

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月30日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義久

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型
エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型
エマージング債券投信（金コース）毎月分配型
エマージング債券投信（金コース）年2回決算型
エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 各ファンドにつき7,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の訂正理由】

2024年8月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、「エマージング債券投信（マネーボールファンド）年2回決算型」が2024年11月11日付で満期償還するにあたり記載事項に変更が生じることおよび関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部____は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

<訂正前>

(1) ファンドの名称

エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型
エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型
エマージング債券投信（金コース）毎月分配型
エマージング債券投信（金コース）年2回決算型
エマージング債券投信（マネーボールファンド）年2回決算型

本書においてファンドの名称を略称で記載する場合があります。

ファンドの名称	略称		
エマージング債券投信 （円コース）毎月分配型	エマージング債券投信 （円コース）毎月	円コース（毎月）	円コース
エマージング債券投信 （円コース）年2回決算型	エマージング債券投信 （円コース）年2回	円コース（年2）	
エマージング債券投信 （米ドルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （米ドルコース）毎月	米ドル コース（毎月）	米ドル コース
エマージング債券投信 （米ドルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （米ドルコース）年2回	米ドル コース（年2）	
エマージング債券投信 （豪ドルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （豪ドルコース）毎月	豪ドル コース（毎月）	豪ドル コース
エマージング債券投信 （豪ドルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （豪ドルコース）年2回	豪ドル コース（年2）	
エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）毎月	ブラジルリアル コース（毎月）	ブラジルリアル コース
エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）年2回	ブラジルリアル コース（年2）	
エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）毎月	南アフリカランド コース（毎月）	南アフリカランド コース
エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）年2回	南アフリカランド コース（年2）	
エマージング債券投信 （カナダドルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （カナダドルコース）毎月	カナダドル コース（毎月）	カナダドル コース
エマージング債券投信 （カナダドルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （カナダドルコース）年2回	カナダドル コース（年2）	
エマージング債券投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （メキシコペソコース）毎月	メキシコペソ コース（毎月）	メキシコペソ コース
エマージング債券投信 （メキシコペソコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （メキシコペソコース）年2回	メキシコペソ コース（年2）	
エマージング債券投信 （トルコリラコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （トルコリラコース）毎月	トルコリラ コース（毎月）	トルコリラ コース
エマージング債券投信 （トルコリラコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （トルコリラコース）年2回	トルコリラ コース（年2）	
エマージング債券投信 （金コース）毎月分配型	エマージング債券投信 （金コース）毎月	金コース（毎月）	金コース
エマージング債券投信 （金コース）年2回決算型	エマージング債券投信 （金コース）年2回	金コース（年2）	
エマージング債券投信 （マネーブルファンド）年2回決算型	エマージング債券投信 （マネーブルファンド）年2回	マネーブル ファンド（年2）	マネーブル ファンド

以上を総称して「エマージング債券投信（通貨・代替通貨選択型）」、また、総称または個別に「ファンド」または「各ファンド」ということがあります。

マネーブルファンドを除いた各ファンドを総称して「各コース」、毎月分配型のファンドを総称して「毎月分配型」、年2回決算型のファンドを総称して「年2回決算型」ということがあります。

金コースおよびマネーブルファンドを除いた各ファンドを総称して「通貨グループ」、金コースを「代替通貨グループ」ということがあります。

（略）

（４）発行（売出）価格

購入申込受付日の翌営業日の基準価額^{*1}とします。

なお、マネープールファンドは、年2回決算型の各ファンドからのスイッチング^{*2}以外による購入はできません。

^{*1}「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。（ただし、1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。）

^{*2}「スイッチング」とは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。

基準価額につきましては、販売会社（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）または下記にお問い合わせください。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

（５）申込手数料

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。年2回決算型の各ファンドからマネープールファンドへのスイッチングには、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、ファンドの商品および関連する投資環境の説明ならびに情報提供、販売にかかる事務費用等の対価です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（略）

（７）申込期間

[各ファンド（マネープールファンドを除く）] 2024年8月9日から2025年2月6日まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

[マネープールファンド] 2024年8月9日から2024年10月30日まで

（略）

（１２）その他

日本以外の地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

申込方法

受益権の購入に関しては、販売会社所定の方法でお申込ください。

申込の受付は、原則として営業日の午後3時^{*}までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。

なお、マネープールファンドは、年2回決算型の各ファンドからのスイッチング以外による購入はできません。
ただし、受付時間は販売会社により異なることや変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

* 2024年11月5日から午後3時30分となる予定です。

申込不可日

下記のいずれかに該当する日には、購入、換金およびスイッチングの申込はできません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「各ファンド（マネープールファンドを除く）」

・ニューヨーク、ロンドン、ダブリンの各銀行または各証券取引所の休業日

スイッチング

ファンドにおけるスイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを取得することをいいます。

毎月分配型の各ファンド間および年2回決算型の各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、全額を換金した場合の手取金の全額をもって購入申込を行う場合は1口単位とします。

マネープールファンドは、年2回決算型の各ファンドからのスイッチング以外による購入はできません。また、毎月分配型と年2回決算型との間ではスイッチングはできません。

スイッチングの際には、購入・換金時と同様に販売会社が定める所定の手数料等がかかります。

（マネープールファンドへのスイッチングには、購入時手数料はかかりません。）

なお、2024年10月31日以降、マネープールファンドへのスイッチングの申込はできません。

スイッチングについては、後述「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 （１）
ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 スwitchングについて」をご参照ください。

<訂正後>

(1) ファンドの名称

エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型
エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型
エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型
エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型
エマージング債券投信（金コース）毎月分配型
エマージング債券投信（金コース）年2回決算型

本書においてファンドの名称を略称で記載する場合があります。

ファンドの名称	略称		
エマージング債券投信 （円コース）毎月分配型	エマージング債券投信 （円コース）毎月	円コース（毎月）	円コース
エマージング債券投信 （円コース）年2回決算型	エマージング債券投信 （円コース）年2回	円コース（年2）	
エマージング債券投信 （米ドルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （米ドルコース）毎月	米ドル コース（毎月）	米ドル コース
エマージング債券投信 （米ドルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （米ドルコース）年2回	米ドル コース（年2）	
エマージング債券投信 （豪ドルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （豪ドルコース）毎月	豪ドル コース（毎月）	豪ドル コース
エマージング債券投信 （豪ドルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （豪ドルコース）年2回	豪ドル コース（年2）	
エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）毎月	ブラジルリアル コース（毎月）	ブラジルリアル コース
エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （ブラジルリアルコース）年2回	ブラジルリアル コース（年2）	
エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）毎月	南アフリカランド コース（毎月）	南アフリカランド コース
エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （南アフリカランドコース）年2回	南アフリカランド コース（年2）	
エマージング債券投信 （カナダドルコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （カナダドルコース）毎月	カナダドル コース（毎月）	カナダドル コース
エマージング債券投信 （カナダドルコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （カナダドルコース）年2回	カナダドル コース（年2）	
エマージング債券投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （メキシコペソコース）毎月	メキシコペソ コース（毎月）	メキシコペソ コース
エマージング債券投信 （メキシコペソコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （メキシコペソコース）年2回	メキシコペソ コース（年2）	
エマージング債券投信 （トルコリラコース）毎月分配型	エマージング債券投信 （トルコリラコース）毎月	トルコリラ コース（毎月）	トルコリラ コース
エマージング債券投信 （トルコリラコース）年2回決算型	エマージング債券投信 （トルコリラコース）年2回	トルコリラ コース（年2）	
エマージング債券投信 （金コース）毎月分配型	エマージング債券投信 （金コース）毎月	金コース（毎月）	金コース
エマージング債券投信 （金コース）年2回決算型	エマージング債券投信 （金コース）年2回	金コース（年2）	

以上を総称して「エマージング債券投信（通貨・代替通貨選択型）」、また、総称または個別に「ファンド」または「各ファンド」ということがあります。

各ファンドを総称して「各コース」、毎月分配型のファンドを総称して「毎月分配型」、年2回決算型のファンドを総称して「年2回決算型」ということがあります。

金コースを除いた各ファンドを総称して「通貨グループ」、金コースを「代替通貨グループ」ということがあります。

（略）

（４）発行（売出）価格

購入申込受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。（ただし、1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

基準価額につきましては、販売会社（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）または下記にお問い合わせください。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

（５）申込手数料

3.30%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

申込手数料は、ファンドの商品および関連する投資環境の説明ならびに情報提供、販売にかかる事務費用等の対価です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（略）

（７）申込期間

2024年8月9日から2025年2月6日まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（略）

（１２）その他

日本以外の地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

申込方法

受益権の購入に関しては、販売会社所定の方法でお申込ください。

申込の受付は、原則として営業日の午後3時^{*}までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。

ただし、受付時間は販売会社により異なることや変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*2024年11月5日から午後3時30分となる予定です。

申込不可日

下記のいずれかに該当する日には、購入、換金およびスイッチングの申込はできません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・ニューヨーク、ロンドン、ダブリンの各銀行または各証券取引所の休業日

スイッチング

ファンドにおけるスイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを取得することをいいます。

毎月分配型の各ファンド間および年2回決算型の各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、全額を換金した場合の手取金の全額をもって購入申込を行う場合は1口単位とします。

毎月分配型と年2回決算型との間ではスイッチングはできません。

スイッチングの際には、購入・換金時と同様に販売会社が定める所定の手数料等がかかります。

スイッチングについては、後述「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格（１）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 スwitchングについて」をご参照ください。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****(1) ファンドの目的及び基本的性格**

<訂正前>

ファンドの目的

「各ファンド（マネーブルファンドを除く）」

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

「マネーブルファンド」

安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

「各ファンド（マネーブルファンドを除く）」

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

<属性区分表>

「円コース（毎月）」 「金コース（毎月）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
一般 大型株 中小型株	年2回	(日本を除く)		
債券	年4回	日本	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
一般	年6回（隔月）	北米		
公債		欧州		
社債	年12回（毎月）	アジア		
その他債券	日々	オセアニア		
クレジット属性	その他	中南米		
不動産投信		アフリカ		
その他資産		中近東（中東）		
(投資信託証券（債券）)		エマージング		
資産複合				

「米ドルコース（毎月）」「豪ドルコース（毎月）」「ブラジルリアルコース（毎月）」

「南アフリカランドコース（毎月）」「カナダドルコース（毎月）」

「メキシコペソコース（毎月）」「トルコリラコース（毎月）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本 北米 欧州		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券))	年6回(隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
資産複合	年12回(毎月)	中近東(中東) エマージング		
	日々			
	その他			

「円コース（年2）」「金コース（年2）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本 北米 欧州		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券))	年6回(隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
資産複合	年12回(毎月)	中近東(中東) エマージング		
	日々			
	その他			

「米ドルコース（年2）」 「豪ドルコース（年2）」 「ブラジルリアルコース（年2）」

「南アフリカランドコース（年2）」 「カナダドルコース（年2）」

「メキシコペソコース（年2）」 「トルコリラコース（年2）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回			
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券))	年4回	日本 北米 欧州	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
資産複合	年6回(隔月)	アジア オセアニア		
	年12回(毎月)	中南米 アフリカ		
	日々	中近東(中東) エマージング		
	その他			

「マネープールファンド」

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 資産複合
	内外	

<属性区分表>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券))	年4回	北米 欧州	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合	年6回(隔月)	アジア オセアニア	
	年12回(毎月)	中南米 アフリカ	
	日々	中近東(中東) エマージング	
	その他		

< 商品分類の定義 >

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

海外

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 属性区分の定義 >

その他資産（投資信託証券（債券））

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券に投資を行う旨の記載があるものをいいます。

年2回

目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を除く）

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり

目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp）をご参照ください。

ファンドの特色

1. エマージング債券投信(通貨・代替通貨選択型)は、実質的な投資対象通貨の異なる8つのコース(通貨グループ)と、実質的に金取引を行うコース(代替通貨グループ)、およびマネーブルファンド(年2回決算型)から構成されています。
2. 各コースは、米ドル建のエマージング国債を実質的な主要投資対象として、相対的に高いインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、投資対象の一部にエマージング社債を加えることで、更なる利回りの向上に努めます。
マネーブルファンドは、わが国の公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
3. 各コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングを行うことができます。
4. エマージング債券の運用は、キャピタル・インターナショナル・インクが行います。
キャピタル・インターナショナル・インクは、世界有数の運用経験を誇る運用会社キャピタル・グループの一員です。



※なお、2024年10月31日以降、マネーブルファンドへのスイッチングの申込はできません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの仕組み

- マネーブルファンドを除く各ファンドは、外国投資信託であるエマージング・マーケット・デット・ファンドおよび国内投資信託であるT&Dマネーブルマザーファンドに投資を行うファンド・オブ・ファンズです。
 - ・外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ・マネーブルファンドを除く各ファンドについても、T&Dマネーブルマザーファンドに一部投資を行います。
- マネーブルファンドは、T&Dマネーブルマザーファンドを親投資信託(マザーファンド)としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



ファンドの収益源となる4つのポイント

- 各コースは、エマージング債券への投資に加え、投資対象通貨*1および代替通貨(金)の選択が可能なファンドです。
 - 各コースは、エマージング債券を実質的な投資対象とし、相対的に高いインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。通貨グループの各ファンドは、円コースでは為替ヘッジ、円コースおよび米ドルコース*2を除く各コースではそれぞれ6種類の通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、カナダドル、メキシコペソ、トルコリラ)で為替取引*3を活用します。また、代替通貨グループの各ファンドは、金取引*4を活用することで、米ドルベースの金への投資効果を追求します。
- *1 「投資対象通貨」とは、円、米ドル、豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、カナダドル、メキシコペソ、トルコリラの8種類を指します。
 *2 米ドルコースは、米ドル建資産に対して為替ヘッジは行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
 *3 ファンドにおける「為替取引」とは、米ドル売り/各投資対象通貨買い(円コースおよび米ドルコースを除く)の為替取引をいいます。各コース(円コースおよび金コースを除く)の各投資対象通貨と円との間で為替ヘッジは行いませんので、各投資対象通貨の円に対する為替変動リスクがあります。
 *4 ファンドにおける「金取引」とは、投資対象資産(米ドル建エマージング債券)に加え、米ドルベースの金への投資効果を追求することをいいます。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

通貨グループ/代替通貨グループ

収益源となるポイント ① エマージング債券への投資

相対的に利回りの高い米ドル建エマージング国債を実質的な主要投資対象とすることで、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

また、一部エマージング社債への投資を行うことで、更なる利回りの向上が期待できます。

- エマージング債券への投資は、エマージング・マーケット・デット・ファンドを通じて行います。
- 投資対象の信用格付には制限を設けません。
- エマージング社債への投資については、信託財産の30%程度の範囲内とします。
- 現地通貨建エマージング債券への投資については、信託財産の20%程度の範囲内とします。

相対的に高い利回りと信用リスク

- ◆エマージング債券とは、エマージング国（新興国）の政府、政府機関および企業が発行する債券をいいます。
- ◆エマージング債券は他の債券と比較して、信用リスク等が高い分金利の上乗せがあり、相対的に高い利回りとなっています。



キャピタル・インターナショナル・インクによるアクティブ運用

エマージング債券の運用は、世界有数の運用経験を誇る運用会社キャピタル・グループの一員である、キャピタル・インターナショナル・インクが行います。キャピタル・グループは1994年からエマージング債券運用を開始し、約30年の豊富な経験を有しており、世界中の投資家から高い評価を得ています。

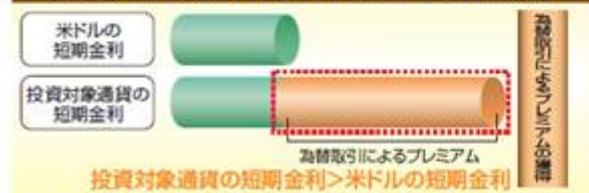
通貨グループ

収益源となるポイント ② 為替取引の活用 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)と為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)

各コース(円コースおよび米ドルコースを除く)では、米ドル売り/各投資対象通貨買いの為替取引を行います。為替取引によるプレミアム(コスト)は、投資対象通貨の短期金利の変化によって影響を受けるため、米ドルよりも短期金利が高い通貨のコースでは、「為替取引によるプレミアム」の獲得が期待できます。一方で、米ドルよりも短期金利が低い通貨のコースでは、「為替取引によるコスト」が発生します。また、円コースでは、為替ヘッジにより米ドル建のエマージング債券の為替変動リスクを低減します。

- ブラジルレアルは、NDF取引で為替取引を行います。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDF想定金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生によりファンドのパフォーマンスに影響を与える場合があります。

米ドルよりも高金利の通貨で為替取引を行う場合



米ドルよりも低金利の通貨で為替取引を行う場合



- 米ドル建資産に対して投資対象通貨での為替取引(米ドル売り/各投資対象通貨買い)を行うと、円に対する米ドルの為替変動リスクから、各投資対象通貨の円に対する為替変動リスクへと変わります。
- 米ドル建資産に対して為替取引(米ドル売り/各投資対象通貨買い)が完全に行えなかった場合、完全に行えた場合に比べて為替取引によるプレミアムを十分に獲得できなかったり、米ドルに対する為替変動の影響を受ける可能性があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

通貨グループ

収益源となるポイント ③ 投資対象通貨の為替変動

為替差益も収益源となります。円以外の投資対象通貨の対円レートが上昇(円安)した場合には為替差益を得ることができ、逆に、投資対象通貨の対円レートが下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

ファンド名	下落 ← [基準価額] → 上昇
円コース	原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
米ドルコース 豪ドルコース ブラジルリアルコース 南アフリカランドコース カナダドルコース メキシコペソコース トルコリラコース	投資対象通貨安 (円高) ← 円に対して → 投資対象通貨高 (円安)

●円コースについては、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

代替通貨グループ

収益源となるポイント ④ 金取引の活用

金取引を活用することで、米ドルベースの金への投資効果を追求します。米ドルベースの金価格が上昇した場合には差益を得ることができ、下落した場合には差損が発生します。なお、金取引に際しては、金取引によるコストが発生します。

金コースの仕組み



*1 金コースについては、為替ヘッジ(米ドル売り/円買い)により米ドルの円に対する為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

*2 円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合には為替ヘッジコスト、逆の場合には為替ヘッジプレミアムが発生します。

*3 収益源はマイナスとなることもあります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

スイッチングについて

■「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。
マネーパールファンドは、年2回決算型の各ファンドからのスイッチング以外による購入はできません。
スイッチングの際には、購入・換金時と同様に販売会社が定める所定の手数料等がかかります。
(マネーパールファンドへのスイッチングには、購入時手数料はかかりません。)

※なお、2024年10月31日以降、マネーパールファンドへのスイッチングの申込はできません。

市場環境の変動等に応じて、各ファンド間のスイッチングをご活用いただけます。



※上図はファンド間で行うことができるスイッチングのイメージ図です。

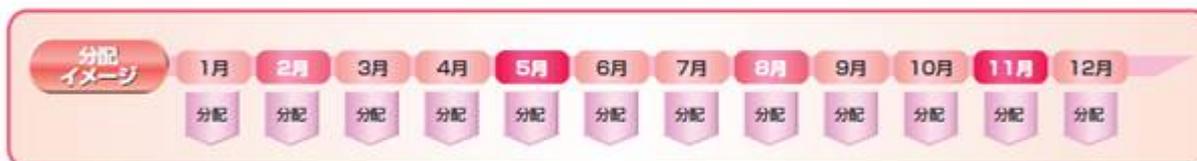
分配方針

■分配頻度の異なる2つのシリーズから選択が可能です。

毎月分配型 年12回、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配^(注)を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。また、5月および11月の決算時(金コースについては、2月、5月、8月および11月の決算時)には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

(注)「原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。



年2回決算型 年2回、5月および11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

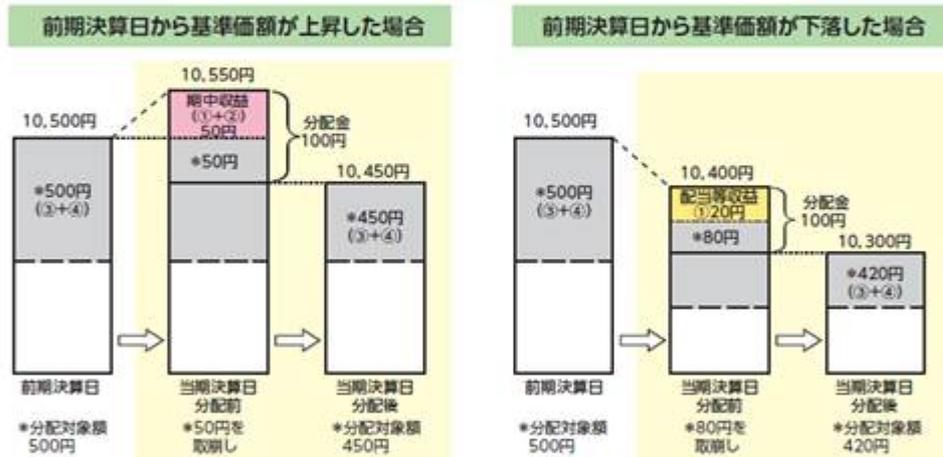
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

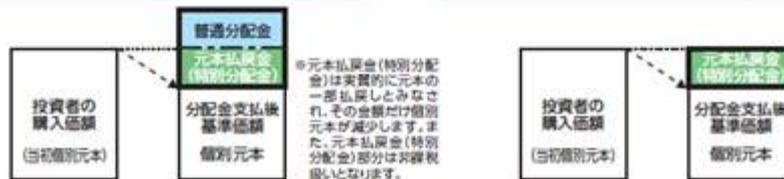
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



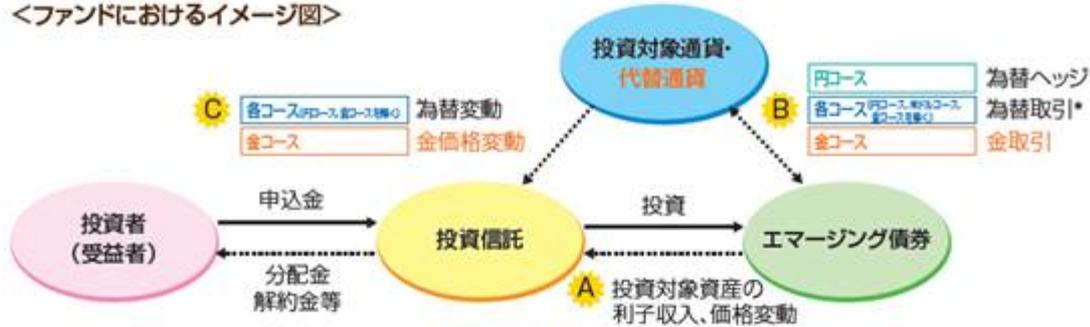
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、実質的な投資対象通貨を選択することができるよう設計された投資信託です。
- ファンド(マネーブルファンドを除く)の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、これらの収益源に相応してリスクが内在することにご留意ください。

＜ファンドにおけるイメージ図＞



◆各コース(金コースを除く)



◆金コース



収益を得られる ケース	投資対象資産の市況の好転 (金利の低下)	各コース(米ドルコース、金コースを除く) 投資対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	各コース(注3) (円コース、 金コースを除く)	金コース
	債券価格の上昇	為替ヘッジまたは 為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の発生	投資対象通貨が 対円で上昇(円安)	金価格(米ドル ベース)の上昇
損失や コストが 発生する ケース	投資対象資産の市況の悪化 (金利の上昇、発行体の信用状 況の悪化)	各コース(米ドルコース、金コースを除く) 投資対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	各コース(注3) (円コース、 金コースを除く)	金コース
	債券価格の下落	為替ヘッジまたは 為替取引による コスト(金利差相当分の費用) の発生	投資対象通貨が 対円で下落(円高)	金価格(米ドル ベース)の下落

(注1)円コースについては、為替ヘッジ(米ドル売り/円買い)により為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

(注2)・金取引(金ポジションの構築)に際しては、米ドルの短期金利相当分の金取引によるコストがかかります。
・金コースについては、為替ヘッジ(米ドル売り/円買い)により米ドルの円に対する為替変動リスクの低減を図ります。円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合には為替ヘッジコスト、逆の場合には為替ヘッジプレミアムが発生します。

(注3)米ドルコースでは、原則として為替ヘッジおよび為替取引を行いませんので、投資対象資産(米ドル建)の影響を受け、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益、米ドルが対円で下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

(略)

<訂正後>

ファンドの目的

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類表>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

<属性区分表>

「円コース（毎月）」 「金コース（毎月）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年2回	(日本を除く)		
大型株	年4回	日本	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
中小型株	年6回（隔月）	北米		
債券	年12回（毎月）	欧州		
一般	日々	アジア		
公債	その他	オセアニア		
社債		中南米		
その他債券		アフリカ		
クレジット属性		中近東（中東）		
不動産投信		エマージング		
その他資産				
(投資信託証券（債券）)				
資産複合				

「米ドルコース（毎月）」「豪ドルコース（毎月）」「ブラジルリアルコース（毎月）」

「南アフリカランドコース（毎月）」「カナダドルコース（毎月）」

「メキシコペソコース（毎月）」「トルコリラコース（毎月）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本 北米 欧州		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券))	年6回(隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
資産複合	年12回(毎月)	中近東(中東) エマージング		
	日々			
	その他			

「円コース（年2）」「金コース（年2）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本 北米 欧州		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券))	年6回(隔月)	アジア オセアニア 中南米 アフリカ	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
資産複合	年12回(毎月)	中近東(中東) エマージング		
	日々			
	その他			

「米ドルコース（年2）」 「豪ドルコース（年2）」 「ブラジルリアルコース（年2）」

「南アフリカランドコース（年2）」 「カナダドルコース（年2）」

「メキシコペソコース（年2）」 「トルコリラコース（年2）」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回	日本 北米 欧州		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券))	年6回(隔月)	アジア オセアニア		
資産複合	年12回(毎月)	中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
	日々			
	その他			

< 商品分類の定義 >

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 属性区分の定義 >

その他資産（投資信託証券（債券））

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券に投資を行う旨の記載があるものをいいます。

年2回

目論見書または信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を除く）

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり

目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（www.toushin.or.jp）をご参照ください。

ファンドの特色

1. 実質的な投資対象通貨の異なる8つのコース(通貨グループ)と、実質的に金取引を行うコース(代替通貨グループ)から構成されています。
2. 米ドル建のエマージング国債を実質的な主要投資対象として、相対的に高いインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。また、投資対象の一部にエマージング社債を加えることで、更なる利回りの向上に努めます。
3. 各コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングを行うことができます。
4. エマージング債券の運用は、キャピタル・インターナショナル・インクが行います。
キャピタル・インターナショナル・インクは、世界有数の運用経験を誇る運用会社キャピタル・グループの一員です。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの仕組み

■ファンドは、以下の投資信託証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

- ・外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・国内投資信託であるT&Dマネーパブルマザーファンドへの投資も行います。



ファンドの収益源となる4つのポイント

- エマーシング債券への投資に加え、投資対象通貨*1および代替通貨(金)の選択が可能なファンドです。
 - エマーシング債券を実質的な投資対象とし、相対的に高いインカムゲインの獲得と中長期的な信託財産の成長を目指します。通貨グループの各ファンドは、円コースでは為替ヘッジ、円コースおよび米ドルコース*2ではそれぞれ6種類の通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、カナダドル、メキシコペソ、トルコリラ)で為替取引*3を活用します。また、代替通貨グループの各ファンドは、金取引*4を活用することで、米ドルベースの金への投資効果を追求します。
- *1 [投資対象通貨]とは、円、米ドル、豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、カナダドル、メキシコペソ、トルコリラの8種類を指します。
 *2 米ドルコースは、米ドル建資産に対して為替ヘッジは行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
 *3 ファンドにおける「為替取引」とは、米ドル売り/各投資対象通貨買い(円コースおよび米ドルコースを除く)の為替取引をいいます。各コース(円コースおよび金コースを除く)の各投資対象通貨と円との間で為替ヘッジは行いませんので、各投資対象通貨の円に対する為替変動リスクがあります。
 *4 ファンドにおける「金取引」とは、投資対象資産(米ドル建エマーシング債券)に加え、米ドルベースの金への投資効果を追求することをいいます。



資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

通貨グループ／代替通貨グループ

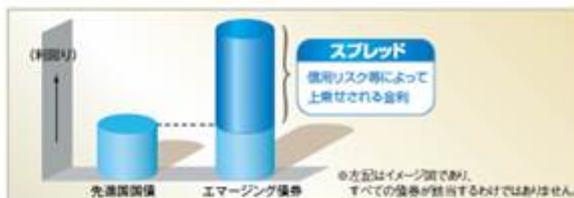
収益源となるポイント ① エマージング債券への投資

相対的に利回りの高い米ドル建エマージング国債を実質的な主要投資対象とすることで、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
また、一部エマージング社債への投資を行うことで、更なる利回りの向上が期待できます。

- エマージング債券への投資は、エマージング・マーケット・デット・ファンドを通じて行います。
- 投資対象の信用格付には制限を設けません。
- エマージング社債への投資については、信託財産の30%程度の範囲内とします。
- 現地通貨建エマージング債券への投資については、信託財産の20%程度の範囲内とします。

相対的に高い利回りと信用リスク

- ◆エマージング債券とは、エマージング国（新興国）の政府、政府機関および企業が発行する債券をいいます。
- ◆エマージング債券は他の債券と比較して、信用リスク等が高い分金利の上乗せがあり、相対的に高い利回りとなっています。



キャピタル・インターナショナル・インクによるアクティブ運用

エマージング債券の運用は、世界有数の運用経験を誇る運用会社キャピタル・グループの一員である、キャピタル・インターナショナル・インクが行います。キャピタル・グループは1994年からエマージング債券運用を開始し、約30年の豊富な経験を有しており、世界中の投資家から高い評価を得ています。

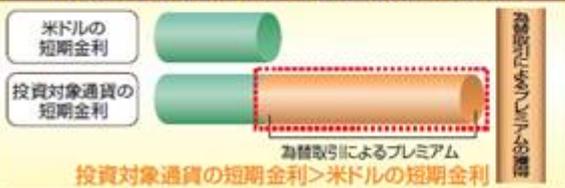
通貨グループ

収益源となるポイント ② 為替取引の活用 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)と為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)

各コース(円コースおよび米ドルコースを除く)では、米ドル売り/各投資対象通貨買いの為替取引を行います。為替取引によるプレミアム(コスト)は、投資対象通貨の短期金利の変化によって影響を受けるため、米ドルよりも短期金利が高い通貨のコースでは、「為替取引によるプレミアム」の獲得が期待できます。一方で、米ドルよりも短期金利が低い通貨のコースでは、「為替取引によるコスト」が発生します。また、円コースでは、為替ヘッジにより米ドル建のエマージング債券の為替変動リスクを低減します。

- ブラジルレアルは、NDF取引で為替取引を行います。NDF取引を用いた為替取引では、通常の為替予約と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利(NDF想定金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、為替取引によるプレミアムの減少や為替取引によるコストの発生によりファンドのパフォーマンスに影響を与える場合があります。

米ドルよりも高金利の通貨で為替取引を行う場合



米ドルよりも低金利の通貨で為替取引を行う場合



- 米ドル建資産に対して投資対象通貨での為替取引(米ドル売り/各投資対象通貨買い)を行うと、円に対する米ドルの為替変動リスクから、各投資対象通貨の円に対する為替変動リスクへと変わります。
- 米ドル建資産に対して為替取引(米ドル売り/各投資対象通貨買い)が完全に行えなかった場合、完全に行えた場合に比べて為替取引によるプレミアムを十分に獲得できなかったり、米ドルに対する為替変動の影響を受ける可能性があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

通貨グループ

収益源となるポイント ③ 投資対象通貨の為替変動

為替差益も収益源となります。円以外の投資対象通貨の対円レートが上昇(円安)した場合には為替差益を得ることができ、逆に、投資対象通貨の対円レートが下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

ファンド名	下落 ← [基準価値] → 上昇
円コース	原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。
米ドルコース 豪ドルコース ブラジルレアルコース 南アフリカランドコース カナダドルコース メキシコペソコース トルコリラコース	投資対象通貨安 (円高) ← 円に対して → 投資対象通貨高 (円安)

●円コースについては、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

代替通貨グループ

収益源となるポイント ④ 金取引の活用

金取引を活用することで、米ドルベースの金への投資効果を追求します。米ドルベースの金価格が上昇した場合には差益を得ることができ、下落した場合には差損が発生します。なお、金取引に際しては、金取引によるコストが発生します。

金コースの仕組み



- ※1 金コースについては、為替ヘッジ(米ドル売り/円買い)により米ドルの円に対する為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。
 ※2 円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合には為替ヘッジコスト、逆の場合には為替ヘッジプレミアムが発生します。
 ※3 収益源はマイナスとなることもあります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

スイッチングについて

■「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。

スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に他のファンドを購入することをいいます。
スイッチングの際には、購入・換金時と同様に販売会社が定める所定の手数料等がかかります。

市場環境の変動等に応じて、各ファンド間のスイッチングをご活用いただけます。



※上図はファンド間で行うことができるスイッチングのイメージ図です。

分配方針

■分配頻度の異なる2つのシリーズから選択が可能です。

毎月分配型 年12回、毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配^(注)を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。また、5月および11月の決算時(金コースについては、2月、5月、8月および11月の決算時)には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

(注)「原則として、利子・配当等収益を中心に安定分配を行う」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。



年2回決算型 年2回、5月および11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。

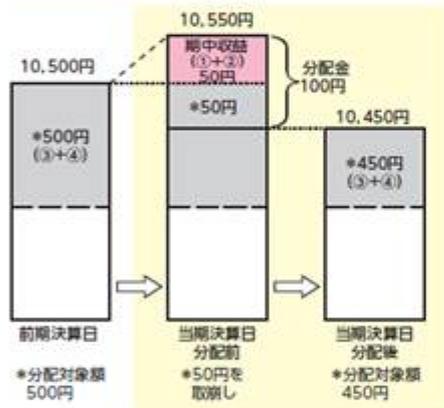
投資信託で分配金が支払われるイメージ



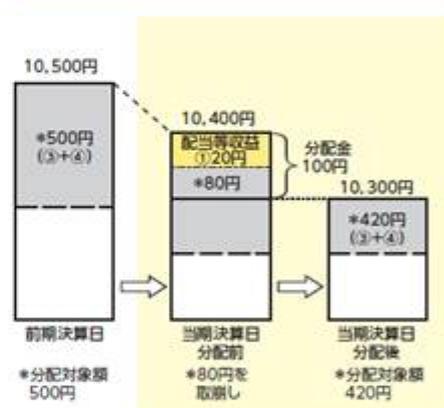
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

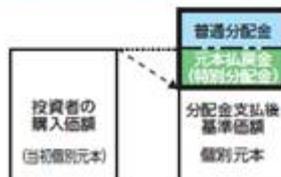


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



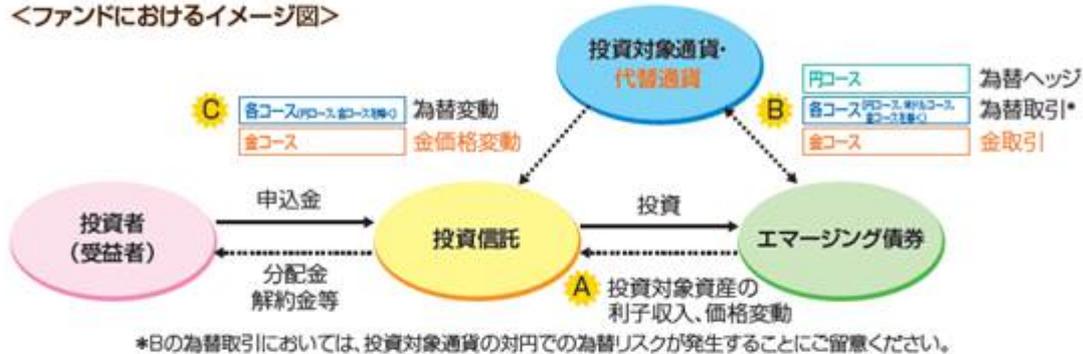
普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

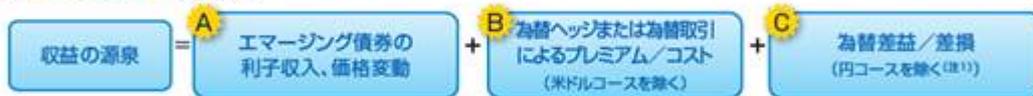
- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券等といった投資対象資産に加えて、実質的な投資対象通貨を選択することができるよう設計された投資信託です。
- ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、これらの収益源に相応してリスクが内在することにご留意ください。

<ファンドにおけるイメージ図>



*Bの為替取引においては、投資対象通貨の対円での為替リスクが発生することにご留意ください。

◆各コース(金コースを除く)



◆金コース



収益を得られるケース	投資対象資産の市況の好転 (金利の低下)	各コース(米ドルコース、金コースを除く) 投資対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利	各コース(注3) (円コース、 金コースを除く)	金コース
	債券価格の上昇	為替ヘッジまたは 為替取引によるプレミアム (金利差相当分の収益) の発生	投資対象通貨が 対円で上昇(円安)	金価格(米ドル ベース)の上昇
損失やコストが発生するケース	投資対象資産の市況の悪化 (金利の上昇、発行体の信用状況の悪化)	各コース(米ドルコース、金コースを除く) 投資対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利	各コース(注3) (円コース、 金コースを除く)	金コース
	債券価格の下落	為替ヘッジまたは 為替取引による コスト(金利差相当分の費用) の発生	投資対象通貨が 対円で下落(円高)	金価格(米ドル ベース)の下落

(注1)円コースについては、為替ヘッジ(米ドル売り/円買い)により為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。

(注2)金取引(金ポジションの構築)に際しては、米ドルの短期金利相当分の金取引によるコストがかかります。
金コースについては、為替ヘッジ(米ドル売り/円買い)により米ドルの円に対する為替変動リスクの低減を図ります。円の短期金利が米ドルの短期金利よりも低い場合には為替ヘッジコスト、逆の場合には為替ヘッジプレミアムが発生します。

(注3)米ドルコースでは、原則として為替ヘッジおよび為替取引を行いませんので、投資対象資産(米ドル建)の影響を受け、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益、米ドルが対円で下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

上記はイメージであり、実際の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

(略)

（２）ファンドの沿革

<訂正前>

- 2009年11月17日 円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコースの各ファンドおよびマネープールファンドの信託契約締結、設定、運用開始
- 2011年 8月10日 カナダドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、金コースの各ファンドの信託契約締結、設定、運用開始
- 2014年 2月 7日 米ドルコースの各ファンドの信託契約締結、設定、運用開始
- 2024年 2月10日 ファンドの名称を変更

<訂正後>

- 2009年11月17日 円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコースの各ファンドおよびマネープールファンドの信託契約締結、設定、運用開始
- 2011年 8月10日 カナダドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコース、金コースの各ファンドの信託契約締結、設定、運用開始
- 2014年 2月 7日 米ドルコースの各ファンドの信託契約締結、設定、運用開始
- 2024年 2月10日 ファンドの名称を変更
- 2024年11月11日 マネープールファンドの信託終了（予定）

（３）ファンドの仕組み

<訂正前>

ファンドの仕組み

（略）

マネープールファンドを除く各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

マネープールファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

詳しくは、前述「（１）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 ファンドの仕組み」をご参照ください。

（略）

<訂正後>

ファンドの仕組み

（略）

ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

詳しくは、前述「（１）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 ファンドの仕組み」をご参照ください。

（略）

2 投資方針

(1) 投資方針

<訂正前>

(略)

<基本方針>

「各ファンド(マネープールファンドを除く)」

この信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

「マネープールファンド」

この信託は、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

<投資対象>

「各ファンド(金コースおよびマネープールファンドを除く)」

円建の外国投資信託およびT & Dマネープールマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

「金コース」

米ドル建の外国投資信託および円建のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

「マネープールファンド」

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

<投資態度>

「各ファンド(金コースおよびマネープールファンドを除く)」

外国投資信託およびマザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向を勘案のうえ決定することを基本とします。通常の状態においては、外国投資信託への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

資金動向や市況動等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「金コース」

外国投資信託およびマザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向を勘案のうえ決定することを基本とします。通常の状態においては、外国投資信託への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

資金動向や市況動等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「マネープールファンド」

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にわが国の短期公社債等に投資し、利息等収益の確保を目指します。

資金動向や市況動等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

<訂正後>

(略)

<基本方針>

この信託は、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

<投資対象>

「各ファンド(金コースを除く)」

円建の外国投資信託およびT & Dマネープールマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

「金コース」

米ドル建の外国投資信託および円建のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

<投資態度>

「各ファンド（金コースを除く）」

外国投資信託およびマザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向を勘案のうえ決定することを基本とします。通常の状態においては、外国投資信託への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

資金動向や市況動等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「金コース」

外国投資信託およびマザーファンド受益証券への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向を勘案のうえ決定することを基本とします。通常の状態においては、外国投資信託への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

資金動向や市況動等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）投資対象

<訂正前>

（略）

「各ファンド（マネープールファンドを除く）」

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（略）

(4) 手形割引市場において売買される手形

「マネープールファンド」この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

（略）

委託会社は、信託金を に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。(1) 預金(2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）(3) コール・ローン(4) 手形割引市場において売買される手形(5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの(6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（略）

<訂正後>

（略）

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（略）

(4) 手形割引市場において売買される手形

(5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（略）

（５）投資制限

<訂正前>

「各ファンド（金コースおよびマネープールファンドを除く）」

（略）

「マネープールファンド」

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、委託会社は、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

b. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取扱うものとします。

b. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

c. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲で貸付けることの指図をすることができます。

（１）株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

（２）公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

b. 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c．委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b．一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

c．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

d．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

<訂正後>

「各ファンド（金コースを除く）」

（略）

3 投資リスク

(1) 基準価額の変動要因

<訂正前>

(略)

「各ファンド(マネープールファンドを除く)」

債券価格変動リスク

(略)

「金コース」

金価格変動リスク

金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動、政治・経済情勢等に基づき変動します。金コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドルベースの金取引を行いますので、金価格の影響を大きく受けます。また、米ドルの金利相当分の金取引によるコストがかかることにご留意ください。

「マネープールファンド」

債券価格変動リスク

債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

(略)

<訂正後>

(略)

債券価格変動リスク

(略)

「金コース」

金価格変動リスク

金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動、政治・経済情勢等に基づき変動します。金コースは、投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドルベースの金取引を行いますので、金価格の影響を大きく受けます。また、米ドルの金利相当分の金取引によるコストがかかることにご留意ください。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

(略)

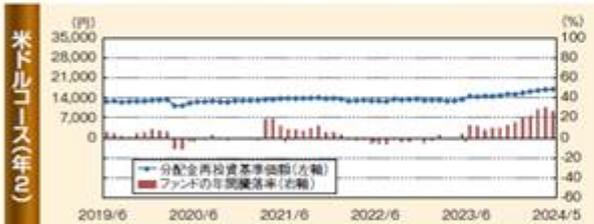
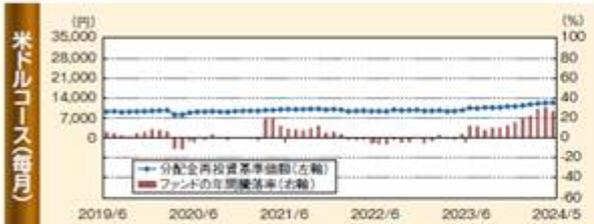
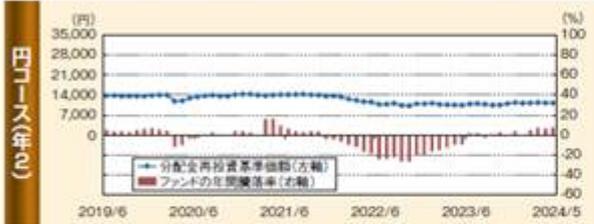
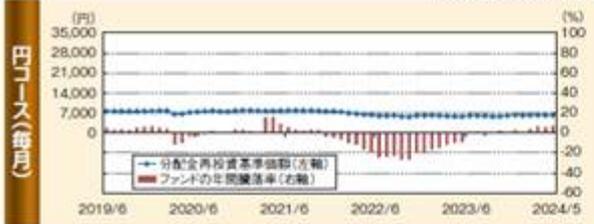
参考情報

<更新後>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

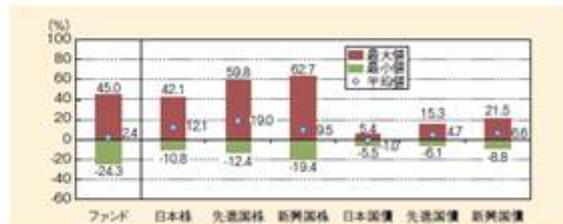
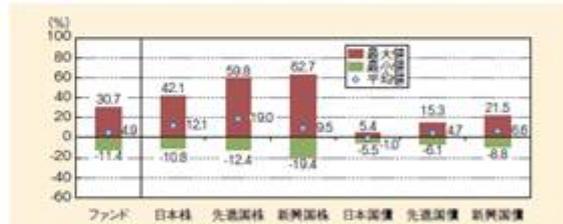
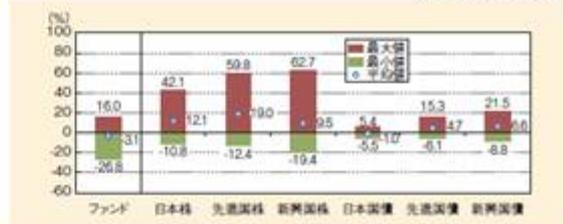
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

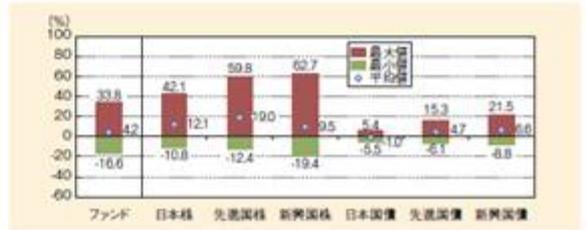
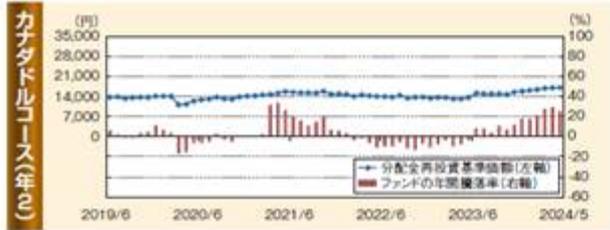
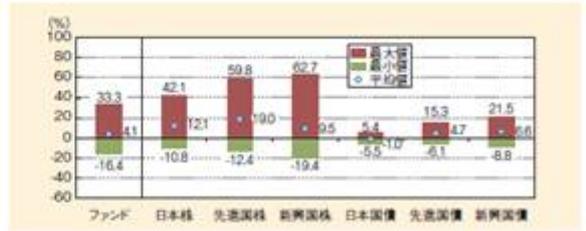
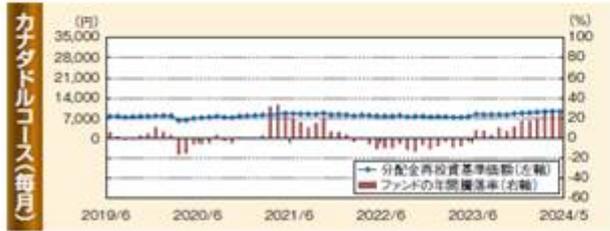
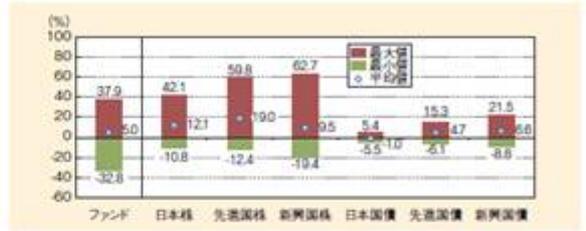
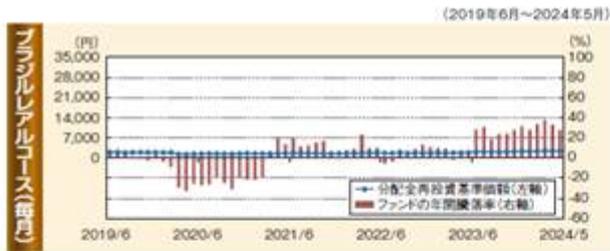
(2019年6月～2024年5月)



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年6月～2024年5月)

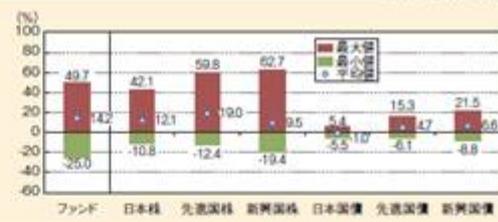
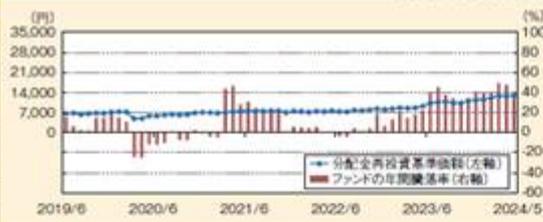




(2019年6月～2024年5月)

(2019年6月～2024年5月)

メキシココース(毎月)



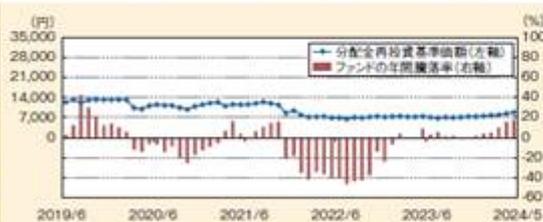
メキシココース(年々)



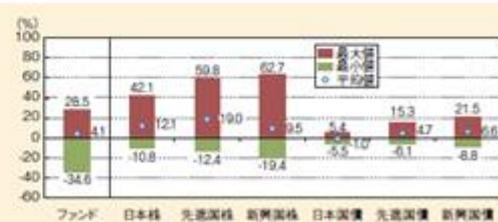
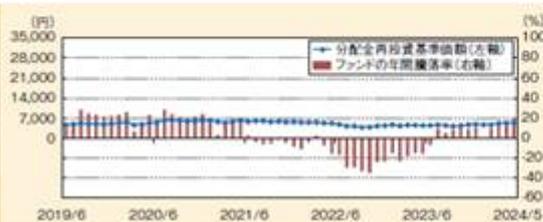
トルココース(毎月)



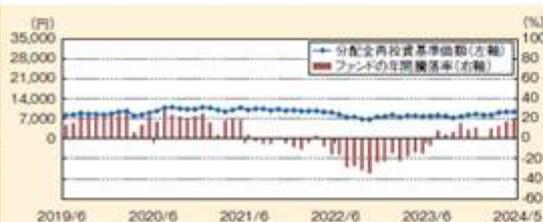
トルココース(年々)



金コース(毎月)



金コース(年々)



(注)ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※左のグラフの分配金再投資基準価額は、2019年6月末の基準価額を起点に指数化したものです。

※右のグラフは、2019年6月から2024年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は2024年5月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株 …… MSCIコクサイインデックス(配当込み, 円ベース)
新興国株 …… MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み, 円ベース)
日本国債 …… NOMURA-BPI国債
先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)
新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルレバースファイド(円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークです。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。

MSCIコクサイインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIコクサイインデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み, 円ベース)

MSCIエマージングマーケットインデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバルレバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバルレバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージングマーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

4 手数料等及び税金

< 訂正前 >

(略)

(1) 申込手数料

3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。

ただし、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。また、マネープールファンドへのスイッチングには、申込手数料はかかりません。

(略)

(2) 換金（解約）手数料

換金手数料はありません。

ただし、各ファンド（マネープールファンドを除く）の換金の際には、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額^{*}としてご負担いただきます。

(略)

(3) 信託報酬等

「各ファンド（マネープールファンドを除く）」

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

(略)

外国投資信託の信託報酬等は、外国投資信託の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。

「マネープールファンド」

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額の年0.605%（税抜0.55%）を上限として、金利水準によって変動します。

前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

[信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率]

(年率)

コールレート		0.4%未満	0.4%以上0.65%未満	0.65%以上
信託報酬率		0.165%以内 (税抜0.15%以内)	0.33% (税抜0.3%)	0.605% (税抜0.55%)
配分 (税抜)	委託会社	0.065%以内	0.13%	0.22%
	販売会社	0.07%以内	0.14%	0.28%
	受託会社	0.015%以内	0.03%	0.05%

上記の信託報酬の総額は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

[信託報酬等の対価の内容]

委託会社：委託した資金の運用等の対価

販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

(略)

参考情報 ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
円コース(毎月)	1.96%	0.96%	1.00%
米ドルコース(毎月)	1.95%	0.96%	0.99%
豪ドルコース(毎月)	1.95%	0.96%	0.99%
ブラジルリアルコース(毎月)	1.97%	0.96%	1.01%
南アフリカランドコース(毎月)	1.94%	0.96%	0.98%
カナダドルコース(毎月)	1.94%	0.96%	0.98%
メキシコペソコース(毎月)	1.95%	0.96%	0.99%
トルコリラコース(毎月)	1.97%	0.97%	1.00%
金コース(毎月)	1.97%	0.96%	1.01%
円コース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
米ドルコース(年2)	1.96%	0.96%	1.00%
豪ドルコース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
ブラジルリアルコース(年2)	1.96%	0.96%	1.00%
南アフリカランドコース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
カナダドルコース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
メキシコペソコース(年2)	1.97%	0.96%	1.01%
トルコリラコース(年2)	1.96%	0.96%	1.00%
金コース(年2)	1.97%	0.96%	1.01%
マネーボールファンド(年2)	0.00%	0.00%	0.00%

※対象期間は2023年11月11日～2024年5月10日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用の比率には、投資先ファンドにかかる費用が含まれます。

投資先ファンドとは、ファンド(マネーボールファンドを除く)が投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを除く)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

<訂正後>

（略）

（１）申込手数料

3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。
ただし、収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

（略）

（２）換金（解約）手数料

換金手数料はありません。

ただし、換金の際には、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額^{*}としてご負担いただきます。

（略）

（３）信託報酬等

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.968%（税抜0.88%）の率を乗じて得た額とします。

（略）

外国投資信託の信託報酬等は、外国投資信託の運用の対価、運用財産の管理等の対価です。

[信託報酬等の対価の内容]

委託会社：委託した資金の運用等の対価

販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

（略）

参考情報 ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
円コース(毎月)	1.96%	0.96%	1.00%
米ドルコース(毎月)	1.95%	0.96%	0.99%
豪ドルコース(毎月)	1.95%	0.96%	0.99%
ブラジルリアルコース(毎月)	1.97%	0.96%	1.01%
南アフリカランドコース(毎月)	1.94%	0.96%	0.98%
カナダドルコース(毎月)	1.94%	0.96%	0.98%
メキシコペソコース(毎月)	1.95%	0.96%	0.99%
トルコリラコース(毎月)	1.97%	0.97%	1.00%
金コース(毎月)	1.97%	0.96%	1.01%
円コース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
米ドルコース(年2)	1.96%	0.96%	1.00%
豪ドルコース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
ブラジルリアルコース(年2)	1.96%	0.96%	1.00%
南アフリカランドコース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
カナダドルコース(年2)	1.95%	0.96%	0.99%
メキシコペソコース(年2)	1.97%	0.96%	1.01%
トルコリラコース(年2)	1.96%	0.96%	1.00%
金コース(年2)	1.97%	0.96%	1.01%

※対象期間は2023年11月11日～2024年5月10日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用の比率には、投資先ファンドにかかる費用が含まれます。

投資先ファンドとは、ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを除く)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5 運用状況

< 更新後 >

【エマージング債券投信（円コース）毎月分配型】

(1) 【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

(2024年5月31日現在)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (百万円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	652	96.86
親投資信託受益証券	日本	5	0.80
現金・預金・その他の資産 (負債差引後)	日本	17	2.34
合計 (純資産総額)	-	674	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄 (全銘柄)

(2024年5月31日現在)

	国 / 地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY (毎月分配型)	155,432.86	4,217.970 655,612,383	4,197.021 652,354,977	96.86
2	日本	親投資信託受益証券	T & D マネープールマザーファンド	5,339,572	1.0133 5,410,588	1.0134 5,411,122	0.80

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2024年5月31日現在)

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	96.86
親投資信託受益証券	0.80
合計	97.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第10期 特定期間 （2014年11月10日現在）	5,447	5,633	0.9386	0.9686
第11期 特定期間 （2015年5月11日現在）	4,757	4,921	0.9201	0.9501
第12期 特定期間 （2015年11月10日現在）	3,906	4,049	0.8515	0.8815
第13期 特定期間 （2016年5月10日現在）	3,302	3,427	0.8426	0.8726
第14期 特定期間 （2016年11月10日現在）	3,244	3,360	0.8601	0.8901
第15期 特定期間 （2017年5月10日現在）	3,224	3,323	0.8503	0.8783
第16期 特定期間 （2017年11月10日現在）	3,079	3,172	0.8396	0.8636
第17期 特定期間 （2018年5月10日現在）	2,839	2,927	0.7763	0.8003
第18期 特定期間 （2018年11月12日現在）	2,224	2,287	0.7407	0.7597
第19期 特定期間 （2019年5月10日現在）	2,085	2,137	0.7466	0.7646
第20期 特定期間 （2019年11月11日現在）	2,109	2,159	0.7413	0.7593
第21期 特定期間 （2020年5月11日現在）	1,860	1,911	0.6550	0.6730
第22期 特定期間 （2020年11月10日現在）	1,857	1,905	0.7235	0.7415
第23期 特定期間 （2021年5月10日現在）	1,674	1,717	0.7105	0.7285
第24期 特定期間 （2021年11月10日現在）	1,451	1,490	0.6917	0.7097
第25期 特定期間 （2022年5月10日現在）	1,063	1,099	0.5419	0.5599
第26期 特定期間 （2022年11月10日現在）	870	903	0.4797	0.4977
第27期 特定期間 （2023年5月10日現在）	814	833	0.4739	0.4844
第28期 特定期間 （2023年11月10日現在）	707	713	0.4773	0.4813
第29期 特定期間 （2024年5月10日現在）	688	692	0.4996	0.5020
2023年5月末日	779	-	0.4704	-
2023年6月末日	791	-	0.4890	-
2023年7月末日	771	-	0.4932	-

2023年8月末日	749	-	0.4834	-
2023年9月末日	716	-	0.4669	-
2023年10月末日	696	-	0.4698	-
2023年11月末日	717	-	0.4893	-
2023年12月末日	718	-	0.5049	-
2024年1月末日	697	-	0.4950	-
2024年2月末日	700	-	0.4987	-
2024年3月末日	701	-	0.5064	-
2024年4月末日	686	-	0.4969	-
2024年5月末日	674	-	0.4975	-

（注）分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0300
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0300
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0300
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0300
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0300
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0280
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0240
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0240
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0190
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0180
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0180
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0180
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0180
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0180
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0180
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0180
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0180
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0105
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0040
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0024

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.60
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	1.23
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	4.20
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	2.48
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	5.64
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	2.12
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	1.56
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	4.68

第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	2.14
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	3.23
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	1.70
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	9.21
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	13.21
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.69
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.11
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	19.05
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	8.16
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.98
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	1.56
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	5.17

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配額の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	108,133,814	1,083,808,430
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	50,608,441	684,931,982
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	174,453,888	756,674,581
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	136,030,316	804,854,350
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	538,417,534	685,619,925
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	703,802,499	683,975,364
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	601,685,384	726,405,286
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	586,477,397	595,887,085
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	18,677,259	673,558,268
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	78,444,621	288,728,309
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	473,426,728	420,373,503
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	214,213,506	219,732,283
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	182,111,399	455,024,421
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	41,978,761	253,038,725
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	17,842,401	275,996,517
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	16,573,103	151,930,591
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	84,584,026	233,675,048
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	17,875,040	112,302,736
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	15,183,358	253,583,263
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	2,525,083	105,017,492

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（円コース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	250	94.68
親投資信託受益証券	日本	2	0.66
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	12	4.66
合計（純資産総額）	-	264	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケッ ト・デット・ファンド・ク ラスJPY（年2回決算型）	22,910.64	10,957.980 251,054,518	10,913.270 250,030,000	94.68
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネーブール マザーファンド	1,731,068	1.0133 1,754,091	1.0134 1,754,264	0.66

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種 類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	94.68
親投資信託受益証券	0.66
合計	95.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第10期 計算期間 (2014年11月10日現在)	600	600	1.2895	1.2905
第11期 計算期間 (2015年5月11日現在)	538	538	1.3021	1.3031
第12期 計算期間 (2015年11月10日現在)	490	490	1.2465	1.2475
第13期 計算期間 (2016年5月10日現在)	558	558	1.2712	1.2722
第14期 計算期間 (2016年11月10日現在)	634	634	1.3452	1.3462
第15期 計算期間 (2017年5月10日現在)	787	787	1.3709	1.3719
第16期 計算期間 (2017年11月10日現在)	910	910	1.3920	1.3930
第17期 計算期間 (2018年5月10日現在)	625	626	1.3250	1.3260
第18期 計算期間 (2018年11月12日現在)	554	554	1.2950	1.2960
第19期 計算期間 (2019年5月10日現在)	660	660	1.3344	1.3354
第20期 計算期間 (2019年11月11日現在)	778	779	1.3555	1.3565
第21期 計算期間 (2020年5月11日現在)	586	586	1.2272	1.2282
第22期 計算期間 (2020年11月10日現在)	559	559	1.3910	1.3920
第23期 計算期間 (2021年5月10日現在)	457	457	1.4014	1.4024
第24期 計算期間 (2021年11月10日現在)	439	439	1.3987	1.3997
第25期 計算期間 (2022年5月10日現在)	344	345	1.1281	1.1291
第26期 計算期間 (2022年11月10日現在)	328	329	1.0326	1.0336
第27期 計算期間 (2023年5月10日現在)	284	284	1.0419	1.0429
2023年5月末日	282	-	1.0342	-
2023年6月末日	285	-	1.0795	-
2023年7月末日	285	-	1.0904	-
2023年8月末日	279	-	1.0704	-
2023年9月末日	265	-	1.0355	-
2023年10月末日	259	-	1.0434	-
第28期 計算期間 (2023年11月10日現在)	263	264	1.0603	1.0613

2023年11月末日	271	-	1.0868	-
2023年12月末日	273	-	1.1233	-
2024年1月末日	268	-	1.1026	-
2024年2月末日	266	-	1.1122	-
2024年3月末日	269	-	1.1300	-
2024年4月末日	264	-	1.1089	-
第29期 計算期間 (2024年5月10日現在)	265	265	1.1147	1.1157
2024年5月末日	264	-	1.1097	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第11期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第12期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第13期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第14期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第16期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第18期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第19期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第21期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第22期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第23期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第24期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第25期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第26期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第27期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第28期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第29期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.77
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	1.05
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	4.19
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	2.06
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	5.90
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	1.98
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	1.61
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	4.74
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	2.19
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	3.12
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	1.66

第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	9.39
第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	13.43
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.82
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.12
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	19.28
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	8.38
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	1.00
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	1.86
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	5.22

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	13,917,851	306,683,724
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	23,454,737	75,405,007
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	3,772,771	23,754,427
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	62,507,124	16,895,944
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	158,389,646	126,090,471
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	168,951,299	66,266,632
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	143,990,469	64,202,680
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	22,441,259	204,127,135
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	2,167,883	46,204,140
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	92,912,823	26,157,329
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	152,517,071	72,973,185
第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	5,361,529	102,010,477
第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	489,389	76,266,747
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	47,113,089	122,582,899
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	10,546,759	23,002,303
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	1,296,969	9,703,425
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	76,629,304	64,159,545
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	372,533	45,422,085
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	344,378	24,841,494
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	915,303	11,436,157

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	980	94.69
親投資信託受益証券	日本	7	0.67
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	48	4.64
合計（純資産総額）	-	1,035	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・ デット・ファンド・クラス USD（毎月分配型）	144,248.48	6,786.460 978,937,837	6,792.146 979,756,736	94.69
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	6,884,550	1.0133 6,976,114	1.0134 6,976,802	0.67

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	94.69
親投資信託受益証券	0.67
合計	95.36

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び各特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第2期 特定期間 (2014年11月10日現在)	852	873	1.1277	1.1627
第3期 特定期間 (2015年5月11日現在)	1,120	1,151	1.1526	1.1876
第4期 特定期間 (2015年11月10日現在)	796	824	1.1007	1.1357
第5期 特定期間 (2016年5月10日現在)	658	679	0.9690	0.9990
第6期 特定期間 (2016年11月10日現在)	661	681	0.9640	0.9940
第7期 特定期間 (2017年5月10日現在)	752	776	1.0463	1.0813
第8期 特定期間 (2017年11月10日現在)	1,205	1,244	1.0325	1.0675
第9期 特定期間 (2018年5月10日現在)	1,340	1,381	0.9305	0.9605
第10期 特定期間 (2018年11月12日現在)	1,010	1,048	0.9278	0.9578
第11期 特定期間 (2019年5月10日現在)	1,347	1,384	0.9086	0.9386
第12期 特定期間 (2019年11月11日現在)	1,804	1,860	0.9027	0.9327
第13期 特定期間 (2020年5月11日現在)	1,281	1,332	0.7839	0.8139
第14期 特定期間 (2020年11月10日現在)	1,254	1,298	0.8498	0.8798
第15期 特定期間 (2021年5月10日現在)	1,085	1,124	0.8539	0.8839
第16期 特定期間 (2021年11月10日現在)	973	1,008	0.8576	0.8876
第17期 特定期間 (2022年5月10日現在)	848	882	0.7685	0.7985
第18期 特定期間 (2022年11月10日現在)	863	896	0.7667	0.7967
第19期 特定期間 (2023年5月10日現在)	765	798	0.7085	0.7385
第20期 特定期間 (2023年11月10日現在)	777	800	0.8018	0.8243
第21期 特定期間 (2024年5月10日現在)	1,030	1,053	0.8701	0.8911
2023年5月末日	775	-	0.7292	-
2023年6月末日	822	-	0.7835	-
2023年7月末日	783	-	0.7693	-
2023年8月末日	796	-	0.7838	-
2023年9月末日	790	-	0.7764	-

2023年10月末日	767	-	0.7836	-
2023年11月末日	724	-	0.8051	-
2023年12月末日	773	-	0.7983	-
2024年1月末日	814	-	0.8208	-
2024年2月末日	965	-	0.8434	-
2024年3月末日	1,023	-	0.8605	-
2024年4月末日	1,034	-	0.8733	-
2024年5月末日	1,035	-	0.8746	-

(注) 分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第2期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0350
第3期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0350
第4期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0350
第5期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0300
第6期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0300
第7期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0350
第8期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0350
第9期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0300
第10期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0300
第11期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0300
第12期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0300
第13期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0300
第14期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0300
第15期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0300
第16期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0300
第17期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0300
第18期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0300
第19期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0300
第20期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0225
第21期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0210

【収益率の推移】

	収益率（％）
第2期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	13.06
第3期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	5.31
第4期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	1.47
第5期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	9.24
第6期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	2.58
第7期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	12.17
第8期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	2.03
第9期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	6.97
第10期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	2.93
第11期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	1.16

第12期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	2.65
第13期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	9.84
第14期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	12.23
第15期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	4.01
第16期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	3.95
第17期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	6.89
第18期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	3.67
第19期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	3.68
第20期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	16.34
第21期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	11.14

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配額の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第2期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	668,467,389	2,572,739
第3期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	250,858,161	34,781,646
第4期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	104,592,990	353,214,626
第5期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	118,281,007	162,029,088
第6期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	96,714,898	89,865,884
第7期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	143,665,868	110,839,602
第8期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	572,683,824	124,701,618
第9期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	383,251,663	110,333,863
第10期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	995,157,921	1,345,844,598
第11期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	541,799,229	147,957,894
第12期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	704,255,265	189,093,142
第13期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	264,272,232	627,803,389
第14期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	221,256,458	380,125,295
第15期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	73,024,759	278,504,197
第16期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	13,421,792	148,862,261
第17期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	95,302,705	125,938,179
第18期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	124,527,986	103,082,044
第19期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	90,134,831	135,680,993
第20期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	16,103,861	127,279,490
第21期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	328,721,522	113,200,277

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	418	95.41
親投資信託受益証券	日本	1	0.33
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	19	4.26
合計（純資産総額）	-	438	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（年2回決算型）	25,823.26	16,097.920 415,700,954	16,194.989 418,207,411	95.41
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネーパブル マザーファンド	1,424,313	1.0133 1,443,256	1.0134 1,443,398	0.33

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.41
親投資信託受益証券	0.33
合計	95.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第2期 計算期間 (2014年11月10日現在)	215	215	1.1815	1.1825
第3期 計算期間 (2015年5月11日現在)	228	228	1.2450	1.2460
第4期 計算期間 (2015年11月10日現在)	197	197	1.2263	1.2273
第5期 計算期間 (2016年5月10日現在)	141	141	1.1103	1.1113
第6期 計算期間 (2016年11月10日現在)	175	175	1.1367	1.1377
第7期 計算期間 (2017年5月10日現在)	220	221	1.2743	1.2753
第8期 計算期間 (2017年11月10日現在)	243	243	1.3000	1.3010
第9期 計算期間 (2018年5月10日現在)	231	231	1.2072	1.2082
第10期 計算期間 (2018年11月12日現在)	197	197	1.2386	1.2396
第11期 計算期間 (2019年5月10日現在)	244	245	1.2515	1.2525
第12期 計算期間 (2019年11月11日現在)	362	362	1.2826	1.2836
第13期 計算期間 (2020年5月11日現在)	208	208	1.1514	1.1524
第14期 計算期間 (2020年11月10日現在)	300	300	1.2918	1.2928
第15期 計算期間 (2021年5月10日現在)	275	275	1.3422	1.3432
第16期 計算期間 (2021年11月10日現在)	296	296	1.3934	1.3944
第17期 計算期間 (2022年5月10日現在)	272	272	1.2978	1.2988
第18期 計算期間 (2022年11月10日現在)	265	265	1.3450	1.3460
第19期 計算期間 (2023年5月10日現在)	282	283	1.2956	1.2966
2023年5月末日	287	-	1.3336	-
2023年6月末日	310	-	1.4446	-
2023年7月末日	351	-	1.4237	-
2023年8月末日	321	-	1.4575	-
2023年9月末日	346	-	1.4506	-
2023年10月末日	336	-	1.4700	-
第20期 計算期間 (2023年11月10日現在)	345	346	1.5099	1.5109

2023年11月末日	347	-	1.5159	-
2023年12月末日	336	-	1.5097	-
2024年1月末日	393	-	1.5592	-
2024年2月末日	406	-	1.6093	-
2024年3月末日	432	-	1.6489	-
2024年4月末日	428	-	1.6803	-
第21期 計算期間 (2024年5月10日現在)	438	438	1.6799	1.6809
2024年5月末日	438	-	1.6886	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第2期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第3期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第4期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第5期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第6期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第7期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第8期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第9期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第10期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第11期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第12期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第13期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第14期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第16期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第18期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第19期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第21期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第2期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	13.33
第3期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	5.46
第4期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	1.42
第5期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	9.38
第6期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	2.47
第7期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	12.19
第8期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	2.10
第9期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	7.06
第10期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	2.68
第11期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	1.12
第12期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	2.56

第13期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	10.15
第14期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	12.28
第15期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	3.98
第16期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	3.89
第17期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	6.79
第18期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	3.71
第19期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	3.60
第20期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	16.62
第21期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	11.33

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第2期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	89,462,609	3,983,816
第3期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	19,463,351	18,481,912
第4期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	8,408,726	30,497,687
第5期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	3,772,361	38,057,474
第6期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	27,607,138	-
第7期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	40,872,193	22,020,432
第8期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	35,402,103	21,773,299
第9期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	28,751,505	23,933,115
第10期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	11,171,205	43,646,455
第11期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	41,392,496	5,139,716
第12期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	96,519,557	9,427,807
第13期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	14,859,984	116,502,354
第14期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	58,908,592	7,231,896
第15期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	5,222,419	33,005,415
第16期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	8,139,601	171,286
第17期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	1,339,610	4,180,008
第18期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	1,531,013	14,497,807
第19期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	32,676,939	11,499,016
第20期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	57,513,922	46,765,351
第21期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	47,561,796	15,388,245

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	947	96.08
親投資信託受益証券	日本	7	0.67
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	32	3.25
合計（純資産総額）	-	986	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（毎月分配型）	203,483.29	4,626.800 941,477,503	4,655.339 947,283,695	96.08
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	6,489,753	1.0133 6,576,066	1.0134 6,576,715	0.67

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.08
親投資信託受益証券	0.67
合計	96.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第10期 特定期間 (2014年11月10日現在)	6,411	6,755	1.0519	1.1079
第11期 特定期間 (2015年5月11日現在)	5,594	5,854	0.9847	1.0287
第12期 特定期間 (2015年11月10日現在)	4,302	4,494	0.8411	0.8771
第13期 特定期間 (2016年5月10日現在)	3,490	3,659	0.7594	0.7954
第14期 特定期間 (2016年11月10日現在)	3,524	3,687	0.7772	0.8132
第15期 特定期間 (2017年5月10日現在)	3,645	3,805	0.8036	0.8396
第16期 特定期間 (2017年11月10日現在)	3,734	3,884	0.8212	0.8552
第17期 特定期間 (2018年5月10日現在)	3,702	3,851	0.7157	0.7457
第18期 特定期間 (2018年11月12日現在)	3,167	3,288	0.6863	0.7113
第19期 特定期間 (2019年5月10日現在)	2,637	2,741	0.6428	0.6668
第20期 特定期間 (2019年11月11日現在)	2,120	2,208	0.6217	0.6457
第21期 特定期間 (2020年5月11日現在)	1,460	1,519	0.4988	0.5178
第22期 特定期間 (2020年11月10日現在)	1,602	1,652	0.6100	0.6280
第23期 特定期間 (2021年5月10日現在)	1,573	1,617	0.6606	0.6786
第24期 特定期間 (2021年11月10日現在)	1,449	1,491	0.6289	0.6469
第25期 特定期間 (2022年5月10日現在)	1,180	1,220	0.5366	0.5546
第26期 特定期間 (2022年11月10日現在)	995	1,033	0.4942	0.5122
第27期 特定期間 (2023年5月10日現在)	924	959	0.4751	0.4931
第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	938	962	0.5094	0.5224
第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)	985	1,006	0.5660	0.5780
2023年5月末日	913	-	0.4718	-
2023年6月末日	995	-	0.5159	-
2023年7月末日	965	-	0.5087	-
2023年8月末日	953	-	0.5047	-
2023年9月末日	923	-	0.4928	-

2023年10月末日	907	-	0.4924	-
2023年11月末日	961	-	0.5259	-
2023年12月末日	1,004	-	0.5387	-
2024年1月末日	956	-	0.5325	-
2024年2月末日	968	-	0.5400	-
2024年3月末日	977	-	0.5533	-
2024年4月末日	985	-	0.5638	-
2024年5月末日	986	-	0.5715	-

(注) 分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0560
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0440
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0360
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0360
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0360
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0360
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0340
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0300
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0250
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0240
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0240
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0190
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0180
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0180
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0180
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0180
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0180
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0180
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0130
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0120

【収益率の推移】

	収益率（%）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	5.85
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	2.21
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	10.93
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	5.43
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	7.08
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	8.03
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	6.42
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	9.19
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.61
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	2.84
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.45

第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	16.71
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	25.90
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	11.25
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	2.07
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	11.81
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	4.55
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.22
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	9.96
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	13.47

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配額の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	375,627,374	485,227,214
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	142,485,399	556,195,701
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	42,351,572	608,223,986
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	203,677,231	723,551,216
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	318,283,554	379,014,209
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	387,408,088	385,747,649
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	763,795,164	753,040,541
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	1,038,561,106	413,754,963
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	90,938,071	648,568,501
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	61,630,439	573,126,154
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	45,860,340	738,853,178
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	28,200,151	510,715,933
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	48,574,897	350,085,668
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	43,357,488	288,236,710
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	15,527,985	92,488,672
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	18,770,413	123,241,670
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	15,660,840	202,560,531
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	54,272,363	122,219,816
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	13,883,780	117,721,016
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	46,570,984	147,293,612

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	115	94.12
親投資信託受益証券	日本	1	0.55
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	6	5.33
合計（純資産総額）	-	122	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（年2回決算型）	5,958.79	19,140.670 114,055,232	19,346.629 115,282,499	94.12
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	664,851	1.0133 673,693	1.0134 673,760	0.55

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	94.12
親投資信託受益証券	0.55
合計	94.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位:百万円）	純資産総額 （分配付） （単位:百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位:円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位:円）
第10期 計算期間 （2014年11月10日現在）	398	398	1.7949	1.7959
第11期 計算期間 （2015年5月11日現在）	358	358	1.7581	1.7591
第12期 計算期間 （2015年11月10日現在）	262	262	1.5620	1.5630
第13期 計算期間 （2016年5月10日現在）	237	237	1.4707	1.4717
第14期 計算期間 （2016年11月10日現在）	316	316	1.5767	1.5777
第15期 計算期間 （2017年5月10日現在）	316	316	1.7037	1.7047
第16期 計算期間 （2017年11月10日現在）	356	356	1.8109	1.8119
第17期 計算期間 （2018年5月10日現在）	357	357	1.6379	1.6389
第18期 計算期間 （2018年11月12日現在）	351	351	1.6287	1.6297
第19期 計算期間 （2019年5月10日現在）	337	338	1.5795	1.5805
第20期 計算期間 （2019年11月11日現在）	299	299	1.5861	1.5871
第21期 計算期間 （2020年5月11日現在）	184	184	1.3166	1.3176
第22期 計算期間 （2020年11月10日現在）	198	198	1.6598	1.6608
第23期 計算期間 （2021年5月10日現在）	185	186	1.8505	1.8515
第24期 計算期間 （2021年11月10日現在）	159	159	1.8115	1.8125
第25期 計算期間 （2022年5月10日現在）	138	138	1.5940	1.5950
第26期 計算期間 （2022年11月10日現在）	130	130	1.5194	1.5204
第27期 計算期間 （2023年5月10日現在）	100	100	1.5138	1.5148
2023年5月末日	99	-	1.5028	-
2023年6月末日	105	-	1.6531	-
2023年7月末日	103	-	1.6368	-
2023年8月末日	103	-	1.6302	-
2023年9月末日	101	-	1.5989	-
2023年10月末日	101	-	1.6028	-
第28期 計算期間 （2023年11月10日現在）	105	105	1.6622	1.6632

2023年11月末日	109	-	1.7153	-
2023年12月末日	112	-	1.7627	-
2024年1月末日	112	-	1.7490	-
2024年2月末日	114	-	1.7807	-
2024年3月末日	117	-	1.8305	-
2024年4月末日	119	-	1.8728	-
第29期 計算期間 (2024年5月10日現在)	121	121	1.8853	1.8863
2024年5月末日	122	-	1.9034	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第11期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第12期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第13期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第14期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第16期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第18期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第19期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第21期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第22期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第23期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第24期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第25期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第26期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第27期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第28期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第29期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	5.98
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	1.99
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	11.10
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	5.78
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	7.28
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	8.12
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	6.35
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	9.50
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.50
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	2.96
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.48

第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	16.93
第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	26.14
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	11.55
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	2.05
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	11.95
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	4.62
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.30
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	9.87
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	13.48

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	1,617,542	15,064,685
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	630,253	18,662,144
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	449,562	36,285,511
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	8,079,109	15,012,491
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	43,464,278	4,106,650
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	7,764,522	22,445,189
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	60,247,364	49,472,206
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	23,649,196	2,225,799
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	1,485,042	3,642,133
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	14,656,323	16,771,223
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	681,464	25,978,949
第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	747,695	49,363,917
第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	884,920	21,235,928
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	134,506	19,188,930
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	58,706	12,622,399
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	55,262	1,174,269
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	62,463	1,185,837
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	65,044	19,485,061
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	53,906	2,815,485
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	1,154,836	328,141

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	9,206	95.56
親投資信託受益証券	日本	51	0.53
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	377	3.91
合計（純資産総額）	-	9,634	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国／地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスBRL（毎月分配型）	9,090,794.51	1,018.070 9,255,074,257	1,012.657 9,205,856,696	95.56
2	日本	親投資信託受益証券	T & D マネーブールマザーファンド	50,273,085	1.0133 50,941,717	1.0134 50,946,744	0.53

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.56
親投資信託受益証券	0.53
合計	96.09

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第10期 特定期間 (2014年11月10日現在)	65,013	72,972	0.5895	0.6615
第11期 特定期間 (2015年5月11日現在)	51,432	58,695	0.4962	0.5642
第12期 特定期間 (2015年11月10日現在)	34,619	40,559	0.3583	0.4183
第13期 特定期間 (2016年5月10日現在)	29,170	33,885	0.3094	0.3594
第14期 特定期間 (2016年11月10日現在)	33,661	37,303	0.3259	0.3639
第15期 特定期間 (2017年5月10日現在)	69,335	75,433	0.3461	0.3821
第16期 特定期間 (2017年11月10日現在)	75,691	83,093	0.3218	0.3558
第17期 特定期間 (2018年5月10日現在)	50,564	57,401	0.2499	0.2799
第18期 特定期間 (2018年11月12日現在)	40,051	44,733	0.2246	0.2496
第19期 特定期間 (2019年5月10日現在)	33,290	37,014	0.1965	0.2180
第20期 特定期間 (2019年11月11日現在)	27,680	30,261	0.1806	0.1966
第21期 特定期間 (2020年5月11日現在)	14,011	15,475	0.1093	0.1198
第22期 特定期間 (2020年11月10日現在)	13,328	14,016	0.1277	0.1337
第23期 特定期間 (2021年5月10日現在)	11,989	12,475	0.1307	0.1357
第24期 特定期間 (2021年11月10日現在)	10,327	10,582	0.1288	0.1318
第25期 特定期間 (2022年5月10日現在)	9,203	9,426	0.1294	0.1324
第26期 特定期間 (2022年11月10日現在)	9,186	9,394	0.1364	0.1394
第27期 特定期間 (2023年5月10日現在)	8,663	8,859	0.1351	0.1381
第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	9,739	9,925	0.1620	0.1650
第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)	9,697	9,872	0.1706	0.1736
2023年5月末日	8,816	-	0.1383	-
2023年6月末日	9,831	-	0.1560	-
2023年7月末日	9,870	-	0.1585	-
2023年8月末日	9,762	-	0.1576	-
2023年9月末日	9,279	-	0.1517	-

2023年10月末日	9,479	-	0.1564	-
2023年11月末日	9,760	-	0.1631	-
2023年12月末日	9,714	-	0.1642	-
2024年1月末日	9,662	-	0.1649	-
2024年2月末日	9,972	-	0.1706	-
2024年3月末日	9,984	-	0.1729	-
2024年4月末日	9,823	-	0.1721	-
2024年5月末日	9,634	-	0.1703	-

(注) 分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0720
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0680
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0600
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0500
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0380
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0360
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0340
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0300
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0250
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0215
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0160
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0105
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0060
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0050
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0030
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0030
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0030
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0030
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0030
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0030

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	3.26
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	4.29
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	15.70
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.31
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	17.61
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	17.24
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	2.80
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	13.02
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.12
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	2.94
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.05

第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	33.67
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	22.32
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	6.26
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.84
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	2.80
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	7.73
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	1.25
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	22.13
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	7.16

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配額の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	12,488,397,677	11,900,288,966
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	5,877,549,443	12,500,086,985
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	4,544,493,615	11,585,069,551
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	6,578,671,725	8,908,484,775
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	18,366,252,092	9,372,519,722
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	107,052,606,635	10,020,650,186
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	58,246,545,477	23,329,399,416
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	39,898,681,703	72,761,210,539
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	8,873,811,056	32,917,323,622
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	7,546,916,131	16,412,234,856
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	9,212,018,959	25,410,089,010
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	4,621,639,320	29,644,014,234
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	1,938,530,239	25,819,444,972
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	1,574,278,960	14,173,638,420
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	748,857,304	12,348,451,840
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	728,254,098	9,749,324,008
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	662,133,048	4,459,095,385
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	672,786,376	3,885,830,828
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	592,344,462	4,599,929,711
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	756,388,646	4,026,353,532

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	500	95.91
親投資信託受益証券	日本	3	0.55
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	18	3.54
合計（純資産総額）	-	521	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケッ ト・デット・ファンド・ク ラスBRL（年2回決算型）	26,771.95	18,711.160 500,934,293	18,682.097 500,156,166	95.91
2	日本	親投資信託 受益証券	T & Dマネーブール マザーファンド	2,834,026	1.0133 2,871,718	1.0134 2,872,001	0.55

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.91
親投資信託受益証券	0.55
合計	96.46

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位:百万円）	純資産総額 （分配付） （単位:百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位:円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位:円）
第10期 計算期間 （2014年11月10日現在）	1,569	1,570	1.5505	1.5515
第11期 計算期間 （2015年5月11日現在）	1,201	1,201	1.4809	1.4819
第12期 計算期間 （2015年11月10日現在）	857	858	1.2383	1.2393
第13期 計算期間 （2016年5月10日現在）	919	920	1.2431	1.2441
第14期 計算期間 （2016年11月10日現在）	1,425	1,426	1.4637	1.4647
第15期 計算期間 （2017年5月10日現在）	2,622	2,624	1.7256	1.7266
第16期 計算期間 （2017年11月10日現在）	2,931	2,933	1.7755	1.7765
第17期 計算期間 （2018年5月10日現在）	2,359	2,360	1.5225	1.5235
第18期 計算期間 （2018年11月12日現在）	2,153	2,155	1.5314	1.5324
第19期 計算期間 （2019年5月10日現在）	1,997	1,998	1.4827	1.4837
第20期 計算期間 （2019年11月11日現在）	1,671	1,672	1.4854	1.4864
第21期 計算期間 （2020年5月11日現在）	885	886	0.9558	0.9568
第22期 計算期間 （2020年11月10日現在）	892	893	1.1733	1.1743
第23期 計算期間 （2021年5月10日現在）	800	801	1.2516	1.2526
第24期 計算期間 （2021年11月10日現在）	631	632	1.2621	1.2631
第25期 計算期間 （2022年5月10日現在）	585	586	1.2971	1.2981
第26期 計算期間 （2022年11月10日現在）	532	533	1.3938	1.3948
第27期 計算期間 （2023年5月10日現在）	448	448	1.4060	1.4070
2023年5月末日	457	-	1.4388	-
2023年6月末日	514	-	1.6281	-
2023年7月末日	524	-	1.6589	-
2023年8月末日	522	-	1.6541	-
2023年9月末日	502	-	1.5983	-
2023年10月末日	508	-	1.6539	-
第28期 計算期間 （2023年11月10日現在）	528	528	1.7186	1.7196
2023年11月末日	532	-	1.7306	-

2023年12月末日	524	-	1.7467	-
2024年1月末日	523	-	1.7603	-
2024年2月末日	534	-	1.8269	-
2024年3月末日	538	-	1.8588	-
2024年4月末日	533	-	1.8567	-
第29期 計算期間 (2024年5月10日現在)	524	524	1.8435	1.8445
2024年5月末日	521	-	1.8397	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第11期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第12期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第13期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第14期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第16期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第18期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第19期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第21期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第22期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第23期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第24期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第25期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第26期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第27期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第28期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第29期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	3.50
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	4.42
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	16.31
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.47
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	17.83
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	17.96
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	2.95
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	14.19
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.65
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	3.11
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.25
第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	35.59

第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	22.86
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	6.76
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.92
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	2.85
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	7.53
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.95
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	22.30
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	7.33

（注）収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	66,769,434	167,416,138
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	8,347,889	209,728,321
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	41,577,674	159,752,157
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	87,973,534	40,854,947
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	312,011,466	78,041,701
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	701,399,696	155,443,723
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	364,217,245	232,761,960
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	211,198,639	313,080,262
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	48,171,548	191,212,995
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	15,327,296	74,851,125
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	227,328,698	448,706,702
第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	29,808,236	228,836,706
第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	6,279,902	171,851,592
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	923,736	122,110,948
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	1,075,809	140,426,914
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	461,380	49,337,103
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	420,645	69,791,018
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	1,076,607	64,123,895
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	18,794,923	30,398,145
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	1,757,486	24,686,301

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

(1) 【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

(2024年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	75	93.12
親投資信託受益証券	日本	1	0.77
現金・預金・その他の資産(負債差引後)	日本	5	6.11
合計(純資産総額)	-	81	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄(全銘柄)

(2024年5月31日現在)

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	時価単価 (円) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスZAR(毎月分配型)	57,908.80	1,309.590 75,837,306	1,297.341 75,127,460	93.12
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	614,593	1.0133 622,767	1.0134 622,828	0.77

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ. 投資有価証券の種類別比率

(2024年5月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.12
親投資信託受益証券	0.77
合計	93.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第10期 特定期間 （2014年11月10日現在）	284	308	0.7058	0.7628
第11期 特定期間 （2015年5月11日現在）	232	253	0.6648	0.7218
第12期 特定期間 （2015年11月10日現在）	165	184	0.5136	0.5706
第13期 特定期間 （2016年5月10日現在）	129	144	0.4042	0.4512
第14期 特定期間 （2016年11月10日現在）	132	142	0.4361	0.4686
第15期 特定期間 （2017年5月10日現在）	149	158	0.4706	0.5006
第16期 特定期間 （2017年11月10日現在）	204	214	0.4429	0.4729
第17期 特定期間 （2018年5月10日現在）	336	354	0.4470	0.4770
第18期 特定期間 （2018年11月12日現在）	373	402	0.3825	0.4125
第19期 特定期間 （2019年5月10日現在）	368	393	0.3660	0.3910
第20期 特定期間 （2019年11月11日現在）	293	314	0.3505	0.3745
第21期 特定期間 （2020年5月11日現在）	157	173	0.2398	0.2618
第22期 特定期間 （2020年11月10日現在）	178	189	0.3095	0.3275
第23期 特定期間 （2021年5月10日現在）	187	197	0.3377	0.3557
第24期 特定期間 （2021年11月10日現在）	169	179	0.3183	0.3363
第25期 特定期間 （2022年5月10日現在）	141	150	0.2653	0.2833
第26期 特定期間 （2022年11月10日現在）	119	128	0.2390	0.2570
第27期 特定期間 （2023年5月10日現在）	54	59	0.2112	0.2242
第28期 特定期間 （2023年11月10日現在）	57	60	0.2396	0.2491
第29期 特定期間 （2024年5月10日現在）	81	83	0.2611	0.2701
2023年5月末日	53	-	0.2058	-
2023年6月末日	60	-	0.2311	-
2023年7月末日	61	-	0.2417	-
2023年8月末日	59	-	0.2348	-
2023年9月末日	54	-	0.2268	-

2023年10月末日	55	-	0.2317	-
2023年11月末日	57	-	0.2401	-
2023年12月末日	73	-	0.2399	-
2024年1月末日	74	-	0.2417	-
2024年2月末日	75	-	0.2432	-
2024年3月末日	78	-	0.2523	-
2024年4月末日	80	-	0.2598	-
2024年5月末日	81	-	0.2605	-

（注）分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0570
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0570
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0570
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0470
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0325
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0300
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0300
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0300
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0300
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0250
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0240
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0220
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0180
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0180
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0180
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0180
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0180
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0130
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0095
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0090

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	7.29
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	2.27
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	14.17
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	12.15
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	15.93
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	14.79
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.49
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	7.70
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	7.72
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	2.22
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	2.32

第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	25.31
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	36.57
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	14.93
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.41
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	11.00
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	3.13
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	6.19
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	17.95
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	12.73

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配額の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	12,380,081	53,929,935
第11期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	10,891,729	64,812,322
第12期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	5,146,447	33,111,853
第13期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	15,128,748	17,993,915
第14期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	22,264,282	37,830,020
第15期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	80,515,747	65,576,865
第16期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	151,420,841	9,457,906
第17期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	464,589,249	173,157,008
第18期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	292,376,008	66,789,737
第19期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	93,085,279	63,013,342
第20期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	60,791,082	232,367,324
第21期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	23,137,846	203,141,092
第22期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	10,571,123	90,113,512
第23期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	11,919,632	33,303,609
第24期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	7,466,392	29,147,383
第25期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	11,487,131	13,707,384
第26期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	21,680,140	56,097,521
第27期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	15,527,267	254,217,985
第28期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	6,924,892	25,512,745
第29期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	75,499,524	5,351,290

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	28	94.66
親投資信託受益証券	日本	0	0.45
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	2	4.89
合計（純資産総額）	-	30	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスZAR（年2回決算型）	1,667.04	17,011.380 28,358,657	16,987.169 28,318,290	94.66
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	131,726	1.0133 133,477	1.0134 133,491	0.45

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	94.66
親投資信託受益証券	0.45
合計	95.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第10期 計算期間 (2014年11月10日現在)	34	35	1.3962	1.3972
第11期 計算期間 (2015年5月11日現在)	35	35	1.4248	1.4258
第12期 計算期間 (2015年11月10日現在)	31	31	1.2116	1.2126
第13期 計算期間 (2016年5月10日現在)	13	13	1.0577	1.0587
第14期 計算期間 (2016年11月10日現在)	16	16	1.2334	1.2344
第15期 計算期間 (2017年5月10日現在)	18	18	1.4142	1.4152
第16期 計算期間 (2017年11月10日現在)	20	20	1.4180	1.4190
第17期 計算期間 (2018年5月10日現在)	19	19	1.5299	1.5309
第18期 計算期間 (2018年11月12日現在)	17	17	1.4103	1.4113
第19期 計算期間 (2019年5月10日現在)	17	17	1.4391	1.4401
第20期 計算期間 (2019年11月11日現在)	17	17	1.4729	1.4739
第21期 計算期間 (2020年5月11日現在)	12	12	1.0839	1.0849
第22期 計算期間 (2020年11月10日現在)	17	17	1.4731	1.4741
第23期 計算期間 (2021年5月10日現在)	19	19	1.6932	1.6942
第24期 計算期間 (2021年11月10日現在)	19	19	1.6870	1.6880
第25期 計算期間 (2022年5月10日現在)	17	17	1.4986	1.4996
第26期 計算期間 (2022年11月10日現在)	12	12	1.4452	1.4462
第27期 計算期間 (2023年5月10日現在)	21	21	1.3470	1.3480
2023年5月末日	21	-	1.3143	-
2023年6月末日	24	-	1.4964	-
2023年7月末日	25	-	1.5753	-
2023年8月末日	24	-	1.5358	-
2023年9月末日	23	-	1.4909	-
2023年10月末日	24	-	1.5327	-
第28期 計算期間 (2023年11月10日現在)	25	25	1.5972	1.5982

2023年11月末日	25	-	1.6005	-
2023年12月末日	27	-	1.6082	-
2024年1月末日	27	-	1.6331	-
2024年2月末日	27	-	1.6541	-
2024年3月末日	29	-	1.7263	-
2024年4月末日	30	-	1.7880	-
第29期 計算期間 (2024年5月10日現在)	30	30	1.8057	1.8067
2024年5月末日	30	-	1.8023	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第10期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第11期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第12期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第13期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第14期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第16期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第18期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第19期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第21期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第22期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第23期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第24期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第25期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第26期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第27期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第28期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第29期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	8.01
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	2.12
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	14.89
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	12.62
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	16.71
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	14.74
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.34
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	7.96
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	7.75
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	2.11
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	2.42

第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	26.34
第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	36.00
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	15.01
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.31
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	11.11
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	3.50
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	6.73
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	18.65
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	13.12

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第10期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	226,215	5,036,078
第11期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	50,538	-
第12期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	837,856	-
第13期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	170,612	13,834,631
第14期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	1,106,863	-
第15期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	972,043	1,050,576
第16期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	1,489,951	120,950
第17期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	135,129	1,755,080
第18期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	831,745	1,263,117
第19期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	8,636	664,723
第20期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	20,122	394,784
第21期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	5,725	-
第22期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	23,214	7,955
第23期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	5,737	-
第24期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	142,595	-
第25期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	246,040	378,640
第26期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	5,609	3,027,813
第27期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	7,622,187	-
第28期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	10,152	186,144
第29期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	891,776	-

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型】

(1) 【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

(2024年5月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	70	93.95
親投資信託受益証券	日本	1	0.76
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	3	5.29
合計（純資産総額）	-	74	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

(2024年5月31日現在)

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケッ ト・デット・ファンド・ク ラスCAD（毎月分配型）	15,187.78	4,595.530 69,796,035	4,602.745 69,905,478	93.95
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	555,674	1.0133 563,064	1.0134 563,120	0.76

(注) 1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

(2024年5月31日現在)

種 類	投 資 比 率（％）
投資信託受益証券	93.95
親投資信託受益証券	0.76
合計	94.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 特定期間 (2014年11月10日現在)	539	560	1.1482	1.1902
第8期 特定期間 (2015年5月11日現在)	412	430	1.0972	1.1392
第9期 特定期間 (2015年11月10日現在)	314	326	0.9580	0.9940
第10期 特定期間 (2016年5月10日現在)	231	242	0.8456	0.8816
第11期 特定期間 (2016年11月10日現在)	206	215	0.8013	0.8373
第12期 特定期間 (2017年5月10日現在)	185	193	0.8474	0.8804
第13期 特定期間 (2017年11月10日現在)	165	170	0.9009	0.9279
第14期 特定期間 (2018年5月10日現在)	127	132	0.7989	0.8259
第15期 特定期間 (2018年11月12日現在)	107	111	0.7693	0.7963
第16期 特定期間 (2019年5月10日現在)	165	170	0.7310	0.7580
第17期 特定期間 (2019年11月11日現在)	159	165	0.7340	0.7610
第18期 特定期間 (2020年5月11日現在)	125	131	0.5968	0.6218
第19期 特定期間 (2020年11月10日現在)	137	142	0.6962	0.7172
第20期 特定期間 (2021年5月10日現在)	120	124	0.7477	0.7687
第21期 特定期間 (2021年11月10日現在)	88	92	0.7375	0.7585
第22期 特定期間 (2022年5月10日現在)	75	78	0.6397	0.6607
第23期 特定期間 (2022年11月10日現在)	65	67	0.6167	0.6377
第24期 特定期間 (2023年5月10日現在)	58	60	0.5753	0.5963
第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	65	66	0.6302	0.6487
第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)	74	76	0.6821	0.7001
2023年5月末日	59	-	0.5826	-
2023年6月末日	65	-	0.6412	-
2023年7月末日	64	-	0.6299	-
2023年8月末日	64	-	0.6280	-
2023年9月末日	64	-	0.6229	-

2023年10月末日	63	-	0.6124	-
2023年11月末日	66	-	0.6391	-
2023年12月末日	70	-	0.6511	-
2024年1月末日	71	-	0.6577	-
2024年2月末日	72	-	0.6687	-
2024年3月末日	74	-	0.6832	-
2024年4月末日	74	-	0.6869	-
2024年5月末日	74	-	0.6864	-

(注) 分配金の額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0420
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0420
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0360
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0360
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0360
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0330
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0270
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0270
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0270
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0270
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0270
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0250
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0210
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0210
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0210
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0210
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0210
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0210
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0185
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0180

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	9.27
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.78
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	9.41
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	7.97
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.98
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	9.87
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	9.50
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	8.33
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.33
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	1.47

第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	4.10
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	15.29
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	20.17
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	10.41
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	1.44
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	10.41
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.31
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	3.31
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	12.76
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	11.09

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	38,742,922	85,325,068
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	12,700,119	106,943,824
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	3,681,566	51,758,561
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	2,941,782	57,159,847
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	3,399,498	20,031,121
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	2,805,271	41,057,255
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	34,907,082	70,419,672
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	1,881,058	25,526,500
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	2,386,793	22,923,503
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	92,450,199	5,360,306
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	2,189,294	11,918,054
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	1,106,950	7,262,538
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	887,299	13,587,990
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	791,538	37,150,817
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	6,324,845	47,220,569
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	1,783,353	4,537,462
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	1,385,997	14,031,045
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	2,123,801	5,526,755
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	1,428,349	253,065
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	7,995,915	2,097,138

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	7	93.55
親投資信託受益証券	日本	0	0.92
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	1	5.53
合計（純資産総額）	-	8	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスCAD（年2回決算型）	502.94	14,521.330 7,303,358	14,627.178 7,356,592	93.55
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	71,774	1.0133 72,728	1.0134 72,735	0.92

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	93.55
親投資信託受益証券	0.92
合計	94.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 計算期間 (2014年11月10日現在)	133	133	1.4801	1.4811
第8期 計算期間 (2015年5月11日現在)	92	92	1.4678	1.4688
第9期 計算期間 (2015年11月10日現在)	62	63	1.3286	1.3296
第10期 計算期間 (2016年5月10日現在)	74	74	1.2257	1.2267
第11期 計算期間 (2016年11月10日現在)	36	36	1.2175	1.2185
第12期 計算期間 (2017年5月10日現在)	33	33	1.3351	1.3361
第13期 計算期間 (2017年11月10日現在)	82	82	1.4637	1.4647
第14期 計算期間 (2018年5月10日現在)	59	59	1.3391	1.3401
第15期 計算期間 (2018年11月12日現在)	47	47	1.3341	1.3351
第16期 計算期間 (2019年5月10日現在)	29	29	1.3181	1.3191
第17期 計算期間 (2019年11月11日現在)	15	15	1.3725	1.3735
第18期 計算期間 (2020年5月11日現在)	13	13	1.1514	1.1524
第19期 計算期間 (2020年11月10日現在)	10	10	1.3886	1.3896
第20期 計算期間 (2021年5月10日現在)	9	9	1.5338	1.5348
第21期 計算期間 (2021年11月10日現在)	9	9	1.5558	1.5568
第22期 計算期間 (2022年5月10日現在)	9	9	1.3938	1.3948
第23期 計算期間 (2022年11月10日現在)	8	8	1.3877	1.3887
第24期 計算期間 (2023年5月10日現在)	8	8	1.3391	1.3401
2023年5月末日	7	-	1.3581	-
2023年6月末日	7	-	1.5071	-
2023年7月末日	7	-	1.4883	-
2023年8月末日	7	-	1.4903	-
2023年9月末日	7	-	1.4853	-
2023年10月末日	7	-	1.4669	-
第25期 計算期間 (2023年11月10日現在)	7	7	1.5160	1.5170

2023年11月末日	7	-	1.5382	-
2023年12月末日	7	-	1.5739	-
2024年1月末日	7	-	1.5977	-
2024年2月末日	8	-	1.6326	-
2024年3月末日	8	-	1.6761	-
2024年4月末日	8	-	1.6929	-
第26期 計算期間 (2024年5月10日現在)	8	8	1.6876	1.6886
2024年5月末日	8	-	1.6982	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第7期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第8期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第9期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第10期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第11期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第12期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第13期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第14期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第16期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第18期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第19期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第21期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第22期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第23期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第24期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第25期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第26期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	9.28
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.76
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	9.42
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	7.67
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.59
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	9.74
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	9.71
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	8.44
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.30
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	1.12
第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	4.20

第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	16.04
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	20.69
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	10.53
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	1.50
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	10.35
第23期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.37
第24期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	3.43
第25期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	13.29
第26期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	11.39

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	26,009,806	2,552,706
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	208,768	27,430,740
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	35,150	15,820,384
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	21,917,886	8,404,955
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	45,129	31,160,544
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	23,811	4,592,604
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	37,565,330	6,497,514
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	104,489	11,815,883
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	29,199	8,702,983
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	760,194	14,230,599
第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	31,425	10,972,166
第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	989,645	534,528
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	41,300	4,075,760
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	8,532	1,624,045
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	2,810	34
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	420,580	10
第23期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	66,032	418,108
第24期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	83,264	-
第25期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	378,903	1,793,047
第26期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	48,224	78,264

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,887	95.87
親投資信託受益証券	日本	24	0.78
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	100	3.35
合計（純資産総額）	-	3,011	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国／地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスMXN（毎月分配型）	491,552.03	5,882.810 2,891,707,197	5,872.330 2,886,555,732	95.87
2	日本	親投資信託受益証券	T & D マネーブールマザーファンド	23,292,362	1.0133 23,602,150	1.0134 23,604,479	0.78

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.87
親投資信託受益証券	0.78
合計	96.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 特定期間 (2014年11月10日現在)	17,276	18,159	1.2072	1.2632
第8期 特定期間 (2015年5月11日現在)	12,560	13,256	1.0984	1.1544
第9期 特定期間 (2015年11月10日現在)	9,333	9,830	0.9423	0.9903
第10期 特定期間 (2016年5月10日現在)	6,420	6,851	0.7565	0.8045
第11期 特定期間 (2016年11月10日現在)	5,431	5,769	0.6795	0.7225
第12期 特定期間 (2017年5月10日現在)	5,771	6,094	0.7622	0.8042
第13期 特定期間 (2017年11月10日現在)	6,584	6,943	0.7603	0.8023
第14期 特定期間 (2018年5月10日現在)	5,140	5,480	0.6708	0.7128
第15期 特定期間 (2018年11月12日現在)	4,272	4,568	0.6394	0.6814
第16期 特定期間 (2019年5月10日現在)	5,022	5,308	0.6542	0.6962
第17期 特定期間 (2019年11月11日現在)	5,902	6,266	0.6528	0.6948
第18期 特定期間 (2020年5月11日現在)	4,708	5,098	0.4481	0.4881
第19期 特定期間 (2020年11月10日現在)	6,012	6,396	0.5675	0.6035
第20期 特定期間 (2021年5月10日現在)	5,000	5,308	0.5772	0.6102
第21期 特定期間 (2021年11月10日現在)	4,322	4,535	0.5725	0.5995
第22期 特定期間 (2022年5月10日現在)	3,372	3,558	0.5194	0.5464
第23期 特定期間 (2022年11月10日現在)	2,972	3,127	0.5485	0.5755
第24期 特定期間 (2023年5月10日現在)	2,836	2,974	0.5690	0.5960
第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	2,778	2,899	0.6696	0.6966
第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)	3,132	3,242	0.7643	0.7913
2023年5月末日	2,931	-	0.5917	-
2023年6月末日	3,148	-	0.6606	-
2023年7月末日	3,042	-	0.6696	-
2023年8月末日	2,993	-	0.6793	-
2023年9月末日	2,764	-	0.6431	-

2023年10月末日	2,659	-	0.6344	-
2023年11月末日	2,809	-	0.6854	-
2023年12月末日	2,804	-	0.6935	-
2024年1月末日	2,806	-	0.7032	-
2024年2月末日	2,890	-	0.7287	-
2024年3月末日	3,188	-	0.7660	-
2024年4月末日	3,137	-	0.7600	-
2024年5月末日	3,011	-	0.7679	-

(注) 分配金の額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0560
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0560
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0480
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0480
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0430
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0420
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0420
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0420
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0420
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0420
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0420
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0400
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0360
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0330
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0270
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0270
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0270
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0270
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0270
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0270

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	9.76
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	4.37
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	9.84
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	14.62
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	4.49
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	18.35
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	5.26
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	6.25
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	1.58

第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	8.88
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	6.21
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	25.23
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	34.68
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	7.52
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	3.86
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	4.56
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	10.80
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	8.66
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	22.43
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	18.18

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配前の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	357,941,894	4,858,001,940
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	157,206,481	3,033,985,060
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	110,876,946	1,640,936,225
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	89,829,289	1,507,375,211
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	983,389,202	1,478,255,975
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	2,045,588,809	2,465,132,197
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	2,454,612,180	1,366,765,516
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	549,302,730	1,547,004,223
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	372,253,752	1,353,240,975
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	1,663,479,528	669,038,255
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	2,112,300,454	746,775,339
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	3,242,469,306	1,778,938,162
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	1,565,082,805	1,477,096,620
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	452,517,264	2,382,751,377
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	75,355,275	1,188,879,293
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	83,932,348	1,141,450,185
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	77,831,240	1,152,114,954
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	127,365,558	560,925,030
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	76,551,644	911,115,518
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	310,514,687	362,704,536

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	636	96.52
親投資信託受益証券	日本	4	0.61
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	19	2.87
合計（純資産総額）	-	659	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスMXN（年2回決算型）	21,675.34	29,190.450 632,713,015	29,340.147 635,957,661	96.52
2	日本	親投資信託 受益証券	T & Dマネーパブル マザーファンド	3,988,327	1.0133 4,041,371	1.0134 4,041,770	0.61

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	96.52
親投資信託受益証券	0.61
合計	97.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位:百万円）	純資産総額 （分配付） （単位:百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位:円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位:円）
第7期 計算期間 （2014年11月10日現在）	2,581	2,583	1.6653	1.6663
第8期 計算期間 （2015年5月11日現在）	1,896	1,897	1.5912	1.5922
第9期 計算期間 （2015年11月10日現在）	1,449	1,450	1.4348	1.4358
第10期 計算期間 （2016年5月10日現在）	1,117	1,118	1.2187	1.2197
第11期 計算期間 （2016年11月10日現在）	1,035	1,036	1.1603	1.1613
第12期 計算期間 （2017年5月10日現在）	1,504	1,505	1.3720	1.3730
第13期 計算期間 （2017年11月10日現在）	1,847	1,849	1.4411	1.4421
第14期 計算期間 （2018年5月10日現在）	1,549	1,550	1.3441	1.3451
第15期 計算期間 （2018年11月12日現在）	1,337	1,338	1.3594	1.3604
第16期 計算期間 （2019年5月10日現在）	1,375	1,376	1.4825	1.4835
第17期 計算期間 （2019年11月11日現在）	1,527	1,528	1.5823	1.5833
第18期 計算期間 （2020年5月11日現在）	872	873	1.1626	1.1636
第19期 計算期間 （2020年11月10日現在）	1,030	1,031	1.5755	1.5765
第20期 計算期間 （2021年5月10日現在）	849	849	1.6939	1.6949
第21期 計算期間 （2021年11月10日現在）	696	697	1.7610	1.7620
第22期 計算期間 （2022年5月10日現在）	581	582	1.6794	1.6804
第23期 計算期間 （2022年11月10日現在）	512	513	1.8602	1.8612
第24期 計算期間 （2023年5月10日現在）	522	522	2.0270	2.0280
2023年5月末日	563	-	2.1068	-
2023年6月末日	632	-	2.3659	-
2023年7月末日	633	-	2.4151	-
2023年8月末日	644	-	2.4681	-
2023年9月末日	614	-	2.3553	-
2023年10月末日	598	-	2.3402	-
第25期 計算期間 （2023年11月10日現在）	636	636	2.4857	2.4867

2023年11月末日	648	-	2.5436	-
2023年12月末日	647	-	2.5921	-
2024年1月末日	658	-	2.6461	-
2024年2月末日	669	-	2.7608	-
2024年3月末日	695	-	2.9226	-
2024年4月末日	661	-	2.9171	-
第26期 計算期間 (2024年5月10日現在)	663	663	2.9496	2.9506
2024年5月末日	659	-	2.9617	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第7期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第8期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第9期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第10期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第11期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第12期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第13期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第14期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第16期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第18期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第19期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第21期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第22期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第23期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第24期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第25期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第26期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	10.07
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	4.39
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	9.77
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	14.99
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	4.71
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	18.33
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	5.11
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	6.66
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	1.21
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	9.13
第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	6.80

第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	26.46
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	35.60
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	7.58
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	4.02
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	4.58
第23期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	10.83
第24期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	9.02
第25期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	22.68
第26期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	18.70

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	53,241,688	626,766,723
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	14,813,519	373,208,155
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	13,362,818	195,338,374
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	2,495,698	95,371,207
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	103,133,439	127,751,548
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	321,140,823	116,897,509
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	445,638,000	260,226,329
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	87,054,483	216,253,690
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	5,726,372	175,050,787
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	137,851,183	194,031,054
第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	195,867,749	158,228,486
第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	123,917,427	338,411,882
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	13,987,759	110,378,734
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	596,209	153,613,114
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	473,547	106,028,320
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	405,187	49,575,346
第23期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	1,472,992	72,292,107
第24期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	20,519,813	38,305,947
第25期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	11,645,969	13,509,461
第26期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	131,359	31,068,681

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,218	95.66
親投資信託受益証券	日本	16	1.23
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	40	3.11
合計（純資産総額）	-	1,274	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	種 類	銘 柄 名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マー ケット・デット・ファ ンド・クラスTRY（毎月 分配型）	1,912,331.70	624.360 1,193,992,981	637.079 1,218,306,367	95.66
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	15,489,184	1.0133 15,695,190	1.0134 15,696,739	1.23

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.66
親投資信託受益証券	1.23
合計	96.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 特定期間 (2014年11月10日現在)	9,408	10,227	1.0110	1.0950
第8期 特定期間 (2015年5月11日現在)	7,154	7,776	0.8668	0.9388
第9期 特定期間 (2015年11月10日現在)	5,943	6,522	0.7591	0.8311
第10期 特定期間 (2016年5月10日現在)	4,367	4,886	0.6444	0.7164
第11期 特定期間 (2016年11月10日現在)	3,228	3,640	0.5663	0.6333
第12期 特定期間 (2017年5月10日現在)	3,651	3,899	0.5541	0.5976
第13期 特定期間 (2017年11月10日現在)	17,128	17,894	0.5169	0.5559
第14期 特定期間 (2018年5月10日現在)	16,635	18,138	0.4231	0.4621
第15期 特定期間 (2018年11月12日現在)	11,197	12,597	0.3324	0.3714
第16期 特定期間 (2019年5月10日現在)	11,430	12,874	0.2894	0.3284
第17期 特定期間 (2019年11月11日現在)	16,740	18,582	0.3050	0.3440
第18期 特定期間 (2020年5月11日現在)	11,887	13,960	0.2014	0.2354
第19期 特定期間 (2020年11月10日現在)	7,611	8,751	0.1920	0.2140
第20期 特定期間 (2021年5月10日現在)	5,976	6,571	0.1934	0.2114
第21期 特定期間 (2021年11月10日現在)	4,426	4,928	0.1705	0.1885
第22期 特定期間 (2022年5月10日現在)	2,138	2,477	0.0959	0.1109
第23期 特定期間 (2022年11月10日現在)	1,828	1,965	0.0903	0.0968
第24期 特定期間 (2023年5月10日現在)	1,579	1,646	0.0873	0.0908
第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	1,316	1,367	0.0836	0.0866
第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)	1,249	1,291	0.0950	0.0980
2023年5月末日	1,590	-	0.0885	-
2023年6月末日	1,475	-	0.0836	-
2023年7月末日	1,354	-	0.0797	-
2023年8月末日	1,381	-	0.0828	-
2023年9月末日	1,323	-	0.0807	-

2023年10月末日	1,329	-	0.0818	-
2023年11月末日	1,303	-	0.0839	-
2023年12月末日	1,203	-	0.0836	-
2024年1月末日	1,233	-	0.0858	-
2024年2月末日	1,243	-	0.0882	-
2024年3月末日	1,212	-	0.0895	-
2024年4月末日	1,237	-	0.0937	-
2024年5月末日	1,274	-	0.0974	-

（注）分配金の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	0.0840
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	0.0720
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	0.0720
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	0.0720
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	0.0670
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	0.0435
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.0390
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	0.0390
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	0.0390
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	0.0390
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	0.0390
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	0.0340
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	0.0220
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	0.0180
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.0180
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	0.0150
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.0065
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.0035
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.0030
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	0.0030

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	8.44
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	7.14
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	4.12
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	5.63
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	1.72
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	5.53
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.32
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	10.60
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	12.22
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	1.20

第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	18.87
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	22.82
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	6.26
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	10.10
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	2.53
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	34.96
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	0.94
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.55
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.80
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	17.22

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配額の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配額の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

（4）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	546,106,019	1,964,704,970
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	326,019,827	1,378,375,770
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	420,294,784	844,229,600
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	193,628,102	1,244,868,346
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	177,109,910	1,253,995,404
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	2,041,492,994	1,153,348,844
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	29,152,371,353	2,602,936,705
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	10,024,705,118	3,847,760,410
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	3,620,088,910	9,251,877,899
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	9,191,898,986	3,381,694,608
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	20,830,885,803	5,440,924,382
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	14,299,417,638	10,176,750,383
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	3,270,887,048	22,635,444,383
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	933,278,647	9,675,137,884
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	1,326,245,772	6,268,138,650
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	2,105,252,597	5,780,533,878
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	765,672,897	2,812,670,704
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	297,053,823	2,439,189,984
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	224,867,833	2,566,877,324
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	263,055,081	2,873,876,145

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	272	95.16
親投資信託受益証券	日本	2	0.87
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	12	3.97
合計（純資産総額）	-	286	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国 / 地域	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスTRY（年2回決算型）	33,426.67	7,918.150 264,677,487	8,133.069 271,861,413	95.16
2	日本	親投資信託 受益証券	T & D マネーブール マザーファンド	2,464,915	1.0133 2,497,698	1.0134 2,497,944	0.87

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.16
親投資信託受益証券	0.87
合計	96.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 計算期間 (2014年11月10日現在)	583	583	1.6558	1.6568
第8期 計算期間 (2015年5月11日現在)	519	519	1.5361	1.5371
第9期 計算期間 (2015年11月10日現在)	448	448	1.4787	1.4797
第10期 計算期間 (2016年5月10日現在)	367	368	1.3878	1.3888
第11期 計算期間 (2016年11月10日現在)	280	280	1.3505	1.3515
第12期 計算期間 (2017年5月10日現在)	596	597	1.4303	1.4313
第13期 計算期間 (2017年11月10日現在)	3,727	3,730	1.4272	1.4282
第14期 計算期間 (2018年5月10日現在)	3,686	3,689	1.2660	1.2670
第15期 計算期間 (2018年11月12日現在)	2,630	2,632	1.1161	1.1171
第16期 計算期間 (2019年5月10日現在)	2,544	2,546	1.0947	1.0957
第17期 計算期間 (2019年11月11日現在)	2,752	2,754	1.3132	1.3142
第18期 計算期間 (2020年5月11日現在)	1,782	1,784	0.9847	0.9857
第19期 計算期間 (2020年11月10日現在)	1,181	1,182	1.0428	1.0438
第20期 計算期間 (2021年5月10日現在)	871	872	1.1566	1.1576
第21期 計算期間 (2021年11月10日現在)	692	693	1.1196	1.1206
第22期 計算期間 (2022年5月10日現在)	389	389	0.7151	0.7161
第23期 計算期間 (2022年11月10日現在)	370	370	0.7237	0.7247
第24期 計算期間 (2023年5月10日現在)	303	303	0.7239	0.7249
2023年5月末日	301	-	0.7337	-
2023年6月末日	275	-	0.6986	-
2023年7月末日	264	-	0.6696	-
2023年8月末日	275	-	0.6982	-
2023年9月末日	257	-	0.6852	-
2023年10月末日	255	-	0.6995	-
第25期 計算期間 (2023年11月10日現在)	260	260	0.7178	0.7188

2023年11月末日	260	-	0.7207	-
2023年12月末日	256	-	0.7218	-
2024年1月末日	263	-	0.7463	-
2024年2月末日	262	-	0.7711	-
2024年3月末日	264	-	0.7869	-
2024年4月末日	274	-	0.8273	-
第26期 計算期間 (2024年5月10日現在)	279	279	0.8427	0.8437
2024年5月末日	286	-	0.8640	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第7期 計算期間（2014年11月10日）	0.0010
第8期 計算期間（2015年5月11日）	0.0010
第9期 計算期間（2015年11月10日）	0.0010
第10期 計算期間（2016年5月10日）	0.0010
第11期 計算期間（2016年11月10日）	0.0010
第12期 計算期間（2017年5月10日）	0.0010
第13期 計算期間（2017年11月10日）	0.0010
第14期 計算期間（2018年5月10日）	0.0010
第15期 計算期間（2018年11月12日）	0.0010
第16期 計算期間（2019年5月10日）	0.0010
第17期 計算期間（2019年11月11日）	0.0010
第18期 計算期間（2020年5月11日）	0.0010
第19期 計算期間（2020年11月10日）	0.0010
第20期 計算期間（2021年5月10日）	0.0010
第21期 計算期間（2021年11月10日）	0.0010
第22期 計算期間（2022年5月10日）	0.0010
第23期 計算期間（2022年11月10日）	0.0010
第24期 計算期間（2023年5月10日）	0.0010
第25期 計算期間（2023年11月10日）	0.0010
第26期 計算期間（2024年5月10日）	0.0010

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	9.12
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	7.17
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	3.67
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	6.08
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	2.62
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	5.98
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	0.15
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	11.22
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	11.76
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	1.83

第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	20.05
第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	24.94
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	6.00
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	11.01
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	3.11
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	36.04
第23期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	1.34
第24期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	0.17
第25期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	0.70
第26期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	17.54

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	20,088,199	151,034,093
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	45,889,239	59,956,776
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	7,744,813	42,452,694
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	14,733,427	53,174,766
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	911,528	58,304,628
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	232,320,708	22,797,513
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	2,273,549,941	78,561,296
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	826,782,228	526,780,052
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	80,597,379	636,216,498
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	239,672,217	272,216,529
第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	162,018,466	390,335,490
第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	212,357,035	498,292,122
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	25,734,385	702,839,835
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	10,426,758	389,419,476
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	10,941,821	145,797,261
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	13,211,215	87,900,834
第23期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	13,244,901	45,908,757
第24期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	10,015,017	103,107,316
第25期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	9,062,740	65,282,313
第26期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	8,075,715	38,992,498

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（金コース）毎月分配型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	466	93.84
親投資信託受益証券	日本	4	0.81
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	26	5.35
合計（純資産総額）	-	496	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/地域	通貨	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （現地通貨） 簿価金額 （円）	時価単価 （現地通貨） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン諸島	USドル	投資信託 受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスGOLD（毎月分配型）	89,878.11	33.210 467,845,707	33.060 465,732,582	93.84
2	日本	日本円	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	3,974,765	1.0133 4,027,629	1.0134 4,028,026	0.81

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	93.84
親投資信託受益証券	0.81
合計	94.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2024年5月31日現在）

区分	種類	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
----	----	-------	-------	---------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 U S ドル	474,377,770	473,817,604	95.46
-----------	-------------------------	-------------	-------------	-------

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20特定期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 特定期間 (2014年11月10日現在)	1,891	1,988	0.5772	0.6072
第8期 特定期間 (2015年5月11日現在)	1,795	1,893	0.5621	0.5921
第9期 特定期間 (2015年11月10日現在)	1,516	1,613	0.4676	0.4976
第10期 特定期間 (2016年5月10日現在)	2,102	2,185	0.5183	0.5433
第11期 特定期間 (2016年11月10日現在)	3,178	3,258	0.5331	0.5481
第12期 特定期間 (2017年5月10日現在)	3,213	3,313	0.4903	0.5053
第13期 特定期間 (2017年11月10日現在)	2,402	2,485	0.5040	0.5190
第14期 特定期間 (2018年5月10日現在)	1,940	2,005	0.4720	0.4870
第15期 特定期間 (2018年11月12日現在)	1,417	1,464	0.4096	0.4221
第16期 特定期間 (2019年5月10日現在)	1,269	1,308	0.4284	0.4404
第17期 特定期間 (2019年11月11日現在)	1,311	1,338	0.4779	0.4874
第18期 特定期間 (2020年5月11日現在)	1,098	1,121	0.4791	0.4881
第19期 特定期間 (2020年11月10日現在)	1,112	1,132	0.5757	0.5847
第20期 特定期間 (2021年5月10日現在)	961	978	0.5573	0.5663
第21期 特定期間 (2021年11月10日現在)	848	863	0.5454	0.5544
第22期 特定期間 (2022年5月10日現在)	726	740	0.4680	0.4770

第23期 特定期間 (2022年11月10日現在)	454	466	0.3542	0.3632
第24期 特定期間 (2023年5月10日現在)	697	707	0.4000	0.4065
第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	618	624	0.3798	0.3833
第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)	519	522	0.4559	0.4583
2023年5月末日	660	-	0.3829	-
2023年6月末日	665	-	0.3873	-
2023年7月末日	683	-	0.3984	-
2023年8月末日	649	-	0.3851	-
2023年9月末日	582	-	0.3551	-
2023年10月末日	615	-	0.3775	-
2023年11月末日	654	-	0.4020	-
2023年12月末日	663	-	0.4189	-
2024年1月末日	515	-	0.4013	-
2024年2月末日	460	-	0.4027	-
2024年3月末日	505	-	0.4418	-
2024年4月末日	518	-	0.4551	-
2024年5月末日	496	-	0.4535	-

(注) 分配の金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第7期 特定期間(2014年5月13日～2014年11月10日)	0.0300
第8期 特定期間(2014年11月11日～2015年5月11日)	0.0300
第9期 特定期間(2015年5月12日～2015年11月10日)	0.0300
第10期 特定期間(2015年11月11日～2016年5月10日)	0.0250
第11期 特定期間(2016年5月11日～2016年11月10日)	0.0150
第12期 特定期間(2016年11月11日～2017年5月10日)	0.0150
第13期 特定期間(2017年5月11日～2017年11月10日)	0.0150
第14期 特定期間(2017年11月11日～2018年5月10日)	0.0150
第15期 特定期間(2018年5月11日～2018年11月12日)	0.0125
第16期 特定期間(2018年11月13日～2019年5月10日)	0.0120
第17期 特定期間(2019年5月11日～2019年11月11日)	0.0095
第18期 特定期間(2019年11月12日～2020年5月11日)	0.0090
第19期 特定期間(2020年5月12日～2020年11月10日)	0.0090
第20期 特定期間(2020年11月11日～2021年5月10日)	0.0090
第21期 特定期間(2021年5月11日～2021年11月10日)	0.0090
第22期 特定期間(2021年11月11日～2022年5月10日)	0.0090
第23期 特定期間(2022年5月11日～2022年11月10日)	0.0090
第24期 特定期間(2022年11月11日～2023年5月10日)	0.0065
第25期 特定期間(2023年5月11日～2023年11月10日)	0.0035
第26期 特定期間(2023年11月11日～2024年5月10日)	0.0024

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	9.21
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	2.58
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	11.47
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	16.19
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	5.75
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	5.21
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	5.85
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	3.37
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	10.57
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	7.52
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	13.77
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	2.13
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	22.04
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	1.63
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.52
第22期 特定期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	12.54
第23期 特定期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	22.39
第24期 特定期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	14.77
第25期 特定期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	4.18
第26期 特定期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	20.67

（注）収益率とは、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 特定期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	547,304,939	419,664,665
第8期 特定期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	307,632,466	389,650,662
第9期 特定期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	376,625,714	328,734,027
第10期 特定期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	1,296,203,976	482,276,979
第11期 特定期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	2,939,891,985	1,033,289,397
第12期 特定期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	1,407,706,606	816,793,376
第13期 特定期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	229,169,064	2,016,496,291
第14期 特定期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	228,386,733	883,802,141
第15期 特定期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	38,728,744	689,338,457
第16期 特定期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	85,745,231	583,750,779
第17期 特定期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	706,550,295	924,114,672
第18期 特定期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	414,902,811	867,025,850
第19期 特定期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	261,674,168	621,389,687
第20期 特定期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	37,061,793	244,110,061
第21期 特定期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	6,833,567	177,549,692

第22期 特定期間(2021年11月11日 ~ 2022年5月10日)	50,025,326	52,626,418
第23期 特定期間(2022年5月11日 ~ 2022年11月10日)	32,822,857	302,669,557
第24期 特定期間(2022年11月11日 ~ 2023年5月10日)	579,291,639	119,323,654
第25期 特定期間(2023年5月11日 ~ 2023年11月10日)	5,884,514	119,699,116
第26期 特定期間(2023年11月11日 ~ 2024年5月10日)	2,436,422	491,786,975

(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

【エマージング債券投信（金コース）年2回決算型】

（１）【投資状況】

資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（百万円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	301	95.00
親投資信託受益証券	日本	3	0.89
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	13	4.11
合計（純資産総額）	-	317	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国/ 地域	通貨	種類	銘柄名	券面総額	簿価単価 （現地通貨） 簿価金額 （円）	時価単価 （現地通貨） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	USドル	投資信託 受益証券	エマージング・マーケッ ト・デット・ファンド・ク ラスGOLD（年2回決算型）	18,547.41	103.450 300,741,670	103.567 301,081,804	95.00
2	日本	日本円	親投資信託 受益証券	T & D マネープール マザーファンド	2,773,196	1.0133 2,810,079	1.0134 2,810,356	0.89

（注）1 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

2 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.00
親投資信託受益証券	0.89
合計	95.89

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（2024年5月31日現在）

区分	種類	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
----	----	-------	-------	---------

市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 U S ドル	296,420,900	296,083,840	93.43
-----------	-------------------------	-------------	-------------	-------

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年5月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近20計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第7期 計算期間 (2014年11月10日現在)	289	289	0.7221	0.7221
第8期 計算期間 (2015年5月11日現在)	354	354	0.7390	0.7390
第9期 計算期間 (2015年11月10日現在)	257	257	0.6492	0.6492
第10期 計算期間 (2016年5月10日現在)	901	901	0.7570	0.7570
第11期 計算期間 (2016年11月10日現在)	1,182	1,182	0.8037	0.8037
第12期 計算期間 (2017年5月10日現在)	1,176	1,176	0.7589	0.7589
第13期 計算期間 (2017年11月10日現在)	1,139	1,139	0.8017	0.8017
第14期 計算期間 (2018年5月10日現在)	997	997	0.7735	0.7735
第15期 計算期間 (2018年11月12日現在)	818	818	0.6895	0.6895
第16期 計算期間 (2019年5月10日現在)	798	798	0.7399	0.7399
第17期 計算期間 (2019年11月11日現在)	797	797	0.8427	0.8427
第18期 計算期間 (2020年5月11日現在)	486	486	0.8585	0.8585
第19期 計算期間 (2020年11月10日現在)	1,004	1,004	1.0607	1.0607
第20期 計算期間 (2021年5月10日現在)	691	691	1.0457	1.0457
第21期 計算期間 (2021年11月10日現在)	571	571	1.0405	1.0405
第22期 計算期間 (2022年5月10日現在)	421	421	0.9064	0.9064

第23期 計算期間 (2022年11月10日現在)	298	298	0.7081	0.7081
第24期 計算期間 (2023年5月10日現在)	373	373	0.8124	0.8124
2023年5月末日	339	-	0.7794	-
2023年6月末日	340	-	0.7906	-
2023年7月末日	353	-	0.8145	-
2023年8月末日	341	-	0.7884	-
2023年9月末日	315	-	0.7285	-
2023年10月末日	321	-	0.7749	-
第25期 計算期間 (2023年11月10日現在)	318	318	0.7806	0.7806
2023年11月末日	329	-	0.8263	-
2023年12月末日	340	-	0.8617	-
2024年1月末日	310	-	0.8264	-
2024年2月末日	307	-	0.8301	-
2024年3月末日	337	-	0.9116	-
2024年4月末日	348	-	0.9393	-
第26期 計算期間 (2024年5月10日現在)	335	335	0.9419	0.9419
2024年5月末日	317	-	0.9394	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第7期 計算期間（2014年11月10日）	0.0000
第8期 計算期間（2015年5月11日）	0.0000
第9期 計算期間（2015年11月10日）	0.0000
第10期 計算期間（2016年5月10日）	0.0000
第11期 計算期間（2016年11月10日）	0.0000
第12期 計算期間（2017年5月10日）	0.0000
第13期 計算期間（2017年11月10日）	0.0000
第14期 計算期間（2018年5月10日）	0.0000
第15期 計算期間（2018年11月12日）	0.0000
第16期 計算期間（2019年5月10日）	0.0000
第17期 計算期間（2019年11月11日）	0.0000
第18期 計算期間（2020年5月11日）	0.0000
第19期 計算期間（2020年11月10日）	0.0000
第20期 計算期間（2021年5月10日）	0.0000
第21期 計算期間（2021年11月10日）	0.0000
第22期 計算期間（2022年5月10日）	0.0000
第23期 計算期間（2022年11月10日）	0.0000
第24期 計算期間（2023年5月10日）	0.0000
第25期 計算期間（2023年11月10日）	0.0000
第26期 計算期間（2024年5月10日）	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	9.43
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	2.34
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	12.15
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	16.61
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	6.17
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	5.57
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	5.64
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	3.52
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	10.86
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	7.31
第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	13.89
第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	1.87
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	23.55
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	1.41
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	0.50
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	12.89
第23期 計算期間（2022年5月11日～2022年11月10日）	21.88
第24期 計算期間（2022年11月11日～2023年5月10日）	14.73
第25期 計算期間（2023年5月11日～2023年11月10日）	3.91
第26期 計算期間（2023年11月11日～2024年5月10日）	20.66

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第7期 計算期間（2014年5月13日～2014年11月10日）	102,734,393	62,858,729
第8期 計算期間（2014年11月11日～2015年5月11日）	148,157,457	70,619,666
第9期 計算期間（2015年5月12日～2015年11月10日）	20,488,166	103,490,968
第10期 計算期間（2015年11月11日～2016年5月10日）	836,773,674	42,135,806
第11期 計算期間（2016年5月11日～2016年11月10日）	964,972,042	684,827,731
第12期 計算期間（2016年11月11日～2017年5月10日）	339,884,108	260,844,002
第13期 計算期間（2017年5月11日～2017年11月10日）	189,426,562	317,462,623
第14期 計算期間（2017年11月11日～2018年5月10日）	121,752,462	254,041,995
第15期 計算期間（2018年5月11日～2018年11月12日）	46,911,030	148,789,528
第16期 計算期間（2018年11月13日～2019年5月10日）	54,490,244	163,689,500
第17期 計算期間（2019年5月11日～2019年11月11日）	289,224,628	421,010,785
第18期 計算期間（2019年11月12日～2020年5月11日）	37,427,137	417,224,732
第19期 計算期間（2020年5月12日～2020年11月10日）	545,530,260	165,569,448
第20期 計算期間（2020年11月11日～2021年5月10日）	19,211,940	304,640,609
第21期 計算期間（2021年5月11日～2021年11月10日）	3,609,558	116,051,689
第22期 計算期間（2021年11月11日～2022年5月10日）	3,608,546	87,566,024

第23期 計算期間(2022年5月11日 ~ 2022年11月10日)	9,915,177	53,144,582
第24期 計算期間(2022年11月11日 ~ 2023年5月10日)	55,940,321	17,928,993
第25期 計算期間(2023年5月11日 ~ 2023年11月10日)	5,676,358	57,074,348
第26期 計算期間(2023年11月11日 ~ 2024年5月10日)	1,538,692	53,254,677

(注) 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）T & D マネープールマザーファンド

（１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（2024年5月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	日本	147	59.99
現金・預金・その他の資産（負債差引後）	日本	99	40.01
合計（純資産総額）	-	246	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（2024年5月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	券面総額 （円）	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）	クーポン （％）	償還日
1	日本	国債証券	第1207回 国庫短期証券	147,500,000	99.99 147,485,652	99.99 147,485,652	59.99	-	2025.1.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（2024年5月31日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	59.99
合計	59.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

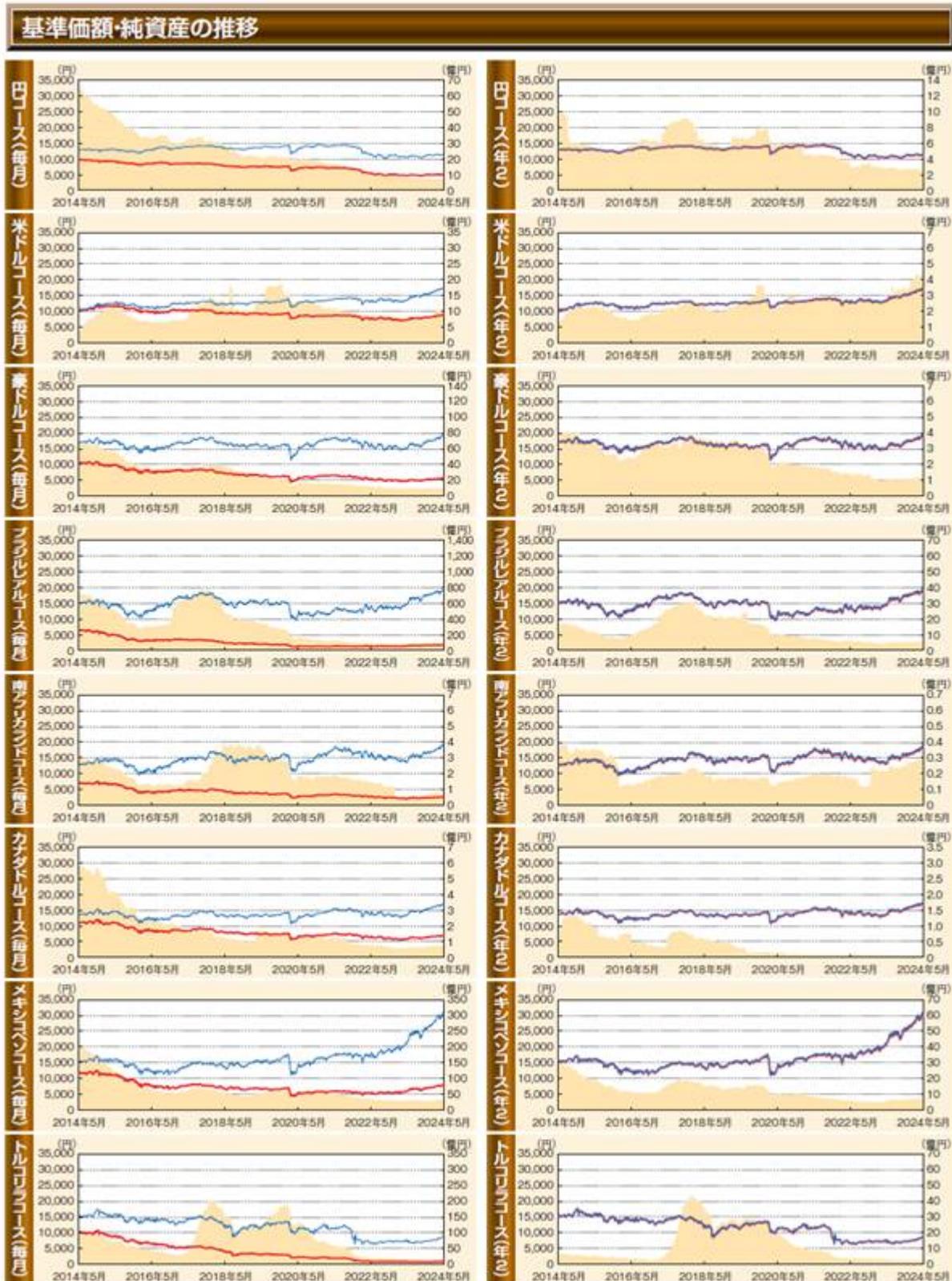
該当事項はありません。

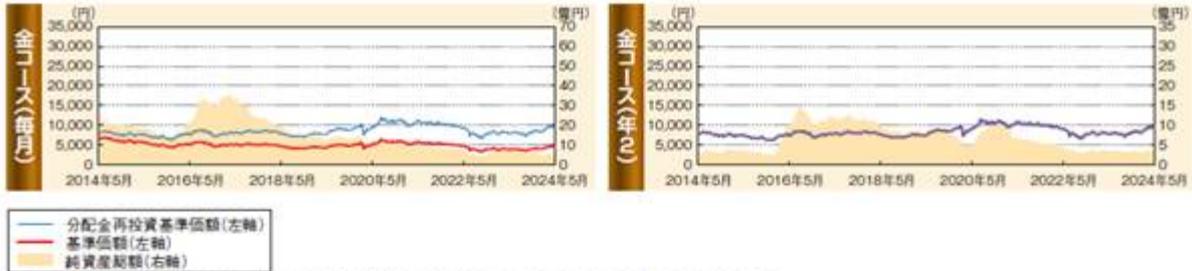
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

<参考> 運用実績

(2024年5月31日現在)





※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。

※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

2014年5月30日～2024年5月31日

分配の推移(1万口当たり、税引前)

	円コース(毎月)	米ドルコース(毎月)	豪ドルコース(毎月)	ブラジルリアルコース(毎月)	南アフリカランドコース(毎月)
2024年5月	2円	35円	20円	5円	15円
2024年4月	2円	35円	20円	5円	15円
2024年3月	5円	35円	20円	5円	15円
2024年2月	5円	35円	20円	5円	15円
2024年1月	5円	35円	20円	5円	15円
直近1年間累計	64円	435円	250円	60円	185円
設定来累計	6,909円	6,235円	10,190円	11,560円	10,890円

	円コース(年2)	米ドルコース(年2)	豪ドルコース(年2)	ブラジルリアルコース(年2)	南アフリカランドコース(年2)
2024年5月	10円	10円	10円	10円	10円
2023年11月	10円	10円	10円	10円	10円
2023年5月	10円	10円	10円	10円	10円
2022年11月	10円	10円	10円	10円	10円
2022年5月	10円	10円	10円	10円	10円
設定来累計	280円	210円	280円	280円	280円

	カナダドルコース(毎月)	メキシコペソコース(毎月)	トルコリラコース(毎月)	金コース(毎月)
2024年5月	30円	45円	5円	2円
2024年4月	30円	45円	5円	2円
2024年3月	30円	45円	5円	5円
2024年2月	30円	45円	5円	5円
2024年1月	30円	45円	5円	5円
直近1年間累計	365円	540円	60円	59円
設定来累計	7,720円	10,620円	11,485円	4,404円

	カナダドルコース(年2)	メキシコペソコース(年2)	トルコリラコース(年2)	金コース(年2)
2024年5月	10円	10円	10円	0円
2023年11月	10円	10円	10円	0円
2023年5月	10円	10円	10円	0円
2022年11月	10円	10円	10円	0円
2022年5月	10円	10円	10円	0円
設定来累計	250円	250円	260円	10円

主要な資産の状況

◆投資比率

円コース(毎月)		円コース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスJPY(毎月分配型)	96.9%	エマーシングマーケットデットファンドクラスJPY(年2回決算型)	94.7%
T&Dマネープールマザーファンド	0.8%	T&Dマネープールマザーファンド	0.7%
現金・預金等	2.3%	現金・預金等	4.7%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
米ドルコース(毎月)		米ドルコース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスUSD(毎月分配型)	94.7%	エマーシングマーケットデットファンドクラスUSD(年2回決算型)	95.4%
T&Dマネープールマザーファンド	0.7%	T&Dマネープールマザーファンド	0.3%
現金・預金等	4.6%	現金・預金等	4.3%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
豪ドルコース(毎月)		豪ドルコース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスAUD(毎月分配型)	96.1%	エマーシングマーケットデットファンドクラスAUD(年2回決算型)	94.1%
T&Dマネープールマザーファンド	0.7%	T&Dマネープールマザーファンド	0.6%
現金・預金等	3.2%	現金・預金等	5.3%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
ブラジルレアルコース(毎月)		ブラジルレアルコース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスBRL(毎月分配型)	95.6%	エマーシングマーケットデットファンドクラスBRL(年2回決算型)	95.9%
T&Dマネープールマザーファンド	0.5%	T&Dマネープールマザーファンド	0.6%
現金・預金等	3.9%	現金・預金等	3.5%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
南アフリカランドコース(毎月)		南アフリカランドコース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスZAR(毎月分配型)	93.1%	エマーシングマーケットデットファンドクラスZAR(年2回決算型)	94.7%
T&Dマネープールマザーファンド	0.8%	T&Dマネープールマザーファンド	0.4%
現金・預金等	6.1%	現金・預金等	4.9%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
カナダドルコース(毎月)		カナダドルコース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスCAD(毎月分配型)	94.0%	エマーシングマーケットデットファンドクラスCAD(年2回決算型)	93.5%
T&Dマネープールマザーファンド	0.8%	T&Dマネープールマザーファンド	0.9%
現金・預金等	5.3%	現金・預金等	5.5%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
メキシコペソコース(毎月)		メキシコペソコース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスMXN(毎月分配型)	95.9%	エマーシングマーケットデットファンドクラスMXN(年2回決算型)	96.5%
T&Dマネープールマザーファンド	0.8%	T&Dマネープールマザーファンド	0.6%
現金・預金等	3.3%	現金・預金等	2.9%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
トルコリラコース(毎月)		トルコリラコース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスTRY(毎月分配型)	95.7%	エマーシングマーケットデットファンドクラスTRY(年2回決算型)	95.2%
T&Dマネープールマザーファンド	1.2%	T&Dマネープールマザーファンド	0.9%
現金・預金等	3.1%	現金・預金等	4.0%
合 計	100.0%	合 計	100.0%
金コース(毎月)		金コース(年2)	
エマーシングマーケットデットファンドクラスGOLD(毎月分配型)	93.8%	エマーシングマーケットデットファンドクラスGOLD(年2回決算型)	95.0%
T&Dマネープールマザーファンド	0.8%	T&Dマネープールマザーファンド	0.9%
現金・預金等	5.4%	現金・預金等	4.1%
合 計	100.0%	合 計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

◆エマージング・マーケット・デット・ファンドの運用状況(2024年5月末現在(現地))

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数 177)	種類	クーポン	償還日	比率
REPUBLIC OF TURKIYE	ソブリン債	7.625%	2029/4/26	2.1%
SAUDI INTERNATIONAL BOND	ソブリン債	5.000%	2053/1/18	1.9%
REPUBLIC OF ARGENTINA	ソブリン債	3.625%	2035/7/9	1.7%
OMAN GOV INTERNTL BOND	ソブリン債	6.250%	2031/1/25	1.7%
HONDURAS GOVERNMENT	ソブリン債	5.625%	2030/6/24	1.7%
ARAB REPUBLIC OF EGYPT	ソブリン債	7.053%	2032/1/15	1.7%
REPUBLIC OF NIGERIA	ソブリン債	7.875%	2032/2/16	1.4%
BRASKEM IDESA SAPI	社債	7.450%	2029/11/15	1.4%
KASIKORNBANK PCL HK	社債	3.343%	2031/10/2	1.4%
UNITED MEXICAN STATES	ソブリン債	6.338%	2053/5/4	1.4%

<投資比率>

ソブリン債(119銘柄)	66.6%
社債(58銘柄)	20.7%
現金・預金等	12.6%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

※エマージング・マーケット・デット・ファンドの運用状況は、当該ファンドのカストディアンであるJ.P.モルガンより入手したデータをもとに作成しております。
※比率および投資比率は、エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。
※変動利付債のクーポンは、現地基準日の経過利息における利率です。

◆T&Dマネー・プールマザーファンドの運用状況

<組入上位銘柄>

銘柄名(銘柄数 1)	種類	償還日	比率
第1207回国庫短期証券	国債証券	2025/1/20	60.0%

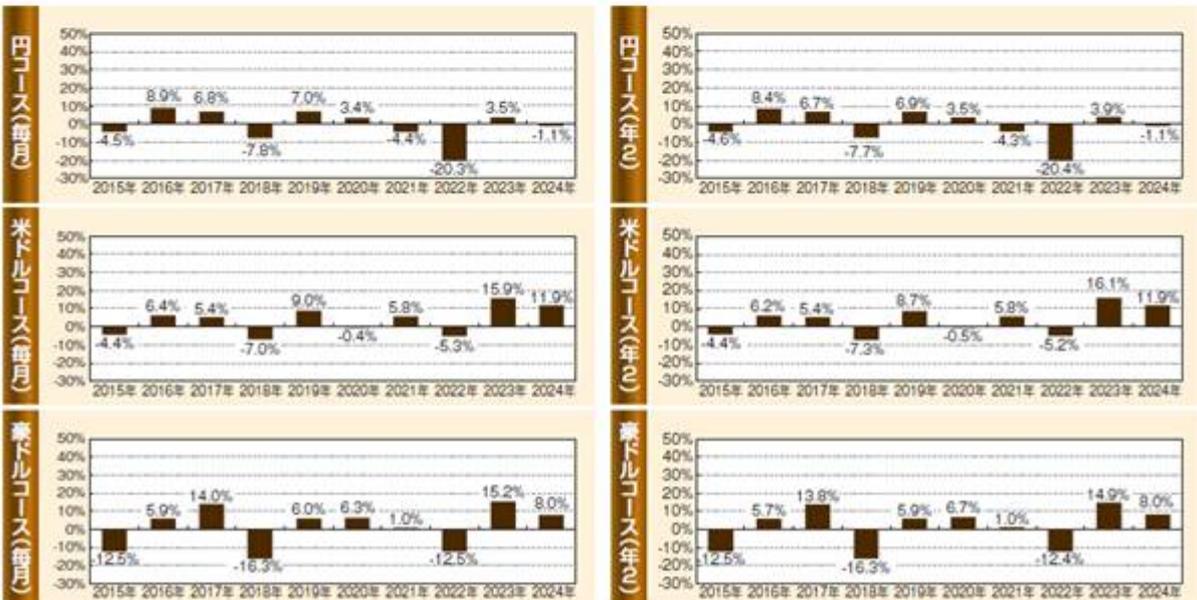
<投資比率>

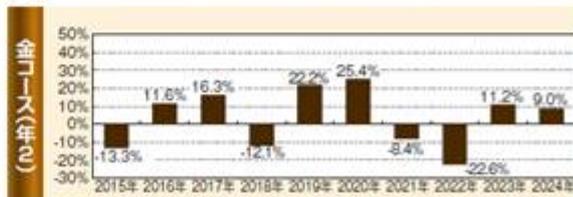
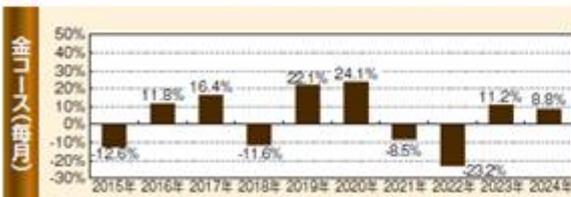
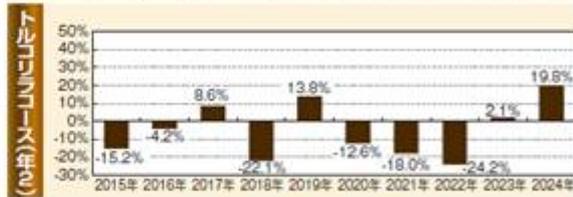
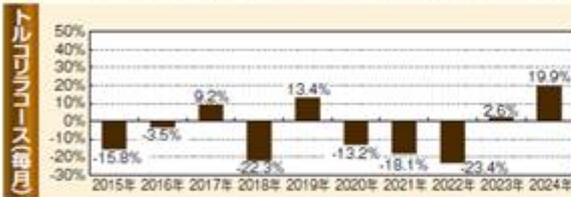
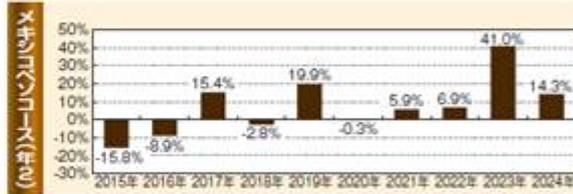
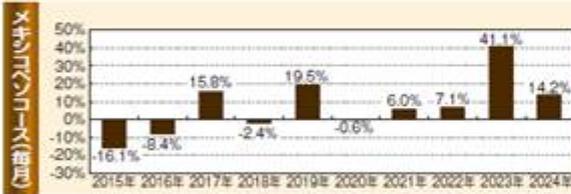
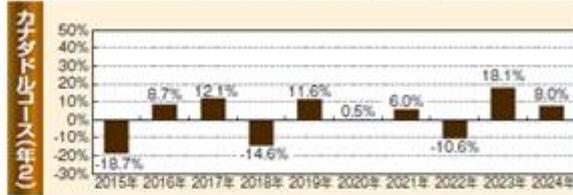
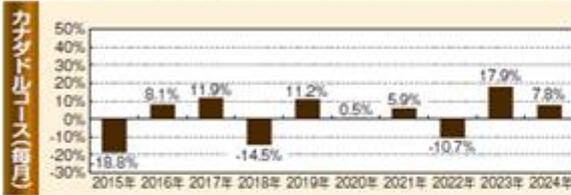
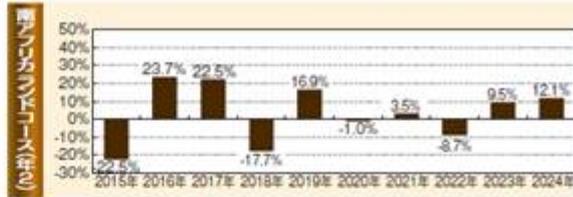
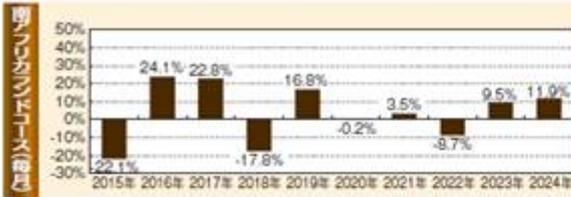
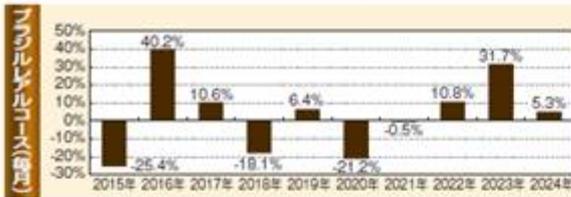
公社債	60.0%
現金・預金等	40.0%
合計	100.0%

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

※比率および投資比率は、T&Dマネー・プールマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)





※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2024年は年初から5月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

<訂正前>

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとし、

購入申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受付けます。

なお、マネープールファンドは、年2回決算型の各ファンドからのスイッチング以外による購入はできません。

申込の受付は、原則として営業日の午後3時^{*}までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社により異なることや変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*2024年11月5日から午後3時30分となる予定です。

申込不可日

下記のいずれかに該当する日には、購入およびスイッチングの申込はできません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「各ファンド（マネープールファンドを除く）」

・ニューヨーク、ロンドン、ダブリンの各銀行または各証券取引所の休業日

（略）

<訂正後>

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとし、

購入申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受付けます。

申込の受付は、原則として営業日の午後3時^{*}までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、受付時間は販売会社により異なることや変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

*2024年11月5日から午後3時30分となる予定です。

申込不可日

下記のいずれかに該当する日には、購入およびスイッチングの申込はできません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・ニューヨーク、ロンドン、ダブリンの各銀行または各証券取引所の休業日

（略）

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

（略）

各ファンド（マネープールファンドを除く）の換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。マネープールファンドの換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（略）

< 訂正後 >

（略）

各ファンドの換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

（略）

3 資産管理等の概要

< 訂正前 >

（略）

（3）信託期間

ファンドの信託期間は、マネープールファンドを除いた各ファンドが2027年11月10日まで、マネープールファンドは2024年11月11日までですが、後述「（5）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

（略）

（5）その他

信託の終了

a. ファンドの繰上償還

（略）

（2）委託会社は、この信託が下記に該当する場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

「各ファンド（マネープールファンドを除く）」

組入外国投資信託が存続しないこととなる場合。

「マネープールファンド」

年2回決算型のファンド（マネープールファンドを除く）がすべてその信託を終了させることとなる場合。

（略）

<訂正後>

（略）

（３）信託期間

ファンドの信託期間は2027年11月10日までですが、後述「（５）その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。また、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認められる場合には、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することがあります。

（略）

（５）その他

信託の終了

a . ファンドの繰上償還

（略）

（２）委託会社は、投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

< 更新後 >

エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、第29期特定期間（2023年11月11日から2024年5月10日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【エマージング債券投信（円コース）毎月分配型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

科 目	期 別	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		19,694,744	28,062,655
投資信託受益証券		682,743,048	655,612,383
親投資信託受益証券		5,411,656	5,410,588
未収利息		-	39
流動資産合計		707,849,448	689,085,665
資産合計		707,849,448	689,085,665
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		740,057	275,524
未払受託者報酬		19,501	18,632
未払委託者報酬		552,490	527,901
未払利息		31	-
その他未払費用		8,439	8,064
流動負債合計		1,320,518	830,121
負債合計		1,320,518	830,121
純資産の部			
元本等			
元本		1,480,115,956	1,377,623,547
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		773,587,026	689,368,003
(分配準備積立金)		71,066,968	68,309,039
元本等合計		706,528,930	688,255,544
純資産合計		706,528,930	688,255,544
負債純資産合計		707,849,448	689,085,665

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		10,500,000	7,200,000
受取利息		-	2,225
有価証券売買等損益		5,106,508	31,868,267
営業収益合計		15,606,508	39,070,492
営業費用			
支払利息		7,702	4,057
受託者報酬		125,051	115,179
委託者報酬		3,543,041	3,263,535
その他費用		54,131	49,861
営業費用合計		3,729,925	3,432,632
営業利益		11,876,583	35,637,860
経常利益		11,876,583	35,637,860
当期純利益		11,876,583	35,637,860
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		519,606	664,330
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		904,193,820	773,587,026
剰余金増加額又は欠損金減少額		133,402,730	53,898,784
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		133,402,730	53,898,784
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,836,194	1,279,425
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,836,194	1,279,425
分配金		6,316,719	3,373,866
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		773,587,026	689,368,003

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（円コース）毎月分配型」から、「エマージング債券投信（円コース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 1,480,115,956口	1 特定期間の末日における受益権の総数 1,377,623,547口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 773,587,026円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 689,368,003円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4773円 (1万口当たり純資産額 4,773円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4996円 (1万口当たり純資産額 4,996円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額358,128,584円（1万口当たり2,181円）のうち、2,462,300円（1万口当たり15円）を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額351,892,827円（1万口当たり2,175円）のうち、808,641円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額338,519,619円（1万口当たり2,180円）のうち、776,306円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額334,901,208円（1万口当たり2,180円）のうち、767,960円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額332,151,439円（1万口当たり2,181円）のうち、761,455円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額323,503,881円（1万口当たり2,185円）のうち、740,057円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額315,427,820円（1万口当たり2,190円）のうち、720,031円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額310,599,647円（1万口当たり2,193円）のうち、707,859円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額308,204,802円（1万口当たり2,193円）のうち、702,458円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額303,982,733円（1万口当たり2,197円）のうち、691,504円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額303,955,800円（1万口当たり2,198円）のうち、276,490円（1万口当たり2円）を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額302,971,939円（1万口当たり2,199円）のうち、275,524円（1万口当たり2円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額		1,718,515,861 円	1,480,115,956 円
期中追加設定元本額		15,183,358 円	2,525,083 円
期中一部解約元本額		253,583,263 円	105,017,492 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	29,622,454 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	29,622,454 円

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	10,345,301 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	10,345,301 円

3 デリバティブ取引関係

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（毎月分配型）	155,432.86	655,612,383	
合計		155,432.86	655,612,383	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	5,339,572	5,410,588	
合計		5,339,572	5,410,588	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,672,607	44,583,685
投資信託受益証券	899,720,581	941,477,503
親投資信託受益証券	6,577,364	6,576,066
未収利息	-	63
流動資産合計	941,970,552	992,637,317
資産合計	941,970,552	992,637,317
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,681,137	3,479,692
未払解約金	-	3,597,877
未払受託者報酬	25,319	26,315
未払委託者報酬	717,328	745,574
未払利息	56	-
その他未払費用	10,960	11,392
流動負債合計	4,434,800	7,860,850
負債合計	4,434,800	7,860,850
純資産の部		
元本等		
元本	1,840,568,877	1,739,846,249
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	903,033,125	755,069,782
（分配準備積立金）	291,499,413	272,692,569
元本等合計	937,535,752	984,776,467
純資産合計	937,535,752	984,776,467
負債純資産合計	941,970,552	992,637,317

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		29,700,000	26,700,000
受取利息		-	3,166
有価証券売買等損益		64,877,094	100,755,624
営業収益合計		94,577,094	127,458,790
営業費用			
支払利息		11,830	6,592
受託者報酬		156,002	158,797
委託者報酬		4,420,046	4,498,983
その他費用		67,533	68,757
営業費用合計		4,655,411	4,733,129
営業利益		89,921,683	122,725,661
経常利益		89,921,683	122,725,661
当期純利益		89,921,683	122,725,661
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		632,146	954,344
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,020,653,304	903,033,125
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,998,470	69,315,685
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,998,470	69,315,685
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,103,202	21,661,749
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,103,202	21,661,749
分配金		24,564,626	21,461,910
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		903,033,125	755,069,782

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型」から、「エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 特定期間 （2023年11月10日現在）	第29期 特定期間 （2024年5月10日現在）
1 特定期間の末日における受益権の総数 <div style="text-align: right;">1,840,568,877口</div>	1 特定期間の末日における受益権の総数 <div style="text-align: right;">1,739,846,249口</div>
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 903,033,125円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 755,069,782円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5094円 （1万口当たり純資産額 5,094円）	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5660円 （1万口当たり純資産額 5,660円）

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別 第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額936,212,754円(1万口当たり4,854円)のうち、5,785,837円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額927,088,132円(1万口当たり4,848円)のうち、3,824,331円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額919,879,594円(1万口当たり4,848円)のうち、3,794,109円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額915,110,675円(1万口当たり4,849円)のうち、3,774,330円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額898,458,050円(1万口当たり4,850円)のうち、3,704,882円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額893,482,655円(1万口当たり4,854円)のうち、3,681,137円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額888,252,979円(1万口当たり4,857円)のうち、3,656,861円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額887,524,798円(1万口当たり4,861円)のうち、3,651,164円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額871,781,356円(1万口当たり4,865円)のうち、3,583,527円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額868,595,293円(1万口当たり4,869円)のうち、3,567,507円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額858,609,262円(1万口当たり4,874円)のうち、3,523,159円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額848,657,024円(1万口当たり4,877円)のうち、3,479,692円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別 項目	第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	1,944,406,113 円	1,840,568,877 円
期中追加設定元本額	13,883,780 円	46,570,984 円
期中一部解約元本額	117,721,016 円	147,293,612 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	59,025,940 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	59,025,940 円

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	6,848,230 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	6,848,230 円

3 デリバティブ取引関係

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（毎月分配型）	203,483.29	941,477,503	
合計		203,483.29	941,477,503	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	6,489,753	6,576,066	
合計		6,489,753	6,576,066	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	384,487,367	447,324,618
投資信託受益証券	9,374,551,163	9,255,074,257
親投資信託受益証券	50,951,771	50,941,717
未収利息	-	632
流動資産合計	9,809,990,301	9,753,341,224
資産合計	9,809,990,301	9,753,341,224
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	30,058,389	28,423,406
未払解約金	33,341,625	20,068,682
未払受託者報酬	261,351	262,282
未払委託者報酬	7,404,920	7,431,290
未払利息	607	-
その他未払費用	113,241	113,646
流動負債合計	71,180,133	56,299,306
負債合計	71,180,133	56,299,306
純資産の部		
元本等		
元本	60,116,778,507	56,846,813,621
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,377,968,339	47,149,771,703
（分配準備積立金）	1,958,838,277	1,859,328,958
元本等合計	9,738,810,168	9,697,041,918
純資産合計	9,738,810,168	9,697,041,918
負債純資産合計	9,809,990,301	9,753,341,224

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		238,000,000	228,000,000
受取利息		-	31,335
有価証券売買等損益		1,682,224,628	497,513,040
営業収益合計		1,920,224,628	725,544,375
営業費用			
支払利息		101,542	60,797
受託者報酬		1,565,261	1,603,440
委託者報酬		44,348,999	45,430,787
その他費用		678,213	694,767
営業費用合計		46,694,015	47,789,791
営業利益		1,873,530,613	677,754,584
経常利益		1,873,530,613	677,754,584
当期純利益		1,873,530,613	677,754,584
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		23,382,653	5,474,251
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		55,461,271,624	50,377,968,339
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,924,039,443	3,361,644,653
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,924,039,443	3,361,644,653
剰余金減少額又は欠損金増加額		505,098,077	631,004,029
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		505,098,077	631,004,029
分配金		185,786,041	174,724,321
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		50,377,968,339	47,149,771,703

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

<p>第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）</p>
<p>委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型」から、「エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

第28期 特定期間 （2023年11月10日現在）	第29期 特定期間 （2024年5月10日現在）
1 特定期間の末日における受益権の総数 60,116,778,507口	1 特定期間の末日における受益権の総数 56,846,813,621口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 50,377,968,339円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 47,149,771,703円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1620円 （1万口当たり純資産額 1,620円）	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.1706円 （1万口当たり純資産額 1,706円）

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別 項 目	第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額18,011,069,357円（1万口当たり2,828円）のうち、31,837,206円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額17,791,906,019円（1万口当たり2,829円）のうち、31,435,287円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額17,561,424,580円（1万口当たり2,831円）のうち、31,014,035円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額17,498,153,052円（1万口当たり2,831円）のうち、30,900,825円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額17,296,448,937円（1万口当たり2,831円）のうち、30,540,299円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額17,032,345,292円（1万口当たり2,833円）のうち、30,058,389円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額16,865,054,007円（1万口当たり2,833円）のうち、29,760,875円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額16,743,785,923円（1万口当たり2,834円）のうち、29,535,087円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額16,564,577,932円（1万口当たり2,835円）のうち、29,204,926円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額16,463,340,308円（1万口当たり2,836円）のうち、29,015,657円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額16,340,599,494円（1万口当たり2,838円）のうち、28,784,370円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額16,136,727,654円（1万口当たり2,838円）のうち、28,423,406円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	64,124,363,756 円	60,116,778,507 円
期中追加設定元本額	592,344,462 円	756,388,646 円
期中一部解約元本額	4,599,929,711 円	4,026,353,532 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,033,273,350 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	1,033,273,350 円

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	151,352,638 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	151,352,638 円

3 デリバティブ取引関係

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスBRL（毎月分配型）	9,090,794.51	9,255,074,257	
合計		9,090,794.51	9,255,074,257	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	50,273,085	50,941,717	
合計		50,273,085	50,941,717	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,786,753	4,707,749
投資信託受益証券	54,138,190	75,837,306
親投資信託受益証券	622,890	622,767
未収利息	-	6
流動資産合計	57,547,833	81,167,828
資産合計	57,547,833	81,167,828
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	357,739	462,961
未払解約金	377	69,819
未払受託者報酬	1,537	2,132
未払委託者報酬	43,501	60,298
未払利息	4	-
その他未払費用	655	916
流動負債合計	403,813	596,126
負債合計	403,813	596,126
純資産の部		
元本等		
元本	238,492,901	308,641,135
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	181,348,881	228,069,433
（分配準備積立金）	11,180,804	11,539,206
元本等合計	57,144,020	80,571,702
純資産合計	57,144,020	80,571,702
負債純資産合計	57,547,833	81,167,828

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		3,100,000	3,400,000
受取利息		-	310
有価証券売買等損益		6,750,379	5,998,993
営業収益合計		9,850,379	9,399,303
営業費用			
支払利息		841	634
受託者報酬		9,384	11,712
委託者報酬		265,889	331,788
その他費用		4,002	5,014
営業費用合計		280,116	349,148
営業利益		9,570,263	9,050,155
経常利益		9,570,263	9,050,155
当期純利益		9,570,263	9,050,155
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		112,941	8,701
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		202,788,580	181,348,881
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,753,590	4,064,736
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,753,590	4,064,736
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,401,796	57,177,314
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		5,401,796	57,177,314
分配金		2,369,417	2,666,830
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		181,348,881	228,069,433

（3）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型」から、「エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 特定期間 （2023年11月10日現在）	第29期 特定期間 （2024年5月10日現在）
1 特定期間の末日における受益権の総数 <div style="text-align: right;">238,492,901口</div>	1 特定期間の末日における受益権の総数 <div style="text-align: right;">308,641,135口</div>
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 181,348,881円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 228,069,433円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2396円 （1万口当たり純資産額 2,396円 ）	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2611円 （1万口当たり純資産額 2,611円 ）

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別 第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額119,216,898円(1万口当たり4,617円)のうち、516,421円(1万口当たり20円)を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額119,798,099円(1万口当たり4,615円)のうち、389,297円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額115,457,566円(1万口当たり4,620円)のうち、374,819円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額115,602,748円(1万口当たり4,624円)のうち、374,983円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額109,905,896円(1万口当たり4,628円)のうち、356,158円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額110,531,774円(1万口当たり4,634円)のうち、357,739円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額111,037,957円(1万口当たり4,638円)のうち、359,075円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額141,733,215円(1万口当たり4,639円)のうち、458,263円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額142,493,616円(1万口当たり4,643円)のうち、460,337円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額143,190,602円(1万口当たり4,647円)のうち、462,199円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額143,874,042円(1万口当たり4,651円)のうち、463,995円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額143,666,115円(1万口当たり4,654円)のうち、462,961円(1万口当たり15円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第29期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第28期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	257,080,754 円	238,492,901 円
期中追加設定元本額	6,924,892 円	75,499,524 円
期中一部解約元本額	25,512,745 円	5,351,290 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,152,280 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	5,152,280 円

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	879,982 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	879,982 円

3 デリバティブ取引関係

第28期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスZAR(毎月分配型)	57,908.80	75,837,306	
合計		57,908.80	75,837,306	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	614,593	622,767	
合計		614,593	622,767	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型】**エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型****エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型****エマージング債券投信（金コース）毎月分配型**

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、第26期特定期間(2023年11月11日から2024年5月10日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,367,935	3,883,440
投資信託受益証券	60,937,524	69,796,035
親投資信託受益証券	563,175	563,064
未収利息	-	5
流動資産合計	64,868,634	74,242,544
資産合計	64,868,634	74,242,544
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	307,102	324,798
未払解約金	-	7,255
未払受託者報酬	1,760	1,988
未払委託者報酬	49,819	56,298
未払利息	5	-
その他未払費用	752	852
流動負債合計	359,438	391,191
負債合計	359,438	391,191
純資産の部		
元本等		
元本	102,367,556	108,266,333
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	37,858,360	34,414,980
（分配準備積立金）	13,028,555	13,088,066
元本等合計	64,509,196	73,851,353
純資産合計	64,509,196	73,851,353
負債純資産合計	64,868,634	74,242,544

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		2,500,000	2,400,000
受取利息		-	248
有価証券売買等損益		5,266,323	5,358,400
営業収益合計		7,766,323	7,758,648
営業費用			
支払利息		1,029	533
受託者報酬		10,397	11,522
委託者報酬		294,395	326,387
その他費用		4,438	4,932
営業費用合計		310,259	343,374
営業利益		7,456,064	7,415,274
経常利益		7,456,064	7,415,274
当期純利益		7,456,064	7,415,274
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		107	26,986
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		42,976,659	37,858,360
剰余金増加額又は欠損金減少額		107,392	772,032
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		107,392	772,032
剰余金減少額又は欠損金増加額		562,039	2,795,743
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		562,039	2,795,743
分配金		1,883,011	1,921,197
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		37,858,360	34,414,980

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型」から、「エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 102,367,556口	1 特定期間の末日における受益権の総数 108,266,333口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 37,858,360円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 34,414,980円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6302円 (1万口当たり純資産額 6,302円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6821円 (1万口当たり純資産額 6,821円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額61,901,194円（1万口当たり6,115円）のうち、354,278円（1万口当たり35円）を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額62,084,652円（1万口当たり6,119円）のうち、304,380円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額62,305,636円（1万口当たり6,126円）のうち、305,092円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額62,479,800円（1万口当たり6,130円）のうち、305,752円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額62,657,840円（1万口当たり6,134円）のうち、306,407円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額62,886,762円（1万口当たり6,143円）のうち、307,102円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額62,092,184円（1万口当たり6,147円）のうち、303,001円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額66,180,657円（1万口当たり6,153円）のうち、322,655円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額66,324,541円（1万口当たり6,159円）のうち、323,029円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額66,423,798円（1万口当たり6,164円）のうち、323,267円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額66,730,555円（1万口当たり6,170円）のうち、324,447円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額66,836,962円（1万口当たり6,173円）のうち、324,798円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別 項目	第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	101,192,272 円	102,367,556 円
期中追加設定元本額	1,428,349 円	7,995,915 円
期中一部解約元本額	253,065 円	2,097,138 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,119,214 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	3,119,214 円

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	172,427 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	172,427 円

3 デリバティブ取引関係

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスCAD(毎月分配型)	15,187.78	69,796,035	
合計		15,187.78	69,796,035	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	555,674	563,064	
合計		555,674	563,064	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	74,989,806	149,681,072
投資信託受益証券	2,700,460,248	2,996,934,351
親投資信託受益証券	23,606,808	23,602,150
未収利息	-	211
流動資産合計	2,799,056,862	3,170,217,784
資産合計	2,799,056,862	3,170,217,784
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,671,715	18,436,861
未払解約金	6,682	17,669,531
未払受託者報酬	74,420	84,695
未払委託者報酬	2,108,542	2,399,664
未払利息	118	-
その他未払費用	32,239	36,690
流動負債合計	20,893,716	38,627,441
負債合計	20,893,716	38,627,441
純資産の部		
元本等		
元本	4,149,270,104	4,097,080,255
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,371,106,958	965,489,912
（分配準備積立金）	193,674,922	218,645,036
元本等合計	2,778,163,146	3,131,590,343
純資産合計	2,778,163,146	3,131,590,343
負債純資産合計	2,799,056,862	3,170,217,784

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		141,000,000	128,000,000
受取利息		-	10,060
有価証券売買等損益		469,306,586	380,469,445
営業収益合計		610,306,586	508,479,505
営業費用			
支払利息		33,237	18,786
受託者報酬		480,749	480,237
委託者報酬		13,621,133	13,606,711
その他費用		208,264	208,038
営業費用合計		14,343,383	14,313,772
営業利益		595,963,203	494,165,733
経常利益		595,963,203	494,165,733
当期純利益		595,963,203	494,165,733
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		13,017,669	1,642,455
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,148,188,905	1,371,106,958
剰余金増加額又は欠損金減少額		343,237,021	110,134,106
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		343,237,021	110,134,106
剰余金減少額又は欠損金増加額		28,163,152	86,629,966
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		28,163,152	86,629,966
分配金		120,937,456	110,410,372
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,371,106,958	965,489,912

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価 しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているもの については当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上 しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型」か ら、「エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月 10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 4,149,270,104口	1 特定期間の末日における受益権の総数 4,097,080,255口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 1,371,106,958円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 965,489,912円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6696円 (1万口当たり純資産額 6,696円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7643円 (1万口当たり純資産額 7,643円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額2,498,683,324円（1万口当たり5,131円）のうち、21,911,217円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額2,423,701,071円（1万口当たり5,138円）のうち、21,223,653円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額2,312,730,887円（1万口当たり5,146円）のうち、20,221,808円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額2,266,126,294円（1万口当たり5,148円）のうち、19,806,983円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額2,186,206,833円（1万口当たり5,150円）のうち、19,102,080円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額2,140,203,994円（1万口当たり5,158円）のうち、18,671,715円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額2,106,114,378円（1万口当たり5,159円）のうち、18,367,781円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額2,088,041,546円（1万口当たり5,165円）のうち、18,189,176円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額2,063,718,836円（1万口当たり5,172円）のうち、17,954,189円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額2,157,120,732円（1万口当たり5,179円）のうち、18,742,701円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額2,188,074,322円（1万口当たり5,259円）のうち、18,719,664円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額2,156,070,720円（1万口当たり5,262円）のうち、18,436,861円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額		4,983,833,978 円	4,149,270,104 円
期中追加設定元本額		76,551,644 円	310,514,687 円
期中一部解約元本額		911,115,518 円	362,704,536 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	269,851,109 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	269,851,109 円

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	56,617,003 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	56,617,003 円

3 デリバティブ取引関係

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ デット・ファンド・クラス MXN（毎月分配型）	509,438.91	2,996,934,351	
合計		509,438.91	2,996,934,351	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	23,292,362	23,602,150	
合計		23,292,362	23,602,150	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	57,616,790	52,739,766
投資信託受益証券	1,251,858,786	1,193,992,981
親投資信託受益証券	15,698,287	15,695,190
未収利息	-	74
流動資産合計	1,325,173,863	1,262,428,011
資産合計	1,325,173,863	1,262,428,011
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,875,930	6,570,520
未払解約金	-	6,176,559
未払受託者報酬	36,934	33,066
未払委託者報酬	1,046,464	936,900
未払利息	91	-
その他未払費用	15,993	14,320
流動負債合計	8,975,412	13,731,365
負債合計	8,975,412	13,731,365
純資産の部		
元本等		
元本	15,751,861,090	13,141,040,026
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,435,662,639	11,892,343,380
（分配準備積立金）	125,588,431	109,240,874
元本等合計	1,316,198,451	1,248,696,646
純資産合計	1,316,198,451	1,248,696,646
負債純資産合計	1,325,173,863	1,262,428,011

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		62,000,000	52,000,000
受取利息		-	2,969
有価証券売買等損益		74,890,068	153,131,098
営業収益合計		12,890,068	205,134,067
営業費用			
支払利息		13,193	6,314
受託者報酬		234,898	203,630
委託者報酬		6,655,294	5,769,486
その他費用		101,725	88,179
営業費用合計		7,005,110	6,067,609
営業利益		19,895,178	199,066,458
経常利益		19,895,178	199,066,458
当期純利益		19,895,178	199,066,458
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,387,276	3,308,412
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		16,514,613,030	14,435,662,639
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,358,024,592	2,630,743,483
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,358,024,592	2,630,743,483
剰余金減少額又は欠損金増加額		206,364,651	240,819,024
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		206,364,651	240,819,024
分配金		50,427,096	42,363,246
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,435,662,639	11,892,343,380

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価 しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているもの については当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上 しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型」か ら、「エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10 日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 15,751,861,090口	1 特定期間の末日における受益権の総数 13,141,040,026口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 14,435,662,639円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定す る額 元本の欠損 11,892,343,380円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.0836円 (1万口当たり純資産額 836円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.0950円 (1万口当たり純資産額 950円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別 第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額9,436,466,397円（1万口当たり5,315円）のうち、8,876,885円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額9,325,978,744円（1万口当たり5,315円）のうち、8,771,876円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額8,947,175,785円（1万口当たり5,316円）のうち、8,415,188円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額8,819,694,356円（1万口当たり5,316円）のうち、8,293,875円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額8,713,591,643円（1万口当たり5,317円）のうち、8,193,342円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額8,377,797,846円（1万口当たり5,318円）のうち、7,875,930円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額8,199,677,365円（1万口当たり5,318円）のうち、7,708,266円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額7,666,571,940円（1万口当たり5,319円）のうち、7,206,133円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額7,638,123,118円（1万口当たり5,320円）のうち、7,177,821円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額7,445,012,367円（1万口当たり5,321円）のうち、6,995,230円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額7,137,660,600円（1万口当たり5,322円）のうち、6,705,276円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額6,995,571,073円（1万口当たり5,323円）のうち、6,570,520円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別 項目	第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	18,093,870,581 円	15,751,861,090 円
期中追加設定元本額	224,867,833 円	263,055,081 円
期中一部解約元本額	2,566,877,324 円	2,873,876,145 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	66,758,401 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	66,758,401 円

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	51,795,504 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	51,795,504 円

3 デリバティブ取引関係

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスTRY（毎月分配型）	1,912,331.70	1,193,992,981	
合計		1,912,331.70	1,193,992,981	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	15,489,184	15,695,190	
合計		15,489,184	15,695,190	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（金コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
預金	3,112,562	1,702,532
コール・ローン	37,165,459	14,205,132
投資信託受益証券	583,810,609	496,971,368
親投資信託受益証券	4,028,424	4,027,629
派生商品評価勘定	-	2,890,901
未収利息	-	20
流動資産合計	628,117,054	519,797,582
資産合計	628,117,054	519,797,582
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	8,291,440	-
未払金	94,608	-
未払収益分配金	814,070	227,758
未払解約金	9,999	4
未払受託者報酬	16,869	14,130
未払委託者報酬	477,947	400,315
未払利息	58	-
その他未払費用	7,300	6,114
流動負債合計	9,712,291	648,321
負債合計	9,712,291	648,321
純資産の部		
元本等		
元本	1,628,140,770	1,138,790,217
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,009,736,007	619,640,956
（分配準備積立金）	128,507,010	97,722,298
元本等合計	618,404,763	519,149,261
純資産合計	618,404,763	519,149,261
負債純資産合計	628,117,054	519,797,582

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		18,851,524	13,333,000
受取利息		44,417	58,451
有価証券売買等損益		26,331,486	102,407,921
為替差損益		18,052,260	12,997,267
営業収益合計		25,487,805	102,802,105
営業費用			
支払利息		11,469	6,702
受託者報酬		106,450	91,370
委託者報酬		3,016,078	2,588,794
その他費用		95,457	71,344
営業費用合計		3,229,454	2,758,210
営業利益		28,717,259	100,043,895
経常利益		28,717,259	100,043,895
当期純利益		28,717,259	100,043,895
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		177,519	1,062,666
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,045,234,565	1,009,736,007
剰余金増加額又は欠損金減少額		73,924,723	295,821,647
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		73,924,723	295,821,647
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,645,497	1,450,093
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,645,497	1,450,093
分配金		5,885,890	3,257,732
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,009,736,007	619,640,956

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (3)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（金コース）毎月分配型」から、「エマージング債券投信（金コース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 1,628,140,770口	1 特定期間の末日における受益権の総数 1,138,790,217口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,009,736,007円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 619,640,956円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3798円 (1万口当たり純資産額 3,798円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4559円 (1万口当たり純資産額 4,559円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別 項 目	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額645,698,341円（1万口当たり3,756円）のうち、1,718,744円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額645,808,564円（1万口当たり3,760円）のうち、858,647円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額640,017,627円（1万口当たり3,769円）のうち、849,008円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額625,104,013円（1万口当たり3,778円）のうち、827,158円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額620,086,681円（1万口当たり3,789円）のうち、818,263円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額619,109,440円（1万口当たり3,802円）のうち、814,070円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額613,888,572円（1万口当たり3,815円）のうち、804,516円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額605,914,480円（1万口当たり3,827円）のうち、791,575円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額486,959,610円（1万口当たり3,844円）のうち、633,372円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額440,655,495円（1万口当たり3,853円）のうち、571,753円（1万口当たり5円）を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額441,706,688円（1万口当たり3,861円）のうち、228,758円（1万口当たり2円）を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額440,693,233円（1万口当たり3,869円）のうち、227,758円（1万口当たり2円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、デリバティブ取引及びコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p> <p>デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建有価証券の買付代金等の実需に対応する取引及び信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定に従って為替変動リスクを回避することを目的として行う取引です。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第26期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 為替予約取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期 別 項 目	第25期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	1,741,955,372 円	1,628,140,770 円
期中追加設定元本額	5,884,514 円	2,436,422 円
期中一部解約元本額	119,699,116 円	491,786,975 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	63,380,216 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	63,380,216 円

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	11,507,362 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	11,507,362 円

3 デリバティブ取引関係

第25期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建	576,767,758	-	585,059,198	8,291,440
	USドル				
合計		576,767,758	-	585,059,198	8,291,440

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第26期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建 USドル	492,602,695	-	489,711,794	2,890,901
合 計		492,602,695	-	489,711,794	2,890,901

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
USドル	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ デット・ファンド・クラスGOLD (毎月分配型)	96,108.28	3,191,852.08	
		合計 (邦貨換算)	96,108.28	(496,971,368)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	3,974,765	4,027,629	
合計		3,974,765	4,027,629	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
USドル	投資信託受益証券 1 銘柄	95.73%	100.00%

(注) 「組入時価比率」については、組入時価の純資産総額に対する割合を示すものです。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「その他の注記(デリバティブ取引関係)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【エマージング債券投信（円コース）年2回決算型】
エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、第29期計算期間（2023年11月11日から2024年5月10日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,355,709	13,761,070
投資信託受益証券	255,763,820	251,054,518
親投資信託受益証券	1,754,437	1,754,091
未収利息	-	19
流動資産合計	264,873,966	266,569,698
資産合計	264,873,966	266,569,698
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	248,284	237,763
未払受託者報酬	45,816	43,949
未払委託者報酬	1,298,084	1,245,102
未払利息	11	-
その他未払費用	19,791	18,983
流動負債合計	1,611,986	1,545,797
負債合計	1,611,986	1,545,797
純資産の部		
元本等		
元本	248,284,593	237,763,739
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,977,387	27,260,162
（分配準備積立金）	13,244,249	13,873,474
元本等合計	263,261,980	265,023,901
純資産合計	263,261,980	265,023,901
負債純資産合計	264,873,966	266,569,698

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		1,600,000	1,600,000
受取利息		-	981
有価証券売買等損益		4,803,773	13,290,352
営業収益合計		6,403,773	14,891,333
営業費用			
支払利息		3,625	1,859
受託者報酬		45,816	43,949
委託者報酬		1,298,084	1,245,102
その他費用		19,791	18,983
営業費用合計		1,367,316	1,309,893
営業利益		5,036,457	13,581,440
経常利益		5,036,457	13,581,440
当期純利益		5,036,457	13,581,440
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		282,414	459,550
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		11,442,212	14,977,387
剰余金増加額又は欠損金減少額		15,433	68,445
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		15,433	68,445
剰余金減少額又は欠損金増加額		986,017	669,797
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		986,017	669,797
分配金		248,284	237,763
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		14,977,387	27,260,162

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

<p>第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）</p>
<p>委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（円コース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（円コース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

第28期 （2023年11月10日現在）	第29期 （2024年5月10日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 248,284,593口	1 計算期間の末日における受益権の総数 237,763,739口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0603円 （1万口当たり純資産額 10,603円）	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1147円 （1万口当たり純資産額 11,147円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益（1,240,646円）、費用控除後有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（72,343,658円）、及び分配準備積立金（12,251,887円）より、分配対象収益は85,836,191円（1万口当たり3,457円）であり、うち248,284円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益（1,454,234円）、費用控除後有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（69,324,883円）、及び分配準備積立金（12,657,003円）より、分配対象収益は83,436,120円（1万口当たり3,509円）であり、うち237,763円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額		272,781,709 円	248,284,593 円
期中追加設定元本額		344,378 円	915,303 円
期中一部解約元本額		24,841,494 円	11,436,157 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,169,110 円
親投資信託受益証券	519 円
合計	4,168,591 円

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	12,561,171 円
親投資信託受益証券	346 円
合計	12,560,825 円

3 デリバティブ取引関係

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（年2回決算型）	22,910.64	251,054,518	
合計		22,910.64	251,054,518	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	1,731,068	1,754,091	
合計		1,731,068	1,754,091	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,056,535	6,671,472
投資信託受益証券	99,953,613	114,055,232
親投資信託受益証券	673,826	673,693
未収利息	-	9
流動資産合計	105,683,974	121,400,406
資産合計	105,683,974	121,400,406
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	63,242	64,068
未払受託者報酬	16,890	18,474
未払委託者報酬	478,588	523,442
未払利息	7	-
その他未払費用	7,254	7,944
流動負債合計	565,981	613,928
負債合計	565,981	613,928
純資産の部		
元本等		
元本	63,242,182	64,068,877
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	41,875,811	56,717,601
（分配準備積立金）	20,609,391	22,056,931
元本等合計	105,117,993	120,786,478
純資産合計	105,117,993	120,786,478
負債純資産合計	105,683,974	121,400,406

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		600,000	700,000
受取利息		-	420
有価証券売買等損益		9,428,965	14,101,486
営業収益合計		10,028,965	14,801,906
営業費用			
支払利息		1,446	873
受託者報酬		16,890	18,474
委託者報酬		478,588	523,442
その他費用		7,254	7,944
営業費用合計		504,178	550,733
営業利益		9,524,787	14,251,173
経常利益		9,524,787	14,251,173
当期純利益		9,524,787	14,251,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		93,290	30,080
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		33,913,102	41,875,811
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,409	900,692
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		29,409	900,692
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,434,955	215,927
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,434,955	215,927
分配金		63,242	64,068
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		41,875,811	56,717,601

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

<p>第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)</p>
<p>委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 63,242,182口	1 計算期間の末日における受益権の総数 64,068,877口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6622円 (1万口当たり純資産額 16,622円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8853円 (1万口当たり純資産額 18,853円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別	第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益(568,249円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(38,936,602円)、及び分配準備積立金(20,104,384円)より、分配対象収益は59,609,235円(1万口当たり9,425円)であり、うち63,242円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益(673,485円)、費用控除後有価証券売買等損益(943,653円)、収益調整金(39,822,699円)、及び分配準備積立金(20,503,861円)より、分配対象収益は61,943,698円(1万口当たり9,668円)であり、うち64,068円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	66,003,761 円	63,242,182 円
期中追加設定元本額	53,906 円	1,154,836 円
期中一部解約元本額	2,815,485 円	328,141 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	9,334,242 円
親投資信託受益証券	199 円
合計	9,334,043 円

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	14,101,619 円
親投資信託受益証券	133 円
合計	14,101,486 円

3 デリバティブ取引関係

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD(年2回決算型)	5,958.79	114,055,232	
合計		5,958.79	114,055,232	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープールマザーファンド	664,851	673,693	
合計		664,851	673,693	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,467,501	28,604,378
投資信託受益証券	510,321,806	500,934,293
親投資信託受益証券	2,872,285	2,871,718
未収利息	-	40
流動資産合計	530,661,592	532,410,429
資産合計	530,661,592	532,410,429
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	307,129	284,200
未払解約金	66,587	5,628,480
未払受託者報酬	82,673	86,433
未払委託者報酬	2,342,346	2,448,939
未払利息	27	-
その他未払費用	35,763	37,392
流動負債合計	2,834,525	8,485,444
負債合計	2,834,525	8,485,444
純資産の部		
元本等		
元本	307,129,789	284,200,974
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,697,278	239,724,011
（分配準備積立金）	68,867,657	89,963,948
元本等合計	527,827,067	523,924,985
純資産合計	527,827,067	523,924,985
負債純資産合計	530,661,592	532,410,429

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		2,800,000	2,900,000
受取利息		-	1,937
有価証券売買等損益		97,277,856	36,611,920
営業収益合計		100,077,856	39,513,857
営業費用			
支払利息		5,814	3,737
受託者報酬		82,673	86,433
委託者報酬		2,342,346	2,448,939
その他費用		35,763	37,392
営業費用合計		2,466,596	2,576,501
営業利益		97,611,260	36,937,356
経常利益		97,611,260	36,937,356
当期純利益		97,611,260	36,937,356
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		6,337,777	1,313,467
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		129,410,256	220,697,278
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,723,958	1,327,162
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,723,958	1,327,162
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,403,290	17,640,118
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,403,290	17,640,118
分配金		307,129	284,200
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		220,697,278	239,724,011

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 307,129,789口	1 計算期間の末日における受益権の総数 284,200,974口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7186円 (1万口当たり純資産額 17,186円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8435円 (1万口当たり純資産額 18,435円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益(2,720,962円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(182,554,122円)、及び分配準備積立金(66,453,824円)より、分配対象収益は251,728,908円(1万口当たり8,196円)であり、うち307,129円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益(2,691,373円)、費用控除後有価証券売買等損益(24,099,995円)、収益調整金(169,297,614円)、及び分配準備積立金(63,456,780円)より、分配対象収益は259,545,762円(1万口当たり9,132円)であり、うち284,200円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	318,733,011 円	307,129,789 円
期中追加設定元本額	18,794,923 円	1,757,486 円
期中一部解約元本額	30,398,145 円	24,686,301 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	92,371,380 円
親投資信託受益証券	850 円
合計	92,370,530 円

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	35,053,371 円
親投資信託受益証券	567 円
合計	35,052,804 円

3 デリバティブ取引関係

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスBRL（年2回決算型）	26,771.95	500,934,293	
合計		26,771.95	500,934,293	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	2,834,026	2,871,718	
合計		2,834,026	2,871,718	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

期 別 科 目	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	797,374	1,618,209
投資信託受益証券	24,276,492	28,358,657
親投資信託受益証券	133,504	133,477
未収利息	-	2
流動資産合計	25,207,370	30,110,345
資産合計	25,207,370	30,110,345
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,700	16,592
未払受託者報酬	3,850	4,461
未払委託者報酬	109,057	126,286
未払利息	1	-
その他未払費用	1,621	1,869
流動負債合計	130,229	149,208
負債合計	130,229	149,208
純資産の部		
元本等		
元本	15,700,325	16,592,101
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,376,816	13,369,036
(分配準備積立金)	4,441,574	7,732,637
元本等合計	25,077,141	29,961,137
純資産合計	25,077,141	29,961,137
負債純資産合計	25,207,370	30,110,345

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		200,000	200,000
受取利息		-	77
有価証券売買等損益		3,890,730	3,382,138
営業収益合計		4,090,730	3,582,215
営業費用			
支払利息		191	150
受託者報酬		3,850	4,461
委託者報酬		109,057	126,286
その他費用		1,621	1,869
営業費用合計		114,719	132,766
営業利益		3,976,011	3,449,449
経常利益		3,976,011	3,449,449
当期純利益		3,976,011	3,449,449
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		32,344	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,509,409	9,376,816
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,522	559,363
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,522	559,363
剰余金減少額又は欠損金増加額		64,082	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		64,082	-
分配金		15,700	16,592
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,376,816	13,369,036

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

<p>第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）</p>
<p>委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

第28期 （2023年11月10日現在）	第29期 （2024年5月10日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 15,700,325口	1 計算期間の末日における受益権の総数 16,592,101口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5972円 （1万口当たり純資産額 15,972円）	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8057円 （1万口当たり純資産額 18,057円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益（194,175円）、費用控除後有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（7,798,007円）、及び分配準備積立金（4,263,099円）より、分配対象収益は12,255,281円（1万口当たり7,805円）であり、うち15,700円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益（192,527円）、費用控除後有価証券売買等損益（3,115,128円）、収益調整金（8,493,225円）、及び分配準備積立金（4,441,574円）より、分配対象収益は16,242,454円（1万口当たり9,789円）であり、うち16,592円（1万口当たり10円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第28期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第29期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第28期 (2023年11月10日現在)	第29期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別 項目	第28期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第29期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	15,876,317 円	15,700,325 円
期中追加設定元本額	10,152 円	891,776 円
期中一部解約元本額	186,144 円	- 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,890,769 円
親投資信託受益証券	39 円
合計	3,890,730 円

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,353,474 円
親投資信託受益証券	27 円
合計	3,353,447 円

3 デリバティブ取引関係

第28期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第29期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスZAR（年2回決算型）	1,667.04	28,358,657	
合計		1,667.04	28,358,657	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	131,726	133,477	
合計		131,726	133,477	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型】
エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型
エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型
エマージング債券投信（金コース）年2回決算型

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、第26期計算期間(2023年11月11日から2024年5月10日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	265,521	472,073
投資信託受益証券	6,759,809	7,303,358
親投資信託受益証券	72,742	72,728
流動資産合計	7,098,072	7,848,159
資産合計	7,098,072	7,848,159
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,656	4,626
未払受託者報酬	1,147	1,239
未払委託者報酬	33,073	34,766
その他未払費用	428	456
流動負債合計	39,304	41,087
負債合計	39,304	41,087
純資産の部		
元本等		
元本	4,656,113	4,626,073
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,402,655	3,180,999
（分配準備積立金）	1,146,629	1,603,536
元本等合計	7,058,768	7,807,072
純資産合計	7,058,768	7,807,072
負債純資産合計	7,098,072	7,848,159

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		100,000	100,000
受取利息		-	4
有価証券売買等損益		799,001	743,535
営業収益合計		899,001	843,539
営業費用			
支払利息		37	2
受託者報酬		1,147	1,239
委託者報酬		33,073	34,766
その他費用		428	456
営業費用合計		34,685	36,463
営業利益		864,316	807,076
経常利益		864,316	807,076
当期純利益		864,316	807,076
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		98,711	11,654
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,058,531	2,402,655
剰余金増加額又は欠損金減少額		187,564	27,735
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		187,564	27,735
剰余金減少額又は欠損金増加額		604,389	40,187
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		604,389	40,187
分配金		4,656	4,626
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,402,655	3,180,999

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 4,656,113口	1 計算期間の末日における受益権の総数 4,626,073口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5160円 (1万口当たり純資産額 15,160円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6876円 (1万口当たり純資産額 16,876円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（95,638円）、費用控除後有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,723,537円）、及び分配準備積立金（1,055,647円）より、分配対象収益は2,874,822円（1万口当たり6,174円）であり、うち4,656円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益（95,619円）、費用控除後有価証券売買等損益（384,768円）、収益調整金（1,724,110円）、及び分配準備積立金（1,127,775円）より、分配対象収益は3,332,272円（1万口当たり7,203円）であり、うち4,626円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の 1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	6,070,257 円	4,656,113 円
期中追加設定元本額	378,903 円	48,224 円
期中一部解約元本額	1,793,047 円	78,264 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	720,529 円
親投資信託受益証券	22 円
合計	720,507 円

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	724,078 円
親投資信託受益証券	14 円
合計	724,064 円

3 デリバティブ取引関係

第25期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスCAD(年2回決算型)	502.94	7,303,358	
合計		502.94	7,303,358	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	71,774	72,728	
合計		71,774	72,728	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,102,882	35,121,555
投資信託受益証券	614,836,719	632,713,015
親投資信託受益証券	4,042,169	4,041,371
未収利息	-	49
流動資産合計	638,981,770	671,875,990
資産合計	638,981,770	671,875,990
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	255,745	224,807
未払解約金	16,142	5,333,721
未払受託者報酬	100,547	108,506
未払委託者報酬	2,848,816	3,074,235
未払利息	31	-
その他未払費用	43,506	46,966
流動負債合計	3,264,787	8,788,235
負債合計	3,264,787	8,788,235
純資産の部		
元本等		
元本	255,745,303	224,807,981
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	379,971,680	438,279,774
（分配準備積立金）	245,138,804	319,633,647
元本等合計	635,716,983	663,087,755
純資産合計	635,716,983	663,087,755
負債純資産合計	638,981,770	671,875,990

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		3,300,000	3,600,000
受取利息		-	2,641
有価証券売買等損益		120,509,959	111,875,498
営業収益合計		123,809,959	115,478,139
営業費用			
支払利息		7,812	3,415
受託者報酬		100,547	108,506
委託者報酬		2,848,816	3,074,235
その他費用		43,506	46,966
営業費用合計		3,000,681	3,233,122
営業利益		120,809,278	112,245,017
経常利益		120,809,278	112,245,017
当期純利益		120,809,278	112,245,017
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		4,443,422	7,947,234
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		264,571,615	379,971,680
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,156,993	207,393
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,156,993	207,393
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,867,039	45,972,275
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,867,039	45,972,275
分配金		255,745	224,807
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		379,971,680	438,279,774

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 255,745,303口	1 計算期間の末日における受益権の総数 224,807,981口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.4857円 (1万口当たり純資産額 24,857円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9496円 (1万口当たり純資産額 29,496円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益(3,209,788円)、費用控除後有価証券売買等損益(113,156,068円)、収益調整金(134,832,876円)、及び分配準備積立金(129,028,693円)より、分配対象収益は380,227,425円(1万口当たり14,867円)であり、うち255,745円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益(3,470,488円)、費用控除後有価証券売買等損益(100,827,295円)、収益調整金(118,646,127円)、及び分配準備積立金(215,560,671円)より、分配対象収益は438,504,581円(1万口当たり19,505円)であり、うち224,807円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別 項目	第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	257,608,795 円	255,745,303 円
期中追加設定元本額	11,645,969 円	131,359 円
期中一部解約元本額	13,509,461 円	31,068,681 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期(自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	117,418,438 円
親投資信託受益証券	1,196 円
合計	117,417,242 円

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	102,763,091 円
親投資信託受益証券	798 円
合計	102,762,293 円

3 デリバティブ取引関係

第25期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスMXN(年2回決算型)	21,675.34	632,713,015	
合計		21,675.34	632,713,015	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	3,988,327	4,041,371	
合計		3,988,327	4,041,371	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,114,347	13,867,019
投資信託受益証券	254,233,230	264,677,487
親投資信託受益証券	2,498,191	2,497,698
未収利息	-	19
流動資産合計	263,845,768	281,042,223
資産合計	263,845,768	281,042,223
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	361,717	330,801
未払解約金	2,503,810	653,155
未払受託者報酬	45,147	43,095
未払委託者報酬	1,278,959	1,220,919
未払利息	11	-
その他未払費用	19,499	18,615
流動負債合計	4,209,143	2,266,585
負債合計	4,209,143	2,266,585
純資産の部		
元本等		
元本	361,717,932	330,801,149
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,081,307	52,025,511
（分配準備積立金）	9,589,983	9,924,534
元本等合計	259,636,625	278,775,638
純資産合計	259,636,625	278,775,638
負債純資産合計	263,845,768	281,042,223

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		1,700,000	1,700,000
受取利息		-	863
有価証券売買等損益		3,211,365	42,443,764
営業収益合計		1,511,365	44,144,627
営業費用			
支払利息		2,710	1,463
受託者報酬		45,147	43,095
委託者報酬		1,278,959	1,220,919
その他費用		19,499	18,615
営業費用合計		1,346,315	1,284,092
営業利益		2,857,680	42,860,535
経常利益		2,857,680	42,860,535
当期純利益		2,857,680	42,860,535
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,086,238	1,451,138
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		115,381,512	102,081,307
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,143,290	11,033,768
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,143,290	11,033,768
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,709,926	2,056,568
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,709,926	2,056,568
分配金		361,717	330,801
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		102,081,307	52,025,511

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

<p>第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)</p>
<p>委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信(トルコリラコース)年2回決算型」から、「エマージング債券投信(トルコリラコース)年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 361,717,932口	1 計算期間の末日における受益権の総数 330,801,149口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 102,081,307円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 52,025,511円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7178円 (1万口当たり純資産額 7,178円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8427円 (1万口当たり純資産額 8,427円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

期別 項目	第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益(351,359円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(175,266,791円)、及び分配準備積立金(9,600,341円)より、分配対象収益は185,218,491円(1万口当たり5,120円)であり、うち361,717円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>計算期間末における費用控除後配当等収益(1,646,053円)、費用控除後有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(160,487,429円)、及び分配準備積立金(8,609,282円)より、分配対象収益は170,742,764円(1万口当たり5,161円)であり、うち330,801円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	417,937,505 円	361,717,932 円
期中追加設定元本額	9,062,740 円	8,075,715 円
期中一部解約元本額	65,282,313 円	38,992,498 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,898,216 円
親投資信託受益証券	739 円
合計	2,898,955 円

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	40,721,473 円
親投資信託受益証券	493 円
合計	40,720,980 円

3 デリバティブ取引関係

第25期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスTRY（年2回決算型）	33,426.67	264,677,487	
合計		33,426.67	264,677,487	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	2,464,915	2,497,698	
合計		2,464,915	2,497,698	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（金コース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第25期 （2023年11月10日現在）	第26期 （2024年5月10日現在）
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
預金	35,039	54,043
コール・ローン	14,357,943	12,249,330
投資信託受益証券	300,728,942	317,444,557
親投資信託受益証券	2,810,634	2,810,079
派生商品評価勘定	-	1,834,600
未収入金	12,114,400	15,708,842
未収利息	-	17
流動資産合計	330,046,958	350,101,468
資産合計	330,046,958	350,101,468
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,281,884	34,920
未払金	87,462	-
未払解約金	5,725,137	13,149,821
未払受託者報酬	55,960	53,640
未払委託者報酬	1,585,637	1,519,560
未払利息	22	-
その他未払費用	24,189	23,181
流動負債合計	11,760,291	14,781,122
負債合計	11,760,291	14,781,122
純資産の部		
元本等		
元本	407,737,850	356,021,865
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	89,451,183	20,701,519
（分配準備積立金）	45,234,241	39,434,479
元本等合計	318,286,667	335,320,346
純資産合計	318,286,667	335,320,346
負債純資産合計	330,046,958	350,101,468

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取利息		20,887	18,882
有価証券売買等損益		4,979,097	73,618,450
為替差損益		8,307,058	11,634,362
その他収益		2,558	-
営業収益合計		13,262,710	62,002,970
営業費用			
支払利息		6,411	3,465
受託者報酬		55,960	53,640
委託者報酬		1,585,637	1,519,560
その他費用		55,622	49,336
営業費用合計		1,703,630	1,626,001
営業利益		14,966,340	60,376,969
経常利益		14,966,340	60,376,969
当期純利益		14,966,340	60,376,969
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,052,495	3,164,675
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		86,154,503	89,451,183
剰余金増加額又は欠損金減少額		10,842,793	11,758,506
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		10,842,793	11,758,506
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,225,628	221,136
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,225,628	221,136
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		89,451,183	20,701,519

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 (3)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。
2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。

(追加情報)

<p>第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)</p>
<p>委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（金コース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（金コース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 407,737,850口	1 計算期間の末日における受益権の総数 356,021,865口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 89,451,183円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 20,701,519円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7806円 (1万口当たり純資産額 7,806円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9419円 (1万口当たり純資産額 9,419円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項 目	期 別 第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（0円）、費用控除後有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（89,318,961円）、及び分配準備積立金（45,234,241円）より、分配対象収益は134,553,202円（1万口当たり3,299円）となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。	計算期間末における費用控除後配当等収益（14,930円）、費用控除後有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（78,148,570円）、及び分配準備積立金（39,419,549円）より、分配対象収益は117,583,049円（1万口当たり3,302円）となりましたが、当期の分配は見送りとさせていただきます。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第25期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第26期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、デリバティブ取引及びコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p> <p>デリバティブ取引は、為替予約取引であり、外貨建有価証券の買付代金等の実需に対応する取引及び信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定に従って為替変動リスクを回避することを目的として行う取引です。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第25期 (2023年11月10日現在)	第26期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 為替予約取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

期別 項目	第25期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第26期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額	459,135,840 円	407,737,850 円
期中追加設定元本額	5,676,358 円	1,538,692 円
期中一部解約元本額	57,074,348 円	53,254,677 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第25期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,390,147 円
親投資信託受益証券	832 円
合計	2,390,979 円

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	65,587,719 円
親投資信託受益証券	555 円
合計	65,587,164 円

3 デリバティブ取引関係

第25期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 USドル	304,874,223	-	309,156,107	4,281,884
合計		304,874,223	-	309,156,107	4,281,884

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第26期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建 USドル	327,302,620	-	325,502,940	1,799,680
合 計		327,302,620	-	325,502,940	1,799,680

（注）1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
USドル	投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ デット・ファンド・クラスGOLD (年2回決算型)	19,707.33	2,038,821.82	
		合計 (邦貨換算)	19,707.33	(317,444,557)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & Dマネープール マザーファンド	2,773,196	2,810,079	
合計		2,773,196	2,810,079	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

通貨	銘柄数	組入 時価比率	合計金額に 対する比率
USドル	投資信託受益証券 1 銘柄	94.67%	100.00%

(注) 「組入時価比率」については、組入時価の純資産総額に対する割合を示すものです。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「その他の注記(デリバティブ取引関係)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

【エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、第21期特定期間(2023年11月11日から2024年5月10日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第20期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第21期 特定期間 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,074,326	49,394,270
投資信託受益証券	750,651,301	978,937,837
親投資信託受益証券	6,977,491	6,976,114
未収利息	-	69
流動資産合計	780,703,118	1,035,308,290
資産合計	780,703,118	1,035,308,290
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,390,429	4,144,753
未払受託者報酬	21,450	27,721
未払委託者報酬	607,753	785,423
未払利息	36	-
その他未払費用	9,286	12,004
流動負債合計	4,028,954	4,969,901
負債合計	4,028,954	4,969,901
純資産の部		
元本等		
元本	968,694,047	1,184,215,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	192,019,883	153,876,903
（分配準備積立金）	13,452,867	14,375,482
元本等合計	776,674,164	1,030,338,389
純資産合計	776,674,164	1,030,338,389
負債純資産合計	780,703,118	1,035,308,290

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第20期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第21期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		27,600,000	26,700,000
受取利息		-	3,368
有価証券売買等損益		94,865,410	75,285,159
営業収益合計		122,465,410	101,988,527
営業費用			
支払利息		10,579	7,243
受託者報酬		130,359	144,418
委託者報酬		3,693,404	4,091,855
その他費用		56,428	62,524
営業費用合計		3,890,770	4,306,040
営業利益		118,574,640	97,682,487
経常利益		118,574,640	97,682,487
当期純利益		118,574,640	97,682,487
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		1,560,996	230,510
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		314,822,861	192,019,883
剰余金増加額又は欠損金減少額		32,458,567	21,193,655
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		32,458,567	21,193,655
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,690,863	57,768,075
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,690,863	57,768,075
分配金		22,978,370	22,734,577
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		192,019,883	153,876,903

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第21期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型」から、「エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第21期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 特定期間の末日における受益権の総数 968,694,047口	1 特定期間の末日における受益権の総数 1,184,215,292口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 192,019,883円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 153,876,903円
3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8018円 (1万口当たり純資産額 8,018円)	3 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8701円 (1万口当たり純資産額 8,701円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項 目	期 別 第20期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第21期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	<p>2023年5月11日から2023年6月12日までの計算期間末における分配対象金額326,739,338円(1万口当たり3,120円)のうち、5,235,226円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>2023年6月13日から2023年7月10日までの計算期間末における分配対象金額326,302,640円(1万口当たり3,111円)のうち、3,670,049円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2023年7月11日から2023年8月10日までの計算期間末における分配対象金額317,300,883円(1万口当たり3,119円)のうち、3,560,367円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2023年8月11日から2023年9月11日までの計算期間末における分配対象金額317,913,622円(1万口当たり3,124円)のうち、3,561,303円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2023年9月12日から2023年10月10日までの計算期間末における分配対象金額318,007,334円(1万口当たり3,125円)のうち、3,560,996円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2023年10月11日から2023年11月10日までの計算期間末における分配対象金額303,531,123円(1万口当たり3,133円)のうち、3,390,429円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>	<p>2023年11月11日から2023年12月11日までの計算期間末における分配対象金額281,017,050円(1万口当たり3,138円)のうち、3,133,520円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2023年12月12日から2024年1月10日までの計算期間末における分配対象金額311,621,512円(1万口当たり3,140円)のうち、3,473,178円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2024年1月11日から2024年2月13日までの計算期間末における分配対象金額330,598,041円(1万口当たり3,146円)のうち、3,677,569円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2024年2月14日から2024年3月11日までの計算期間末における分配対象金額374,229,658円(1万口当たり3,147円)のうち、4,161,521円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2024年3月12日から2024年4月10日までの計算期間末における分配対象金額373,499,036円(1万口当たり3,154円)のうち、4,144,036円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p> <p>2024年4月11日から2024年5月10日までの計算期間末における分配対象金額374,204,325円(1万口当たり3,159円)のうち、4,144,753円(1万口当たり35円)を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第20期 特定期間 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第21期 特定期間 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第20期 特定期間 (2023年11月10日現在)	第21期 特定期間 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第21期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第20期 特定期間 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第21期 特定期間 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額		1,079,869,676 円	968,694,047 円
期中追加設定元本額		16,103,861 円	328,721,522 円
期中一部解約元本額		127,279,490 円	113,200,277 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第20期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	41,621,409 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	41,621,409 円

第21期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	10,635,296 円
親投資信託受益証券	0 円
合計	10,635,296 円

3 デリバティブ取引関係

第20期 特定期間（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第21期 特定期間（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型）	144,248.48	978,937,837	
合計		144,248.48	978,937,837	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	6,884,550	6,976,114	
合計		6,884,550	6,976,114	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型】

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 2．当ファンドは、第21期計算期間（2023年11月11日から2024年5月10日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

期 別 科 目	第20期 (2023年11月10日現在)	第21期 (2024年5月10日現在)
	金額	金額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,994,682	25,817,964
投資信託受益証券	333,634,944	415,700,954
親投資信託受益証券	1,443,541	1,443,256
未収利息	-	36
流動資産合計	347,073,167	442,962,210
資産合計	347,073,167	442,962,210
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	228,671	260,845
未払解約金	-	2,617,715
未払受託者報酬	52,795	63,397
未払委託者報酬	1,495,792	1,796,220
未払利息	18	-
その他未払費用	22,819	27,414
流動負債合計	1,800,095	4,765,591
負債合計	1,800,095	4,765,591
純資産の部		
元本等		
元本	228,671,876	260,845,427
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	116,601,196	177,351,192
（分配準備積立金）	49,962,382	87,939,020
元本等合計	345,273,072	438,196,619
純資産合計	345,273,072	438,196,619
負債純資産合計	347,073,167	442,962,210

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

科 目	期 別	第20期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第21期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
		金額	金額
営業収益			
受取配当金		1,900,000	2,400,000
受取利息		-	1,722
有価証券売買等損益		47,273,250	42,065,725
営業収益合計		49,173,250	44,467,447
営業費用			
支払利息		4,487	3,058
受託者報酬		52,795	63,397
委託者報酬		1,495,792	1,796,220
その他費用		22,819	27,414
営業費用合計		1,575,893	1,890,089
営業利益		47,597,357	42,577,358
経常利益		47,597,357	42,577,358
当期純利益		47,597,357	42,577,358
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		5,173,516	1,328,879
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		64,407,963	116,601,196
剰余金増加額又は欠損金減少額		24,547,592	27,629,709
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		24,547,592	27,629,709
剰余金減少額又は欠損金増加額		14,549,529	7,867,347
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		14,549,529	7,867,347
分配金		228,671	260,845
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		116,601,196	177,351,192

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、収益分配金落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を計上、未だ確定していない場合は入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（追加情報）

第21期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
委託会社は、当ファンドのファンド名称を「野村エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型」から、「エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型」とする旨の信託約款の変更を行い、2024年2月10日より適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 (2023年11月10日現在)	第21期 (2024年5月10日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 228,671,876口	1 計算期間の末日における受益権の総数 260,845,427口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5099円 (1万口当たり純資産額 15,099円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6799円 (1万口当たり純資産額 16,799円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

期 別	第20期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第21期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配当等収益（1,828,191円）、費用控除後有価証券売買等損益（24,443,934円）、収益調整金（75,038,881円）、及び分配準備積立金（23,918,928円）より、分配対象収益は125,229,934円（1万口当たり5,476円）であり、うち228,671円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後配当等収益（2,286,727円）、費用控除後有価証券売買等損益（38,961,752円）、収益調整金（95,731,384円）、及び分配準備積立金（46,951,386円）より、分配対象収益は183,931,249円（1万口当たり7,051円）であり、うち260,845円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第20期 （自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）	第21期 （自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
1 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であります。</p> <p>有価証券等の金融商品に対して、信託約款及び委託会社で定めた投資ガイドラインや運用計画書等に従い、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社において、運用部門は定められた運用プロセスを通じて運用リスクを管理します。また、運用部門から独立した委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析、格付のモニタリング等により管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (2023年11月10日現在)	第21期 (2024年5月10日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第21期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	期 別	第20期 (自 2023年5月11日 至 2023年11月10日)	第21期 (自 2023年11月11日 至 2024年5月10日)
期首元本額		217,923,305 円	228,671,876 円
期中追加設定元本額		57,513,922 円	47,561,796 円
期中一部解約元本額		46,765,351 円	15,388,245 円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

第20期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	43,844,165 円
親投資信託受益証券	427 円
合計	43,843,738 円

第21期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
投資信託受益証券	40,702,309 円
親投資信託受益証券	285 円
合計	40,702,024 円

3 デリバティブ取引関係

第20期（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）

該当事項はありません。

第21期（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	エマージング・マーケット・ デット・ファンド・クラス USD(年2回決算型)	25,823.26	415,700,954	
合計		25,823.26	415,700,954	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

(2024年5月10日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	T & D マネープール マザーファンド	1,424,313	1,443,256	
合計		1,424,313	1,443,256	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考) エマージング・マーケット・デット・ファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスJPY（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスUSD（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスAUD（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスBRL（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスZAR（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスCAD（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスMXN（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスTRY（毎月分配型） / （年2回決算型）
 エマージング・マーケット・デット・ファンド・クラスGOLD（毎月分配型） / （年2回決算型）

以下の記載は、JPモルガン証券株式会社より入手したデータをもとに作成しております。
 当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

「エマージング・マーケット・デット・ファンド」の組入資産の明細**(1) 各クラスの状況**

作成基準日：2023年12月31日

	受益権総口数	純資産総額	1単位当たり基準価額
クラスJPY（毎月分配型）	160,396口	682,628,237円	4,255.88円
クラスJPY（年2回決算型）	23,453口	259,262,202円	11,054.41円
クラスAUD（毎月分配型）	212,896口	926,999,773円	4,354.24円
クラスAUD（年2回決算型）	5,959口	105,852,679円	17,764.12円
クラスBRL（毎月分配型）	9,453,099口	9,181,170,515円	971.23円
クラスBRL（年2回決算型）	28,012口	494,502,709円	17,653.33円
クラスZAR（毎月分配型）	57,909口	69,758,535円	1,204.63円
クラスZAR（年2回決算型）	1,679口	25,580,182円	15,231.92円
クラスCAD（毎月分配型）	15,188口	66,142,598円	4,354.99円
クラスCAD（年2回決算型）	517口	7,036,563円	13,617.22円
クラスMXN（毎月分配型）	501,734口	2,637,368,139円	5,256.50円
クラスMXN（年2回決算型）	24,561口	624,712,816円	25,435.06円
クラスTRY（毎月分配型）	2,133,264口	1,159,510,737円	543.54円
クラスTRY（年2回決算型）	36,755口	247,922,509円	6,745.22円
クラスGOLD（毎月分配型）	142,605口	4,264,103米ドル	29.90米ドル
クラスGOLD（年2回決算型）	24,056口	2,202,555米ドル	91.56米ドル
クラスUSD（毎月分配型）	114,354口	704,740,640円	6,162.81円
クラスUSD（年2回決算型）	22,142口	318,944,722円	14,404.53円

エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額 18,423,803,012円

(2) 損益計算書

計算期間：2023年1月1日～2023年12月31日

単位：円

運用収益	
銀行利息	49,813,417
金融資産に係る評価損益および受取利息	5,034,926,861
投資損益合計	5,084,740,278
運用費用	
管理費用	(45,229,318)
監査費用	(3,802,771)
保管費用	(2,761,094)
運用報酬	(135,863,620)
受託費用	(428,442)
その他費用	(1,429,284)
運用費用合計	(189,514,529)
運用損益	4,895,225,749
財務費用	
支払分配金	(1,117,615,050)
財務費用合計	(1,117,615,050)
税引前純利益	3,777,610,699
徴収税	(4,267,283)
税引後純利益	3,773,343,416
運用による純資産増減額	3,773,343,416

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(3) 組入資産の明細

作成基準日：2023年12月31日

(A) 株式現物

銘柄名	通貨	数量	評価額	比率
ルクセンブルク Constellation Oil Services Holding SA 'B'	USD	275,371	円	%
ルクセンブルク計			—	—
合計			—	—

(B) 債券現物

銘柄名	年利率	償還日	通貨	数量	評価額	比率
アンゴラ	%				円	%
Angola Government Bond	8.00	2029/11/26	USD	1,600,000	200,979,058	1.09
Angola Government Bond	8.00	2029/11/26	USD	1,240,000	155,758,770	0.85
Angola Government Bond	8.75	2032/4/14	USD	500,000	62,187,829	0.34
アンゴラ計					418,925,657	2.28
アルゼンチン						
Argentina Government Bond	1.00	2029/7/9	USD	505,759	28,734,668	0.16
Argentina Government Bond, FRN	0.75	2030/7/9	USD	1,899,068	108,322,703	0.59
Argentina Government Bond, FRN	3.63	2035/7/9	USD	4,593,967	223,616,183	1.21
Argentina Government Bond, FRN	3.50	2041/7/9	USD	1,490,000	72,305,057	0.39
アルゼンチン計					432,978,611	2.35
アゼルバイジャン						
Azerbaijan Government Bond	3.50	2032/9/1	USD	200,000	24,530,971	0.13
アゼルバイジャン計					24,530,971	0.13
ブラジル						
Brazil Government Bond	6.00	2033/10/20	USD	1,200,000	169,429,764	0.92
Brazil Letras do Tesouro Nacional	0.00	2025/7/1	BRL	450,000	113,643,629	0.62
ブラジル計					283,073,393	1.54
イギリス領ヴァージン諸島						
ENN Clean Energy International Investment Ltd.	3.38	2026/5/12	USD	345,000	45,621,810	0.25
Studio City Finance Ltd.	5.00	2029/1/15	USD	360,000	42,682,851	0.23
イギリス領ヴァージン諸島計					88,304,661	0.48
カナダ						
Aris Mining Corp.	6.88	2026/8/9	USD	200,000	24,515,999	0.13
カナダ計					24,515,999	0.13
ケイマン諸島						
Alibaba Group Holding Ltd.	2.13	2031/2/9	USD	400,000	46,836,828	0.25
Hutchison Whampoa International Ltd.	7.45	2033/11/24	USD	410,000	68,446,395	0.37
Lima Metro Line 2 Finance Ltd.	5.88	2034/7/5	USD	641,926	89,649,752	0.48
Rutas 2 and 7 Finance Ltd.	0.00	2036/9/30	USD	325,000	30,502,517	0.17
Sands China Ltd.	4.30	2026/1/8	USD	375,000	50,799,012	0.27
Sands China Ltd.	4.63	2030/6/18	USD	270,000	34,679,435	0.19
Tencent Holdings Ltd.	3.24	2050/6/3	USD	600,000	56,833,049	0.31
ケイマン諸島計					377,746,988	2.04
チリ						
Chile Government Bond	3.10	2041/5/7	USD	355,000	38,061,428	0.21
Chile Government Bond	3.25	2071/9/21	USD	702,000	66,283,791	0.36
チリ計					104,345,219	0.57
コロンビア						
Colombia Government Bond	8.00	2033/4/20	USD	1,090,000	167,844,091	0.91
Colombia Government Bond	7.50	2034/2/2	USD	210,000	31,293,331	0.17
Colombia Government Bond	7.38	2037/9/18	USD	800,000	117,408,144	0.64
Colombia Government Bond	4.13	2051/5/15	USD	1,170,000	110,163,710	0.60

銘柄名	年利率 %	償還日	通貨	数量	評価額 円	比率 %
コロンビア						
Ecopetrol SA	8.63	2029/1/19	USD	400,000	60,152,444	0.33
Ecopetrol SA	8.88	2033/1/13	USD	605,000	92,757,905	0.49
Empresas Publicas de Medellin ESP	4.25	2029/7/18	USD	1,085,000	130,064,694	0.71
Empresas Publicas de Medellin ESP	4.38	2031/2/15	USD	470,000	54,212,668	0.29
Oleoducto Central SA	4.00	2027/7/14	USD	615,000	80,689,235	0.44
コロンビア計					844,586,222	4.58
コスタリカ						
Costa Rica Government Bond	6.13	2031/2/19	USD	1,856,000	268,791,963	1.47
Costa Rica Government Bond	7.00	2044/4/4	USD	503,000	74,316,761	0.40
コスタリカ計					343,108,724	1.87
ドミニカ共和国						
Dominican Republic Government Bond	5.50	2025/1/27	USD	620,000	87,079,822	0.47
Dominican Republic Government Bond	4.50	2030/1/30	USD	150,000	19,538,771	0.11
Dominican Republic Government Bond	7.05	2031/2/3	USD	705,000	104,608,922	0.57
Dominican Republic Government Bond	5.30	2041/1/21	USD	181,000	22,117,189	0.12
Dominican Republic Government Bond	7.45	2044/4/30	USD	1,860,000	278,533,058	1.52
Dominican Republic Government Bond	6.40	2049/6/5	USD	1,650,000	219,543,925	1.19
Dominican Republic Government Bond	6.40	2049/6/5	USD	278,000	36,989,825	0.20
Dominican Republic Government Bond	5.88	2060/1/30	USD	1,430,000	174,788,414	0.95
Dominican Republic Government Bond	5.88	2060/1/30	USD	275,000	33,613,157	0.18
ドミニカ共和国計					976,813,083	5.31
エジプト						
Egypt Government Bond	7.50	2027/1/31	USD	325,000	38,654,091	0.21
Egypt Government Bond	5.63	2030/4/16	EUR	580,000	57,931,591	0.31
Egypt Government Bond	6.38	2031/4/11	EUR	200,000	20,077,980	0.11
Egypt Government Bond	7.05	2032/1/15	USD	2,400,000	232,764,860	1.26
Egypt Government Bond	7.63	2032/5/29	USD	590,000	58,028,273	0.31
Egypt Government Bond	8.15	2059/11/20	USD	1,238,000	107,738,322	0.58
エジプト計					515,195,117	2.78
エチオピア						
Ethiopia Government Bond	6.63	2024/12/11	USD	850,000	81,324,665	0.44
エチオピア計					81,324,665	0.44
ガボン						
Gabon Government Bond	7.00	2031/11/24	USD	700,000	82,506,529	0.45
Gabon Government Bond	7.00	2031/11/24	USD	500,000	58,933,235	0.32
ガボン計					141,439,764	0.77
ジョージア						
Georgia Government Bond	2.75	2026/4/22	USD	200,000	26,490,149	0.14
ジョージア計					26,490,149	0.14
ガーナ						
Ghana Government Bond	6.38	2027/2/11	USD	445,000	28,153,139	0.15
Ghana Government Bond	8.13	2032/3/26	USD	800,000	49,624,960	0.27
ガーナ計					77,778,099	0.42
ホンジュラス						
Honduras Government Bond	6.25	2027/1/19	USD	735,000	99,734,539	0.54
Honduras Government Bond	5.63	2030/6/24	USD	2,347,000	295,724,054	1.62
ホンジュラス計					395,458,593	2.16
香港						
Xiaomi Best Time International Ltd.	2.88	2031/7/14	USD	355,000	41,746,025	0.23
香港計					41,746,025	0.23
ハンガリー						
Hungary Government Bond	6.75	2028/10/22	HUF	100,000,000	42,349,252	0.23
Magyar Export-Import Bank Zrt.	6.00	2029/5/16	EUR	800,000	132,534,241	0.72
MFB Magyar Fellesztesi Bank Zrt.	6.50	2028/6/29	USD	600,000	87,239,834	0.47
ハンガリー計					262,123,327	1.42

銘柄名	年利率	償還日	通貨	数量	評価額	比率
インド	%				円	%
Export-Import Bank of India	3.25	2030/1/15	USD	895,000	115,399,946	0.62
Power Finance Corp. Ltd.	5.25	2028/8/10	USD	230,000	32,533,052	0.18
Power Finance Corp. Ltd.	6.15	2028/12/6	USD	300,000	44,154,856	0.24
Summit Digital Infrastructure Ltd.	2.88	2031/8/12	USD	200,000	23,186,398	0.12
インド計					215,274,252	1.16
インドネシア						
Indofood CBP Sukses Makmur Tbk. PT	3.54	2032/4/27	USD	200,000	24,383,340	0.13
Indonesia Government Bond	6.63	2037/2/17	USD	1,100,000	182,314,001	0.99
インドネシア計					206,697,341	1.12
コートジボワール						
Ivory Coast Government Bond	4.88	2032/1/30	EUR	750,000	98,738,774	0.54
コートジボワール計					98,738,774	0.54
ヨルダン						
Jordan Government Bond	4.95	2025/7/7	USD	600,000	82,938,534	0.45
Jordan Government Bond	4.95	2025/7/7	USD	200,000	27,646,178	0.15
Jordan Government Bond	5.85	2030/7/7	USD	1,200,000	157,756,451	0.86
ヨルダン計					268,341,163	1.46
カザフスタン						
Kazakhstan Government Bond	4.88	2044/10/14	USD	475,000	64,987,071	0.35
Kazakhstan Government Bond	6.50	2045/7/21	USD	600,000	96,962,294	0.53
カザフスタン計					161,949,365	0.88
ケニア						
Kenya Government Bond	6.88	2024/6/24	USD	1,510,000	207,348,331	1.13
Kenya Government Bond	7.25	2028/2/28	USD	1,175,000	151,904,580	0.82
Kenya Government Bond	6.30	2034/1/23	USD	200,000	22,692,654	0.12
ケニア計					381,945,565	2.07
ルクセンブルク						
Guara Norte Sarl	5.20	2034/6/15	USD	171,358	22,032,987	0.12
Hidrovias International Finance SARL	4.95	2031/2/8	USD	209,000	23,320,975	0.13
Minerva Luxembourg SA	8.88	2033/9/13	USD	260,000	38,819,047	0.21
Petrorio Luxembourg Trading Sarl	6.13	2026/6/9	USD	200,000	27,743,573	0.15
Rede D'or Finance SARL	4.50	2030/1/22	USD	493,000	63,133,907	0.34
ルクセンブルク計					175,050,489	0.95
マレーシア						
Axiata Spv5 Labuan Ltd.	3.06	2050/8/19	USD	409,000	39,918,566	0.21
Malaysia Government Bond	3.73	2028/6/15	MYR	2,000,000	61,568,509	0.33
Petronas Capital Ltd.	3.50	2030/4/21	USD	345,000	45,650,192	0.25
Petronas Capital Ltd.	4.55	2050/4/21	USD	650,000	84,384,390	0.46
マレーシア計					231,521,657	1.25
メキシコ						
Alpek SAB de CV	3.25	2031/2/25	USD	200,000	24,178,248	0.13
BBVA Bancomer SA. FRN	5.88	2034/9/13	USD	400,000	53,182,258	0.29
Braskem Idesa SAPI	7.45	2029/11/15	USD	2,150,000	190,838,623	1.04
CIBANCO SA Institucion de Banca Multiple Trust, REIT	4.38	2031/7/22	USD	200,000	21,385,905	0.12
Mexican Bonos	7.50	2033/5/26	MXN	8,200,000	61,878,253	0.34
Mexican Bonos	8.00	2053/7/31	MXN	8,480,000	62,703,495	0.34
Mexico Government Bond	2.66	2031/5/24	USD	950,000	113,403,396	0.62
Mexico Government Bond	4.75	2032/4/27	USD	800,000	108,762,475	0.59
Mexico Government Bond	4.50	2050/1/31	USD	330,000	38,132,045	0.21
Mexico Government Bond	6.34	2053/5/4	USD	1,750,000	252,448,692	1.36
Petroleos Mexicanos	6.88	2025/10/16	USD	800,000	110,988,422	0.59
Petroleos Mexicanos	6.88	2026/8/4	USD	257,000	35,174,368	0.19
Petroleos Mexicanos	6.50	2027/3/13	USD	700,000	92,151,053	0.50
Petroleos Mexicanos	6.95	2060/1/28	USD	511,000	47,534,582	0.26
メキシコ計					1,212,761,815	6.58

銘柄名	年利率	償還日	通貨	数量	評価額	比率
	%				円	%
モンゴル Mongolia Government Bond	8.65	2028/1/19	USD	315,000	46,616,957	0.25
モンゴル計					46,616,957	0.25
モロッコ Morocco Government Bond	5.95	2028/3/8	USD	500,000	72,433,973	0.39
モロッコ計					72,433,973	0.39
モザンビーク Mozambique Government Bond, FREN	9.00	2031/9/15	USD	1,760,000	211,970,535	1.15
モザンビーク計					211,970,535	1.15
オランダ Braskem Netherlands Finance BV	7.25	2033/2/13	USD	285,000	33,868,409	0.18
Braskem Netherlands Finance BV	7.25	2033/2/13	USD	200,000	23,767,305	0.13
MV24 Capital BV	6.75	2034/6/1	USD	1,370,812	181,046,302	0.98
Prosus NV	3.26	2027/1/19	USD	400,000	52,080,238	0.29
オランダ計					290,762,254	1.58
ナイジェリア Nigeria Government Bond	7.88	2032/2/16	USD	1,980,000	251,714,856	1.37
ナイジェリア計					251,714,856	1.37
オマーン Oman Government Bond	6.25	2031/1/25	USD	2,000,000	297,149,185	1.62
オマーン計					297,149,185	1.62
パナマ Aeropuerto Internacional de Tocumen SA	4.00	2041/8/11	USD	200,000	21,237,227	0.12
AES Panama Generation Holdings SRL	4.38	2030/5/31	USD	746,392	88,542,719	0.48
ENA Master Trust	4.00	2048/5/19	USD	494,000	48,938,575	0.27
Panama Bonos del Tesoro	3.36	2031/6/30	USD	1,600,000	177,964,129	0.97
Panama Government Bond	4.50	2047/5/15	USD	1,570,000	157,316,410	0.85
Panama Government Bond	4.50	2050/4/16	USD	620,000	60,857,542	0.33
Panama Government Bond	6.85	2054/3/28	USD	200,000	26,468,995	0.14
Panama Government Bond	4.50	2056/4/1	USD	1,150,000	109,314,130	0.59
Panama Government Bond	3.87	2060/7/23	USD	285,000	24,157,804	0.13
Panama Government Bond	4.50	2063/1/19	USD	205,000	18,995,117	0.10
Panama Notas del Tesoro	3.75	2026/4/17	USD	358,000	46,919,207	0.25
パナマ計					780,711,855	4.23
パラグアイ Paraguay Government Bond	5.60	2048/3/13	USD	1,200,000	154,724,600	0.84
Paraguay Government Bond	5.40	2050/3/30	USD	615,000	77,317,148	0.42
パラグアイ計					232,041,748	1.26
ペルー InRetail Consumer	3.25	2028/3/22	USD	230,000	29,127,373	0.16
InRetail Consumer	3.25	2028/3/22	USD	200,000	25,328,151	0.14
Peru Government Bond	2.78	2031/1/23	USD	1,140,000	139,984,681	0.76
Peru Government Bond	3.00	2034/1/15	USD	355,000	42,353,035	0.23
Peru Government Bond	2.78	2060/12/1	USD	885,000	78,260,289	0.42
Peru Government Bond	3.60	2072/1/15	USD	875,000	87,244,592	0.47
ペルー計					402,298,121	2.18
フィリピン Philippine Government Bond	6.38	2034/10/23	USD	200,000	32,063,888	0.17
Philippine Government Bond	3.95	2040/1/20	USD	700,000	89,274,910	0.48
Philippine Government Bond	3.70	2041/3/1	USD	400,000	48,536,411	0.26
Philippine Government Bond	2.95	2045/5/5	USD	1,000,000	106,199,643	0.58
FLDT, Inc.	2.50	2031/1/23	USD	200,000	23,592,982	0.13
フィリピン計					299,667,834	1.62
ポーランド Poland Government Bond	4.88	2033/10/4	USD	1,110,000	158,901,624	0.87
ポーランド計					158,901,624	0.87

銘柄名	年利率	償還日	通貨	数量	評価額	比率
カタール	%				円	%
Qatar Government Bond	4.00	2029/3/14	USD	897,000	125,646,434	0.68
Qatar Government Bond	4.82	2049/3/14	USD	2,000,000	275,132,339	1.50
Qatar Government Bond	4.40	2050/4/16	USD	2,015,000	262,414,004	1.43
Qatar Government Bond	4.40	2050/4/16	USD	800,000	104,184,220	0.57
QatarEnergy	3.13	2041/7/12	USD	800,000	86,914,170	0.47
カタール計					854,291,167	4.65
ルーマニア						
Romania Government Bond	5.13	2048/6/15	USD	500,000	60,639,727	0.33
ルーマニア計					60,639,727	0.33
サウジアラビア						
Saudi Arabia Government Bond	4.75	2028/1/18	USD	300,000	42,782,496	0.23
Saudi Arabia Government Bond	5.00	2053/1/18	USD	1,050,000	139,770,462	0.76
Saudi Arabia Government Bond	5.00	2053/1/18	USD	265,000	35,275,402	0.19
サウジアラビア計					217,828,360	1.18
セネガル						
Senegal Government Bond	6.75	2048/3/13	USD	800,000	88,992,215	0.48
セネガル計					88,992,215	0.48
セルビア						
Serbia Government Bond	6.50	2033/9/26	USD	400,000	57,984,566	0.31
セルビア計					57,984,566	0.31
シンガポール						
BOC Aviation Ltd.	3.00	2029/9/11	USD	200,000	25,367,800	0.14
シンガポール計					25,367,800	0.14
南アフリカ						
South Africa Government Bond	4.30	2028/10/12	USD	1,200,000	158,604,192	0.86
South Africa Government Bond	8.88	2035/2/28	ZAR	8,000,000	52,144,291	0.28
South Africa Government Bond	9.00	2040/1/31	ZAR	19,200,000	116,058,205	0.63
South Africa Government Bond	6.30	2048/6/22	USD	800,000	96,829,688	0.53
南アフリカ計					423,636,376	2.30
韓国						
Hana Bank	3.25	2027/3/30	USD	600,000	80,882,200	0.44
韓国計					80,882,200	0.44
スペイン						
AI Candelaria Spain SA	5.75	2033/6/15	USD	250,000	27,365,628	0.15
スペイン計					27,365,628	0.15
スリランカ						
Sri Lanka Government Bond	6.75	2028/4/18	USD	300,000	21,382,081	0.12
Sri Lanka Government Bond	7.85	2029/3/14	USD	1,147,000	81,673,185	0.44
Sri Lanka Government Bond	7.55	2030/3/28	USD	200,000	14,235,343	0.08
スリランカ計					117,290,609	0.64
タイ						
Bangkok Bank PCL, FRN	3.73	2034/9/25	USD	630,000	78,894,387	0.43
Kasikornbank PCL, FRN	3.34	2031/10/2	USD	1,795,000	232,946,479	1.26
PTTEP Treasury Center Co., Ltd.	2.99	2030/1/15	USD	200,000	25,455,690	0.14
タイ計					337,296,556	1.83
チュニジア						
Tunisia Government Bond	5.63	2024/2/17	EUR	755,000	113,768,106	0.62
Tunisia Government Bond	5.75	2025/1/30	USD	1,315,000	152,474,790	0.83
チュニジア計					266,242,896	1.45
トルコ						
Turkey Government Bond	6.38	2025/10/14	USD	980,000	138,960,211	0.75
Turkey Government Bond	7.63	2029/4/26	USD	2,535,000	370,789,785	2.02
Turkey Government Bond	5.88	2031/6/26	USD	500,000	66,003,312	0.36
Turkey Government Bond	6.00	2041/1/14	USD	400,000	48,075,928	0.26
トルコ計					623,829,236	3.39

銘柄名	年利率 %	償還日	通貨	数量	評価額 円	比率 %
ウクライナ						
Ukraine Government Bond	9.99	2024/5/22	UAH	470,000	1,739,506	0.01
Ukraine Government Bond ¹	15.50	2024/10/2	UAH	247,000	919,969	—
Ukraine Government Bond	12.70	2024/10/30	UAH	103,000	377,002	—
Ukraine Government Bond	19.50	2025/1/15	UAH	216,000	824,879	—
Ukraine Government Bond	7.75	2028/9/1	USD	700,000	27,806,754	0.15
Ukraine Government Bond	7.75	2029/9/1	USD	4,900,000	191,932,428	1.04
Ukraine Government Bond	9.75	2030/11/1	USD	1,900,000	77,738,910	0.42
Ukraine Government Bond	4.38	2032/1/27	EUR	600,000	19,466,850	0.11
Ukraine Government Bond	7.38	2034/9/25	USD	500,000	16,857,331	0.09
ウクライナ計					337,663,629	1.82
アラブ首長国連邦						
Abu Dhabi Government Bond	2.50	2029/9/30	USD	300,000	38,763,678	0.21
Abu Dhabi Government Bond	1.70	2031/3/2	USD	1,200,000	143,551,419	0.78
Abu Dhabi Government Bond	1.70	2031/3/2	USD	260,000	31,102,807	0.17
Abu Dhabi National Oil Co.	0.70	2024/6/4	USD	200,000	27,557,581	0.15
Finance Department Government of Sharjah	6.50	2032/11/23	USD	480,000	71,205,231	0.39
アラブ首長国連邦計					312,180,716	1.70
アメリカ						
Kosmos Energy Ltd.	7.13	2026/4/4	USD	200,000	26,907,635	0.15
NBM US Holdings, Inc.	7.00	2026/5/14	USD	620,000	88,454,918	0.48
NBM US Holdings, Inc.	6.63	2029/8/6	USD	300,000	41,461,311	0.23
Sasol Financing USA LLC	4.38	2026/9/18	USD	600,000	78,858,829	0.43
Sasol Financing USA LLC	5.50	2031/3/18	USD	400,000	47,558,289	0.26
US Treasury	3.88	2033/8/15	USD	1,000,000	141,112,169	0.77
アメリカ計					424,353,151	2.32
ウルグアイ						
Uruguay Government Bond	4.98	2055/4/20	USD	150,000	20,623,612	0.11
ウルグアイ計					20,623,612	0.11
ベネズエラ						
Venezuela Government Bond ^{1,2}	7.00	2018/12/1	USD	221,000	4,377,499	0.02
Venezuela Government Bond ^{1,2}	7.75	2019/10/13	USD	2,270,500	46,573,836	0.25
Venezuela Government Bond ^{1,2}	6.00	2020/12/9	USD	3,283,000	65,028,646	0.35
Venezuela Government Bond ^{1,2}	9.00	2023/5/7	USD	3,244,900	72,737,094	0.39
Venezuela Government Bond ^{1,2}	8.25	2024/10/13	USD	2,053,300	44,461,434	0.24
Venezuela Government Bond ^{1,2}	9.25	2028/5/7	USD	808,100	19,634,423	0.11
Venezuela Government Bond ^{1,2}	7.00	2038/3/31	USD	368,000	7,989,619	0.04
ベネズエラ計					260,802,551	1.40
合計					15,994,305,625	86.81

(C) 為替先物取引³

買い		売り		決済日	評価額	比率
通貨	数量	通貨	数量			
AUD	10,704,876	USD	7,057,638	2024/1/3	34,798,673	0.19
AUD	10,760,269	USD	7,216,376	2024/2/2	18,766,052	0.10
BRL	322,401,188	USD	65,608,040	2024/1/3	107,487,638	0.59
BRL	340,095,240	USD	69,303,696	2024/2/2	82,458,797	0.45
CAD	637,708	USD	469,154	2024/1/3	2,040,118	0.01
CAD	691,443	USD	515,766	2024/2/2	1,240,883	0.01
JPY	973,966,023	USD	6,914,053	2024/2/2	3,949,287	0.03
MXN	403,680,897	USD	23,449,280	2024/1/3	54,770,994	0.30
MXN	386,310,569	USD	22,262,072	2024/2/2	61,194,347	0.33
TRY	294,129,247	USD	9,940,745	2024/1/3	2,574,326	0.01
USD	293,411	HUF	101,501,419	2024/1/31	181,229	—
USD	10,236,308	TRY	296,758,740	2024/1/3	26,542,287	0.14
USD	530,929	TRY	16,027,034	2024/2/2	468,317	—
USD	28,232	UAH	1,079,857	2024/1/31	49,155	—
XAU	2,960	USD	5,988,386	2024/1/3	17,492,398	0.09
XAU	3,090	USD	6,360,908	2024/2/2	6,985,051	0.04
ZAR	9,777,083	USD	517,521	2024/1/3	2,412,311	0.01
ZAR	12,284,525	USD	668,380	2024/2/2	212,211	—
未実現利益合計					423,624,074	2.30
TRY	2,629,493	USD	89,120	2024/1/3	(12,269)	—
TRY	313,319,984	USD	10,519,799	2024/2/2	(28,854,839)	(0.16)
USD	7,171,550	AUD	10,704,876	2024/1/3	(18,739,409)	(0.10)
USD	65,916,033	BRL	322,401,188	2024/1/3	(64,066,755)	(0.35)
USD	758,210	BRL	3,724,481	2024/1/31	(1,018,375)	(0.01)
USD	475,092	CAD	637,708	2024/1/3	(1,203,043)	(0.01)
USD	3,222,667	EUR	2,926,759	2024/1/31	(2,000,380)	(0.01)
USD	366,366	JPY	52,330,196	2024/2/2	(930,380)	—
USD	23,366,297	MXN	403,680,897	2024/1/3	(66,469,950)	(0.36)
USD	835,362	MXN	14,511,741	2024/1/31	(2,420,013)	(0.01)
USD	433,899	MYR	2,021,449	2024/1/31	(1,081,644)	(0.01)
USD	6,063,158	XAU	2,960	2024/1/3	(6,951,094)	(0.04)
USD	533,575	ZAR	9,777,083	2024/1/3	(149,039)	—
USD	1,204,549	ZAR	22,140,343	2024/1/31	(424,344)	—
未実現損失合計					(194,321,534)	(1.06)

未収利息

未収利息		261,167,023	1.42
合計		261,167,023	1.42

金融資産の評価額	16,679,096,722	90.53
金融負債の評価額	(194,321,534)	(1.06)
現金等 ⁴	2,079,368,333	11.29
その他資産および負債	(140,340,509)	(0.76)
純資産総額	18,423,803,012	100.00

- これらの証券は運用者と確認のうえ評価されており、Fair valueで評価されているか、コーポレートアクションのターム毎に値がつけられているか、もしくは売買停止であったため最後に使用された約定価格を使用して評価されています。
- これらの証券は2023年12月31日時点でデフォルトしています。
- 為替先物取引のカウンターパーティーはJ.P. Morganです。
- 現金等の預け先はJ.P. Morgan SE - Dublin Branchです。

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(注) 比率は組入投資信託証券の純資産総額に対する比率です。

（参考）T & Dマネープールマザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「T & Dマネープールマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（1）貸借対照表

（単位：円）

科 目	対象年月日	（2023年11月10日現在）	（2024年5月10日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		246,515,380	98,347,803
国債証券		-	147,484,392
未収利息		-	139
流動資産合計		246,515,380	245,832,334
資産合計			
246,515,380			
負債の部			
流動負債			
未払利息		389	-
流動負債合計		389	-
負債合計			
389			
純資産の部			
元本等			
元本		243,237,562	242,596,156
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,277,429	3,236,178
元本等合計		246,514,991	245,832,334
純資産合計			
246,514,991			
負債純資産合計			
246,515,380			
245,832,334			

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額</p> <p>なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利益を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(2023年11月10日現在)		(2024年5月10日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	243,237,562口	1 計算期間の末日における受益権の総数	242,596,156口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.0135円</p> <p>(1万口当たり純資産額 10,135円)</p>	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	<p>1口当たり純資産額 1.0133円</p> <p>(1万口当たり純資産額 10,133円)</p>

(その他の注記)

1 元本の移動

項 目	対象年月日 (2023年11月10日現在)	(2024年5月10日現在)
期首元本額	233,795,967 円	243,237,562 円
期中追加設定元本額	9,441,595 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	641,406 円
期末元本額	243,237,562 円	242,596,156 円
元本の内訳*		
エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	5,339,572 円	5,339,572 円
エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	1,731,068 円	1,731,068 円
エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	6,489,753 円	6,489,753 円
エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	664,851 円	664,851 円
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	50,273,085 円	50,273,085 円
エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	2,834,026 円	2,834,026 円
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	614,593 円	614,593 円
エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	131,726 円	131,726 円
エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	828,637 円	187,231 円
T & D インド中小型株ファンド	69,040,591 円	69,040,591 円
エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型	555,674 円	555,674 円
エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型	71,774 円	71,774 円
エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	23,292,362 円	23,292,362 円
エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	3,988,327 円	3,988,327 円
エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	15,489,184 円	15,489,184 円
エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	2,464,915 円	2,464,915 円
エマージング債券投信（金コース）毎月分配型	3,974,765 円	3,974,765 円
エマージング債券投信（金コース）年2回決算型	2,773,196 円	2,773,196 円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）円ヘッジ・コース	1,653,709 円	1,653,709 円
米国リート・プレミアムファンド（毎月分配型）通貨プレミアム・コース	19,809,785 円	19,809,785 円
豪州高配当株ツイン ファンド（毎月分配型）	22,818,631 円	22,818,631 円
米国リート・プレミアムファンド（年2回決算型）マネープール・コース	88,475 円	88,475 円
エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	6,884,550 円	6,884,550 円
エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	1,424,313 円	1,424,313 円
合計	243,237,562 円	242,596,156 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等
（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）
該当事項はありません。

（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
国債証券	147,484,392 円	0 円
合計	147,484,392 円	0 円

3 デリバティブ取引関係
（自 2023年5月11日 至 2023年11月10日）
該当事項はありません。

（自 2023年11月11日 至 2024年5月10日）
該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

（2024年5月10日現在）

種類	銘柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	第1207回国庫短期証券	147,500,000	147,484,392	
合計		147,500,000	147,484,392	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

< 更新後 >

【純資産額計算書】

(2024年5月31日現在)

エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

資産総額	674,615,869 円
負債総額	1,093,964 円
純資産総額（ - ）	673,521,905 円
発行済数量	1,353,684,482 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.4975 円

エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産総額	1,035,249,498 円
負債総額	584,911 円
純資産総額（ - ）	1,034,664,587 円
発行済数量	1,182,978,888 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8746 円

エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産総額	988,733,326 円
負債総額	2,843,370 円
純資産総額（ - ）	985,889,956 円
発行済数量	1,724,981,434 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5715 円

エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産総額	9,642,998,673 円
負債総額	9,104,986 円
純資産総額（ - ）	9,633,893,687 円
発行済数量	56,583,447,465 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.1703 円

エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産総額	80,722,669 円
負債総額	46,295 円
純資産総額（ - ）	80,676,374 円
発行済数量	309,639,323 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.2605 円

エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型

資産総額	74,448,406 円
負債総額	42,166 円
純資産総額（ - ）	74,406,240 円
発行済数量	108,394,508 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.6864 円

エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産総額	3,034,517,399 円
負債総額	23,739,602 円
純資産総額（ - ）	3,010,777,797 円
発行済数量	3,920,980,284 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7679 円

エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産総額	1,274,871,022 円
負債総額	1,239,320 円
純資産総額（ - ）	1,273,631,702 円
発行済数量	13,071,450,896 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.0974 円

エマージング債券投信（金コース）毎月分配型

資産総額	977,854,857 円
負債総額	481,525,105 円
純資産総額（ - ）	496,329,752 円
発行済数量	1,094,382,342 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.4535 円

エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

資産総額	264,221,699 円
負債総額	150,228 円
純資産総額（ - ）	264,071,471 円
発行済数量	237,962,697 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1097 円

エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産総額	438,567,642 円
負債総額	248,652 円
純資産総額（ - ）	438,318,990 円
発行済数量	259,575,380 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6886 円

エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産総額	122,547,545 円
負債総額	69,203 円
純資産総額（ - ）	122,478,342 円
発行済数量	64,346,746 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.9034 円

エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産総額	521,794,791 円
負債総額	299,295 円
純資産総額（ - ）	521,495,496 円
発行済数量	283,475,168 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.8397 円

エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産総額	29,933,421 円
負債総額	17,168 円
純資産総額（ - ）	29,916,253 円
発行済数量	16,599,077 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.8023 円

エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型

資産総額	7,868,316 円
負債総額	4,448 円
純資産総額（ - ）	7,863,868 円
発行済数量	4,630,776 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6982 円

エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産総額	659,271,681 円
負債総額	379,637 円
純資産総額（ - ）	658,892,044 円
発行済数量	222,473,087 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.9617 円

エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産総額	285,852,061 円
負債総額	160,033 円
純資産総額（ - ）	285,692,028 円
発行済数量	330,674,187 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8640 円

エマージング債券投信（金コース）年2回決算型

資産総額	615,641,579 円
負債総額	298,726,453 円
純資産総額（ - ）	316,915,126 円
発行済数量	337,354,212 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9394 円

（参考）T & D マネープールマザーファンド

資産総額	245,836,524 円
負債総額	- 円
純資産総額（ - ）	245,836,524 円
発行済数量	242,596,156 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0134 円

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（カナダドルコース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（金コース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（金コース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（カナダドルコース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（金コース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（金コース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2023年11月11日から2024年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年7月16日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽柴 則央
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2023年11月11日から2024年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2024年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ

り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)